

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年7月31日
【事業年度】	第22期(自平成20年11月1日至平成21年4月30日)
【会社名】	日本アジアグループ株式会社 (旧社名 株式会社ジー・エフグループ)
【英訳名】	Japan Asia Group Limited (旧英訳名 GF Group Co.,Ltd.) (注)平成21年1月27日開催の第21回定時株主総会の決議により、平成21年2月20日に会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 山下 哲生
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
【電話番号】	03(3211)8868(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 加藤 伸一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
【電話番号】	03(3211)8868(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 加藤 伸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第17期 平成16年10月	第18期 平成17年10月	第19期 平成18年10月	第20期 平成19年10月	第21期 平成20年10月	第22期 平成21年4月
売上高 (千円)	2,035,789	2,547,755	2,387,038	1,689,172	34,436,313	39,200,004
経常利益又は経常損失 () (千円)	211,714	306,726	1,505	468,077	148,907	705,683
当期純利益又は当期純 損失 () (千円)	113,132	179,801	110,221	584,510	187,177	1,513,526
純資産額 (千円)	660,432	821,783	691,954	88,539	1,773,517	26,061,143
総資産額 (千円)	1,562,124	1,549,151	1,684,883	1,022,764	7,531,551	101,502,459
1株当たり純資産額 (円)	107,039.23	66,595.07	54,879.85	6,691.30	16,347.76	6,610.72
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 () (円)	21,608.47	14,570.63	8,932.05	47,367.12	1,994.81	958.46
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.3	53.0	40.2	8.1	23.5	10.8
自己資本利益率 (%)	24.1	24.3	14.7	153.9	11.9	12.2
株価収益率 (倍)	31.9	21.9	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	238,814	205,241	282,471	284,301	135,467	10,471,961
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,599	140,865	233,836	22,624	2,147,206	2,762,512
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	173,076	139,771	330,760	1,522	2,019,122	6,143,102
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	917,053	841,658	656,110	392,909	307,564	13,910,202
従業員数 (人)	67	79	99	85	83	2,844
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(521)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第17期、第18期及び第22期については潜在株式が存在しないため、また第19期、第20期及び第21期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 第21期において、当社は平成20年6月2日付で大酒販株式会社を株式交換により完全子会社といたしました。当該株式交換は「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号(最終改正平成20年12月26日 企業会計基準委員会))上は逆取得に該当することになるため、平成20年6月2日に大酒販株式会社が当社を取得したものとみなし、当社の連結財務諸表は大酒販株式会社の財務諸表が基準となります。その結果、第20期までの連結財務諸表数値と、第21期の連結財務諸表数値との間には連続性がなくなっております。
- 4 第22期において、当社は平成21年2月20日付で旧日本アジアグループ株式会社及び旧株式会社モスインスティテュートと三社合併を行いました。当該合併は「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号(最終改正平成20年12月26日 企業会計基準委員会))上は逆取得に該当することになるため、旧日本アジアグループ株式会社が取得企業とみなされ、当社の連結財務諸表は旧日本アジアグループ株式会社の連結財務諸表が基準となります。その結果、第21期の連結財務諸表数値と、第22期の連結財務諸表数値との間には連続性がなくなっております。

- 5 従業員数が第18期において12人、第19期において20人増加したのは、主として業容拡大にともなう期中採用によるものであります。また、第20期において14人減少しているのは、経費削減・合理化・効率化のため人員を削減したことによるものであります。第22期において2,761人増加したのは、平成21年2月20日付で旧日本アジアグループ株式会社及び旧株式会社モスインスティテュートと三社合併したことによるものであります。
- 6 平均臨時雇用者数については、第21期まで記載を省略しておりましたが、第22期において臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10以上となったため、()内に外数で記載しております。
- 7 平成17年6月17日付をもって、普通株式1株を2株に分割しております。
- 8 第19期、第20期、第21期及び第22期については当期純損失を計上しているため、株価収益率は記載しておりません。
- 9 第19期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 10 第22期は、決算期変更により平成20年11月1日から平成21年4月30日までの6ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第17期 平成16年10月	第18期 平成17年10月	第19期 平成18年10月	第20期 平成19年10月	第21期 平成20年10月	第22期 平成21年4月
売上高 (千円)	2,035,789	2,547,755	2,387,038	1,689,172	588,191	140,588
経常利益又は経常損失 () (千円)	211,336	306,836	1,773	468,077	622,648	166,710
当期純利益又は当期純 損失 () (千円)	113,132	179,801	110,221	584,510	861,646	968,452
資本金 (千円)	364,750	364,750	364,750	364,750	600,350	600,350
発行済株式総数 (株)	6,170	12,340	12,340	12,340	108,298	1,696,337
純資産額 (千円)	660,432	821,783	677,217	82,570	1,091,989	16,797,385
総資産額 (千円)	1,552,746	1,515,861	1,651,679	990,194	3,669,350	19,970,277
1株当たり純資産額 (円)	107,039.23	66,595.07	54,879.85	6,691.30	10,083.19	9,902.15
1株当たり配当額(う ち、1株当たり中間 配当額) (円)	3,000 (-)	3,000 (-)	500 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 () (円)	21,608.47	14,570.63	8,932.05	47,367.12	15,559.90	1,340.50
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.5	54.2	41.0	8.3	29.8	84.1
自己資本利益率 (%)	24.1	24.3	14.7	153.9	146.7	10.8
株価収益率 (倍)	31.9	21.9	-	-	-	-
配当性向 (%)	13.9	20.6	-	-	-	-
従業員数 (人)	67	79	99	85	5	13

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第17期、第18期及び第22期については潜在株式が存在しないため、また第19期、第20期及び第21期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 3 第21期において、当社は平成20年6月2日付でテレマーケティング事業を会社分割し、新たに設立した連結子会社である株式会社ジー・エフに事業を承継しております。従いまして、第21期の経営指標等は、平成19年11月1日から平成20年6月1日までの旧ジー・エフの経営成績に、平成20年6月2日以降の純粋持株会社ジー・エフグループの経営成績を合算した数値から算出しております。
- 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 5 従業員数が第18期において12人、第19期において20人増加したのは、主として業容拡大にともなう期中採用によるものであります。また、第20期において14人減少しているのは、経費削減・合理化・効率化のため人員を削減したことによるものであります。第21期において80人減少しているのは、平成20年6月2日付で会社分割を行ったことから、新設分割設立会社の株式会社ジー・エフに社員が承継されたためであります。また、第22期において8人増加したのは、平成21年2月20日付で旧日本アジアグループ株式会社及び旧株式会社モスインスティテュートとの三社合併を行ったことによります。
- 6 平成17年6月17日付をもって、普通株式1株を2株に分割しております。
- 7 第19期、第20期、第21期及び第22期は当期純損失を計上しているため、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。
- 8 第19期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 9 第22期は、決算期変更により平成20年11月1日から平成21年4月30日までの6ヶ月間となっております。

2【沿革】

当社は、昭和63年東京都豊島区池袋において、不動産の売買・仲介を目的とする会社として、現在の日本アジアグループ株式会社の前身である「株式会社日星地所」を創業いたしました。

平成10年には「株式会社ジー・エフ」に商号変更し、その後、平成20年6月2日に大酒販株式会社を株式交換により完全子会社化すると同時に、テレマーケティングを中心とする全ての事業を新設分割により設立した「株式会社ジー・エフ」に承継し、持株会社化を図るとともに、商号を「株式会社ジー・エフグループ」に変更いたしました。

平成21年2月20日には、当社を存続会社とし、旧日本アジアグループ株式会社及び旧株式会社モスインスティテュートが消滅会社とする吸収合併を行い、商号を日本アジアグループ株式会社に変更いたしました。

設立以後の経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和63年3月	東京都豊島区池袋に不動産売買・仲介を目的として株式会社日星地所（資本金6百万円）を設立
平成元年3月	商号を株式会社ジー・イー・ニッセイに変更
平成3年4月	本店所在地を東京都北区西ヶ原に移転、商号を株式会社ジー・エフ・シーに変更し、全自動テレマーケティングシステムの開発・販売事業を開始
平成5年8月	本店所在地を東京都文京区小日向に移転
平成7年8月	本店所在地を東京都文京区大塚に移転
平成10年3月	商号を株式会社ジー・エフに変更
平成16年10月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成20年2月	日本アジアホールディングズ株式会社を引受先とする第三者割当増資を行い、資本金600百万円となる
平成20年6月	会社分割によりテレマーケティング事業を新設分割設立会社である株式会社ジー・エフ（連結子会社）に承継し、純粋持株会社化するとともに、株式会社ジー・エフグループに商号変更 株式交換により大酒販株式会社（連結子会社）を完全子会社化
平成20年11月	日本アジアグループ株式会社及び株式会社モスインスティテュートとの合併契約（効力発生日：平成21年2月20日）を締結
平成21年2月	日本アジアグループ株式会社及び株式会社モスインスティテュートと合併し、商号を日本アジアグループ株式会社と変更し、本社を東京都千代田区丸の内に移転

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社67社、持分法適用関連会社4社及びその他の関係会社1社により構成されております。

当社は、平成21年2月20日付で合併して形成された純粋持株会社です。傘下で、旧来型事業の再生と、技術革新がもたらす成長分野への資源の集中配分を通じてグループ収益の拡大と株主持分の増大を目指します。

当社グループの事業は、金融サービス事業、企業再生事業、技術サービス事業、不動産関連事業となっております。グループ内における「技術サービス事業」と「金融サービス事業」を融合し、市場の拡大をリードする技術をベースとした事業や資産の獲得を目的に、ファンドの形成や資金調達を通じて双方のシナジー効果を最大化することに努めます。

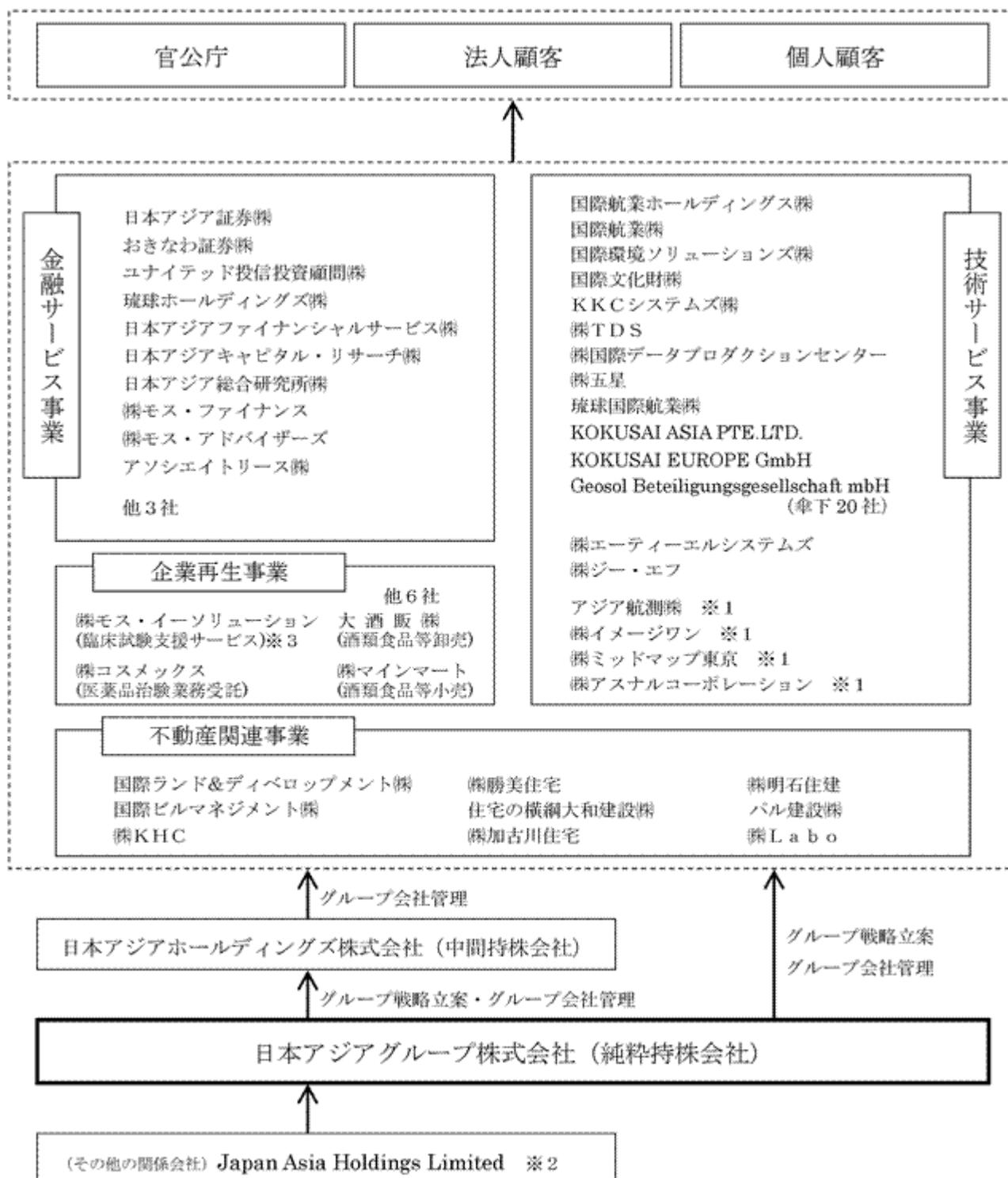
なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

当社グループの事業の内容は、以下のとおりであります。

区分	内容
金融サービス事業	連結子会社の日本アジア証券株式会社、おきなわ証券株式会社及びユナイテッド投信投資顧問株式会社を中心に、金融商品取引法にもとづく金融商品取引業を行っております。
企業再生事業	企業再生事業は従来「金融サービス事業」の一事業ですが、連結上の売上規模により「金融サービス事業」から敢えて分離しております。主に事業会社への投融資及び再生支援事業を行っております。
技術サービス事業	連結子会社の国際航業ホールディングス株式会社及びそのグループ会社において、主に地理・空間情報サービス事業及び環境・エネルギー事業を行っております。
不動産関連事業	連結子会社の国際ランド&ディベロップメント株式会社、株式会社KHCを中心に、不動産開発及び賃貸・管理事業を行っております。

なお、その他の関係会社であるJapan Asia Holdings Limitedは、投資事業を営んでおります。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

1 関連会社で持分法適用会社

2 その他の関係会社

3 株式会社モス・イソソリューションは、平成21年5月1日をもって、商号を株式会社モスインスティテュートに変更しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 日本アジア証券株式会社(注)2、4	東京都 中央区	4,000 (百万円)	金融サービス事業	100.00 (100.00)	-	役員の兼任、アドバイザー報酬の支払
(連結子会社) おきなわ証券株式会社(注)2、4	沖縄県 那覇市	628 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	-	役員の兼任
(連結子会社) 琉球ホールディングズ株式会社 (注)2、4	沖縄県 那覇市	10 (百万円)	同上	79.51 (79.51)	-	役員の兼任
(連結子会社) ユナイテッド投信投資顧問株式会社 (注)2、4	東京都 中央区	1,030 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	-	役員の兼任
(連結子会社) 日本アジアファイナンスサービス株式会社(注)2、4	東京都 中央区	70 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	-	役員の兼任、資金の借入
(連結子会社) 日本アジア総合研究所株式会社(注)4	東京都 中央区	5 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	-	役員の兼任
(連結子会社) 日本アジアキャピタル・リサーチ株式会社(注)2、4	東京都 千代田区	77 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	-	役員の兼任
(連結子会社) おきなわ経営サポート株式会社 (注)4	沖縄県 那覇市	10 (百万円)	同上	55.83 (55.83)	-	役員の兼任
(連結子会社) 株式会社モス・ファイナンス(注)4	東京都 中央区	30 (百万円)	同上	100.00	-	資金の貸付
(連結子会社) 株式会社モス・アドバイザーズ(注)4	東京都 中央区	10 (百万円)	同上	100.00	-	該当なし
(連結子会社) アソシエイトリース株式会社 (注)2、4	東京都 府中市	100 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	-	該当なし
(連結子会社) 匿名組合1号	東京都 港区	33 (百万円)	同上	94.88	-	該当なし
(連結子会社) 匿名組合2号	東京都 港区	25 (百万円)	同上	94.57	-	該当なし

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 大酒販株式会社 (注) 2	神奈川県 横浜市中区	1,019 (百万円)	企業再生事業	100.00	-	役員の兼任、資金の貸付、 事務委託契約
(連結子会社) 港実業株式会社 (注) 4、5	神奈川県 横浜市中区	47 (百万円)	同上	-	-	該当なし
(連結子会社) MMリテール投資 ファンド1号投資事 業有限責任組合 (注) 2、4、5	神奈川県 横浜市中区	2,300 (百万円)	同上	-	-	該当なし
(連結子会社) 株式会社マインマー ト(注) 2、4、5、 8	神奈川県 横浜市中区	1,042 (百万円)	同上	-	-	該当なし
(連結子会社) サリ株式会社 (注) 4、5	神奈川県 横浜市中区	10 (百万円)	同上	-	-	該当なし
(連結子会社) 株式会社マインマー ト九州(注) 4、5	福岡県 大野城市	10 (百万円)	同上	-	-	該当なし
(連結子会社) 株式会社マイン ウォーター(注) 4、5	神奈川県 横浜市中区	3 (百万円)	同上	-	-	該当なし
(連結子会社) 株式会社モス・イー ソリューション (注) 4	東京都 中央区	25 (百万円)	同上	100.00	-	役員の兼任、資金の貸付
(連結子会社) 株式会社コスメック ス(注) 4	東京都 中央区	18 (百万円)	同上	100.00	-	該当なし
その他1社			同上			

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 国際航業ホールディングス株式会社 (注) 2、4、9	東京都千代田区	16,939 (百万円)	技術サービス事業	59.45 (59.45)	-	役員の兼任
(連結子会社) 国際航業株式会社 (注) 2、4、6	東京都千代田区	16,729 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	-	社債の割当
(連結子会社) 国際環境ソリューションズ株式会社 (注) 2、4	東京都千代田区	100 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	-	該当なし
(連結子会社) 国際文化財株式会社 (注) 2、4	東京都千代田区	100 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	-	該当なし
(連結子会社) K K Cシステムズ株式会社(注) 4	東京都府中市	35 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	-	該当なし
(連結子会社) 株式会社TDS (注) 2、4	東京都府中市	100 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	-	該当なし
(連結子会社) 株式会社国際データプロダクションセンター(注) 4	東京都府中市	50 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	-	該当なし
(連結子会社) 株式会社五星 (注) 4	香川県三豊市	48 (百万円)	同上	59.50 (59.50)	-	該当なし
(連結子会社) 琉球国際航業株式会社(注) 4	沖縄県那覇市	10 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	-	該当なし
(連結子会社) KOKUSAI EUROPE GmbH(注) 4	ベルリン(ドイツ)	100 (千EUR)	同上	100.00 (100.00)	-	該当なし
(連結子会社) KOKUSAI ASIA PTE. LTD. (注) 2、4	シンガポール	1,500 (千SGD)	同上	100.00 (100.00)	-	該当なし
(連結子会社) Geosol Beteiligungsgesellschaft mbH (注) 2、4	ベルリン(ドイツ)	1,000 (千EUR)	同上	80.00 (80.00)	-	該当なし
(連結子会社) 株式会社エーティーエルシステムズ (注) 4	山梨県甲府市	20 (百万円)	同上	100.00	-	役員の兼任、債務弁済契約
(連結子会社) 株式会社ジー・エフ	東京都文京区	50 (百万円)	同上	100.00	-	役員の兼任、従業員の出向受入、資金の貸付、事務委託契約
その他20社			同上			

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 国際ランド&ディベ ロップメント株式会 社(注)2、4	東京都 千代田区	100 (百万円)	不動産関連事業	100.00 (100.00)	-	該当なし
(連結子会社) 国際ビルマネジメン ト株式会社(注)4	東京都 千代田区	12 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	-	該当なし
(連結子会社) 株式会社KHC (注)2、4、7	兵庫県 明石市	373 (百万円)	同上	59.50 (59.50)	-	該当なし
(連結子会社) 株式会社勝美住宅 (注)4	兵庫県 明石市	15 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	-	該当なし
(連結子会社) 住宅の横綱大和建設 株式会社(注)4	兵庫県 明石市	15 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	-	該当なし
(連結子会社) 株式会社加古川住宅 (注)4	兵庫県 加古川市	15 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	-	該当なし
(連結子会社) 株式会社明石住建 (注)4	兵庫県 明石市	15 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	-	該当なし
(連結子会社) バル建設株式会社 (注)4	兵庫県 明石市	15 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	-	該当なし
(連結子会社) 株式会社L a b o (注)4	兵庫県 明石市	15 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	-	該当なし
(連結子会社) 日本アジアホール ディングズ株式会社 (注)2、4	東京都 千代田区	2,641 (百万円)	-	100.00	-	役員の兼任、従業員の出 向受入、資金の借入、経営 指導料の受取

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(持分法適用関連会社) アジア航測株式会社 (注)4、9	東京都 新宿区	1,272 (百万円)	技術サービス事業	29.70 (29.70)	-	該当なし
(持分法適用関連会社) 株式会社イメージワ ン(注)4、9	東京都 新宿区	949 (百万円)	同上	33.00 (33.00)	-	該当なし
(持分法適用関連会社) 株式会社ミッドマッ プ東京(注)4	東京都 目黒区	15 (百万円)	同上	40.00 (40.00)	-	該当なし
(持分法適用関連会社) 株式会社アスナル コーポレーション (注)4	石川県 金沢市	50 (百万円)	同上	34.40 (34.40)	-	該当なし

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 合併により増加した連結子会社及び関連会社であります。

5. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

6. 国際航業株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が

10%を超えております。ただし、損益項目については当連結会計年度に係る期間を対象としております。

主要な損益情報等	売上高	19,260,281千円
	経常利益	2,780,476
	当期純利益	2,557,696
	純資産額	26,720,007
	総資産額	42,742,790

7. 株式会社KHCについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。ただし、損益項目については当連結会計年度に係る期間を対象としております。

主要な損益情報等	売上高	7,300,061千円
	経常利益	331,367
	当期純利益	189,414
	純資産額	558,236
	総資産額	1,063,470

8. 債務超過会社であり、債務超過の額は、当連結会計年度末現在、2,379百万円となっております。

9. 有価証券報告書を提出しております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) Japan Asia Holdings Limited	香港 (中国)	24,875 (千USD)	投資事業	-	40.27	役員の兼任

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年4月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
金融サービス事業	616	(5)
企業再生事業	156	(214)
技術サービス事業	1,834	(301)
不動産関連事業	218	(1)
全社(共通)	20	(-)
合計	2,844	(521)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ2,761名増加しているのは、平成21年2月20日付で旧日本アジアグループ株式会社及び旧株式会社モスインスティテュートとの間で三社合併を行ったためであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年4月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
13	44.5	2.6	6,128,932

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向受入社員を含んでおります。なお、従業員数に使用人兼務取締役、臨時雇用者を含んでおりません。
2 連結子会社である日本アジアホールディングズ株式会社との出向兼務者については、人件費の負担割合に応じて従業員数を算出しております。
3 従業員数が前事業年度末に比べ8名増加しているのは、平成21年2月20日付で旧日本アジアグループ株式会社及び旧株式会社モスインスティテュートとの間で三社合併を行ったためであります。なお、平均勤続年数の記載は、被合併会社からの勤続期間を通算して算出しております。
4 平均年間給与(決算期変更により当事業年度は6ヶ月間であるため、平成20年5月1日から平成21年4月30日までの12ヶ月間の金額を記載しております。)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。なお、中途採用者については支給実績に基づいて年間給与に換算しており、出向受入社員については当社の負担額により算出しております。

(3) 提出会社における労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 連結子会社における労働組合の状況

国際航業株式会社には、労働組合が結成されております。

労働組合の名称 国際航業労働組合

組合結成年月 昭和29年10月

組合員数 490名

上部団体 全国建設関連産業労働組合連合会

組合の動向 労使関係は組合結成以来安定しており、労使間に特記すべき事項はありません。

なお、他の連結子会社には、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当社グループの当連結会計年度の業績の概要は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

(1) 業績

当連結会計年度(決算期変更の経過期間であるため平成20年11月1日から平成21年4月30日までの6ヶ月の決算となっております。)におけるわが国経済を取り巻く環境は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱による景気後退が新興国にも広がり、世界同時不況の様相を強めました。日本国内においても、急激な信用収縮、円高・株安、企業業績の悪化に伴う設備投資の減少及び雇用・賃金の抑制等により、内需・外需ともに大きく後退するなど実体経済にも波及し、景気が急速に悪化しました。

このような背景の中、当社は、経営の効率化を図り、企業価値の維持を目的に、平成21年2月20日付で、旧株式会社ジー・エフグループ(以下「旧GFG」、合併期日に「日本アジアグループ株式会社」に商号変更)を存続会社とし、旧日本アジアグループ株式会社(以下「旧JAG」)及び旧株式会社モスインスティテュート(以下「旧MOS S S」)を消滅会社とする三社間の吸収合併を行いました。本合併により誕生した新生「日本アジアグループ株式会社」は、合併で得られた様々な経営資源をグループ力に、「金融サービス事業」と「技術サービス事業」をコア事業として相互に補完、融合し合うことによって新たな企業価値創造にチャレンジいたします。本合併により、決算期の異なる三社の正確な決算と速やかな開示を行うには、グループ全体を視野に入れた最適な決算時期を選択することが重要と考え、本合併後における大多数の子会社及び関連会社の決算が3月であることから、連結決算の正確さと開示スピードを維持するために決算期を4月に変更し、当連結会計年度は平成20年11月1日から平成21年4月30日までの6ヶ月となっております。

なお、本合併は企業結合会計基準上、旧JAGを取得企業とする「逆取得」に該当するため、当連結会計年度の連結業績は、平成20年11月から平成21年4月までの旧JAGの連結業績をベースに、平成21年2月から平成21年4月までの旧GFG及び旧MOS S Sの連結業績を加算したものとなっております(旧MOS S Sは従来旧JAGの連結子会社であったため、平成20年11月からの連結業績が反映されております。)。また、旧JAGは平成20年11月4日付で、日本アジアホールディングズ株式会社(以下「JAH」)を株式交換により完全子会社化しておりますが、当該株式交換は企業結合会計基準上、JAHを取得企業とする逆取得となっております。

その結果、当連結会計年度の業績は売上高39,200百万円、営業利益308百万円、経常利益705百万円、当期純損失1,513百万円となりました。(上記「逆取得」により、当社の前連結会計年度との比較が困難であるため、前期比の記載を省略しております。)

なお、事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。(事業の種類別売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおります。)

金融サービス事業

当社グループの金融サービス事業は、日本アジア証券株式会社(以下「日本アジア証券」)及びおきなわ証券株式会社(以下「おきなわ証券」)の証券業と、ユナイテッド投信投資顧問株式会社(以下「ユナイテッド投信投資顧問」)の投信投資顧問業を中心に展開しております。

当連結会計年度の株式市場の状況は、昨年から続いているサブプライムローン問題に伴う信用不安の悪化に加え、米金融機関の破綻等により、日経平均株価は平成21年3月には一時7,021円28銭まで落ち込み、期末には8,828円26銭と低迷を続けました。

このような状況の中、当社グループ各社は株式市場の動向に影響を受けにくい安定した収益源の多様化・育成や、各種キャンペーンの実施、顧客口座数の拡大などに注力するとともに、業務の効率化による経費削減等収益力の強化に努めてまいりました。

以上のような取組みを実施してまいりましたが、金融市場・経済状況の混乱を克服するまでに至らず、当連結会計年度における「金融サービス事業」部門の売上高は2,717百万円、営業損失1,172百万円となりました。

企業再生事業

当社グループの企業再生事業は、「金融サービス事業」の一事業ですが、連結上の売上規模から「金融サービス事業」から敢えて分離して一項目設けました。同事業下では、現在、医薬品等の臨床試験代行・支援業務等を扱う事業会社と、酒類食品等の卸売業、小売業の再生支援を行っております。

株式会社モス・イノベーション(現株式会社モスインスティテュート)においては、医薬品の臨床開発領域におけるCRO(開発業務受託機関)事業を中心に業務展開を進めたほか、株式会社コスメックスはSMO(治験施設支援機関)事業での業務展開を中心に、化粧品等評価試験事業等も一部展開致しました。製薬企業各社は、新たな新薬開発のために、より早い開発期間の実現を目指しアウトソーシングを積極的に活用し始めたことも

追い風となり国内のCRO及びSMO事業は総じて堅調に推移しました。マーケット規模も平成20年度には1,000億円を突破し(日本CRO協会 年次業績報告より)、同社においても期間損益黒字化の目処が立ってまいりました。一方、食品・流通業界では、偽装表示問題等により消費者の信頼を裏切る不祥事が多発した上、平成20年秋口からの世界同時金融収縮による可処分所得の伸び悩みや株価の大幅な下落のため購買意欲は冷えきり、小売大手による価格競争の激化等、事業環境は大変厳しくなりました。大酒販株式会社(以下「大酒販」：酒類等卸売業)及び株式会社マインマート(以下「マインマート」：酒類等小売業)も大きく影響を受け、不採算店の閉鎖、間接費の大幅削減等の改善策を図り、収益力の回復を目指しましたが、期間損益を黒字化するまでには至りませんでした。その結果、当連結会計年度における「企業再生事業」部門の売上高は6,723百万円、営業損失327百万円となりました。

なお、三社合併を契機として、連結範囲を見直した結果、子会社を通じた貸付金による実質支配力が強まったものとして、この度、マインマート他6社を当社の連結子会社に含めることとなりました。このことにより、連結純資産の減額要素となり約33億円強の影響を与えました。

技術サービス事業

当社グループの技術サービス事業は、主に国際航業ホールディングス株式会社(以下「国際航業HD」)のグループ会社による、地理・空間情報サービスを中心にして、エリアマーケティングとオートコール事業を主要事業とする株式会社ジー・エフ(以下「GF」)と、株式会社エーティーエルシステムズ(以下「ATL」)を包含しております。GFは、国際航業株式会社(以下「国際航業」)の地理・空間情報事業(GIS事業)とGISをベースとしたロケーションベース(LB位置情報)事業の支援を、また、ATLは引き続き地方自治体を中心とするシステム開発を行いつつ、国際航業の固定資産台帳等徴税システムの開発支援を担い、グループ内協業を拡大しつつ収益化に努めてまいりました。

国際航業HDの傘下企業を中心企業である国際航業は経営改革の努力が奏功し3期ぶりの営業利益の黒字を達成いたしました。国際航業HDは新たな事業分野として、世界初といわれる5MW(メガワット)の太陽光発電所を開発したドイツのゲオソル・グループの持分の80%を、ヨーロッパ現地法人であるKOKUSAI EUROPE GmbHにより取得し、再生可能エネルギー開発分野にも足がかりを築きました。さらに、エネルギー分野での新たなソリューション事業を加速させる端緒として、太陽光発電(メガソーラー)事業への参入を行いました。

これらの取り組みにより、「技術サービス事業」部門の売上高は21,850百万円、営業利益は2,357百万円となりました。

不動産関連事業

当社グループの不動産関連事業は、国際航業HDのグループ会社による不動産の開発及び売買・賃貸・管理事業を行っております。

不動産関連事業は、市況の悪化に伴う仲介手数料収入や保有不動産賃貸収入が減少した一方、国際航業HDの新たな連結子会社となった株式会社KHC(以下「KHC」)の住宅分譲での収益が安定的に進捗いたしました。なお、この1年は、従来型の不動産開発から、技術志向による付加価値の高い開発に注力することとし、国内外の自然エネルギー開発事業サイトの買収、シンガポール証券市場上場企業であるJapan Land Limited及びその子会社である日本アジアランド株式会社と協業してアセアン最大級のインターネット・データセンター(延べ床面積30,000㎡)の開発に着手いたしました。

「不動産関連事業」部門の売上高は8,697百万円、営業利益は497百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが10,471百万円のマイナスとなったことなどにより、現金及び現金同等物の当期末残高は13,910百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,471百万円のマイナスとなりました。これは主に売上債権の増加による支出によるものであります。

当該事象は、当社グループにおける技術サービス事業は官公庁に対する連結会計年度末付近の売上割合が高く、通期では反映される回収処理が6ヶ月の変則決算である平成21年4月期では反映されないことが原因となっております。なお、連結会計年度末に計上しておりました売上債権は、当該官公庁等向けを含み、ほぼ通常通り回収がなされており、次期以降の1年を通じた決算期間においては解消される見込みであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,762百万円のマイナスとなりました。これは主に投資有価証券の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,143百万円のプラスとなりました。これは主に短期借入金の増加による収入によるものであります。

(注) 平成21年2月20日の三社合併が企業結合会計基準上の「逆取得」に該当し、当社の前連結会計年度との比較が困難であるため、前期比の記載を省略しております

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産を行っておりませんので該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	前期比(%)
企業再生事業(千円)	5,705,917	-

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度における合併等の組織再編により前連結会計年度の種類別セグメントが変更されているため、前期比(%)の記載を省略しております。

(3) 受注状況

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
技術サービス事業	24,964,368	-	6,550,561	-

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度における合併等の組織再編により前連結会計年度の種類別セグメントが変更されているため、前期比(%)の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	前期比(%)
金融サービス事業(千円)	2,717,163	-
企業再生事業(千円)	6,723,028	-
技術サービス事業(千円)	21,850,724	-
不動産関連事業(千円)	8,697,205	-
セグメント間消去(千円)	788,118	-
連結売上高(千円)	39,200,004	-

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)		当連結会計年度(自平成20年11月1日至平成21年4月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社メインマート	12,719,051	36.9	-	-
サリ株式会社	5,720,427	16.6	-	-

なお、前連結会計年度の株式会社メインマート、サリ株式会社は平成21年2月20日付の三社合併に関連して連結子会社となっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度における合併等の組織再編により前連結会計年度の種類別セグメントが変更されているため、前期比(%)の記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

昨年来からの世界的な景気の落ち込みや金融市場の低迷から、今後も不透明・不確実な経営環境が当面、継続するものと思われまことに、以下の課題を認識し対処してまいります。

財務基盤の一層の健全化並びに資産効率及び収益力の向上を目指します。

- ・ 合併を契機として改めてグループ各社の資産内容の厳格な評価を実施し、財務基盤の健全性は既に確保されております。
 - ・ 今後は、「金融サービス事業」と「技術サービス事業」への更なる集中と選択を行い、グループ全体の資産配分の最適化を通じて収益力を高めてまいります。
 - ・ また、企業再生中の子会社とグループ各社の連携を強化し、事業シナジーを追求するとともに、早期の黒字化やグループからの「独立」も視野に入れて、資産効率を高めてまいります。
 - ・ 国際航業グループが推進する発電事業に関わる資金調達支援を実施してまいります。
- グループの認知度向上を図ります。
- ・ 合併後のグループの生業や様態について、IR体制を強化し、理解を深めていただくように努めてまいります。
 - ・ 継続的に正確な情報発信の実現に努めてまいります。
 - ・ 企業イメージを重視したウェブサイトの再構築と運営などにより、タイムリーでメッセージ性の高い情報発信により認知度を高めるよう努めてまいります。

合併等による実質的存続性の喪失に係る猶予期間からの解除

当社の前身である株式会社ジー・エフが平成20年6月2日付で株式交換により大酒販株式会社を完全子会社化及び会社分割により持株会社化を実施したことに対し、株式会社東京証券取引所から「上場会社が実質的な存続会社でない」と当取引所が認めた場合に該当したため、平成20年6月2日から平成23年4月30日までの猶予期間入りと認定されました。

実質的な存続会社でない」と判断された場合でも、直ちに上場廃止となるのではなく、猶予期間中に「新規上場に準じた審査」に適合すると認められた場合には猶予期間入りから解除され当社株式の上場が維持されることとなります。

早期に、新規上場に準じた審査に係る申請を行い、審査に適合し、猶予期間からの解除により上場を維持いたすべく全社を挙げ対応いたしてまいります。

- ・ 猶予期間解除のためのプロジェクトチームを立ち上げ専属的に解除を目指しております。

匿名組合解散に係わる対応

平成19年に創設した匿名組合は平成25年を期限として解散することとなっておりますが、早ければ平成22年3月に早期解散する可能性もあります。その場合、130億円の長期預り金（固定負債）が一定の利益計上となり、それに伴い純資産の増加が想定されます。したがって、解散時期について慎重に協議してまいります。

上記の課題の達成により、更なる発展のための事業基盤の確立と企業価値の向上を図る所存です。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業、業績は今後起こりうる様々な要因によりに影響を受ける可能性があります。経済環境・社会状況や当社グループの事業に関連するリスクにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。なお、ここに記載の項目は現状で認識しているものに限られており、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

金融サービス事業

当社グループの金融サービス事業は中核事業であり、中心となる企業は日本アジア証券、おきなわ証券、ユナイテッド投信投資顧問等であります。

外部環境変化・収益変動リスク

金融サービス事業は、日本国内のみならず、世界各地の経済動向や市況・市場動向により、収益等が大幅に変動しやすい特性をもち、当社経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

市場リスク

自己の計算において株式・債券及びそれらの派生商品などの金融資産を保有しておりますが、急激な市況・金利変動等により、これらの金融資産の価値が変動した場合、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

取引先等の信用力悪化によるリスク

取引先が決済を含む債務不履行に陥った場合、また当社グループが保有する有価証券の発行体の信用状況が著しく悪化した場合には、損害を被り、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

システム関係リスク及びオペレーショナル・リスク

業務遂行に際し、コンピュータ・システムの利用は不可欠なものとなっており、業務上使用するコンピュータ・システムや回線のダウン及び誤作動からの不正アクセス、災害や停電等の発生による障害等により損害が生じる可能性があります。また、業務処理のプロセスが正常に機能しないとき、役職員の行動が不適切であるとき、又は犯罪等の外部的事象の発生により、損害賠償や信用力の低下等を通じ、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティに関するリスク

顧客及び役職員の個人情報、経営・営業情報等機密情報の漏洩が生じた場合、当社グループに対する損害賠償や信用力の低下等を通じ、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

規制等に関するリスク

その業務の種類に応じて業法による規制を受けております。主たる証券会社である日本アジア証券、おきなわ証券及びユナイテッド投信投資顧問などが金融商品取引業者として金融商品取引法及び関連諸法令等の規制を受けるほか、各金融商品取引所、日本証券業協会等の規制を受けます。これら関連法令等を遵守できなかった場合、規制、命令により業務改善や業務停止の処分を受けるなど事業活動が制限される可能性があり、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

企業再生事業

投資リスク

企業再生先の決定など、企業再生事業においては、リスクを十分に考慮して行っておりますが、想定外の難しい環境の変化等により、予定していた企業再生計画の達成の遅延や投資に見合うだけの収益を将来において計上及び融資の回収ができない場合、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

再生事業（酒販・医薬品開発支援ビジネス）リスク

企業再生事業にセグメントされるグループ内企業の一つは酒販事業であり、酒販業界においては、近年の規制緩和に端を発した流通市場の再編や、少子高齢化・若年層の飲酒離れなどによる酒類消費の下降傾向により卸・小売業の販売が激化し、企業再生が遅延したり困難に直面する可能性があります。もう一方は医薬品開発支援ビジネスであり、製薬会社の新薬開発にもとづき業務を受託しております。製薬会社での新薬開発計画の遅れ、重篤な副作用発生に伴う開発の中止等が発生した場合、受託した案件の受託延期、あるいは受託中止となることがあります。また、情報管理のミスなどにより情報漏洩があった場合、また、新規参入企業の増加や競争の激化などにより、企業再生が遅延した場合、困難に直面する可能性があり、共に、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

技術サービス事業

当社グループの一方の中核事業領域である技術サービス事業の主要企業は、国際航業H D及び傘下企業等であります。

官公庁への高い受注依存に関するリスク

主要顧客は、官公庁等であり、財政状態の悪化や、それに伴う予算規模の縮小等による発注減少並びに競争入札による受注状況により、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

気象条件及び災害による生産活動の遅延リスク

航空写真撮影を始めとした、屋外での生産活動が大きな比重を占めているため、気象条件に左右されます。また、天災・火災等の災害に見舞われた場合には、生産活動に要する設備やデータの損傷や喪失により生産能力が大幅に低下することにより、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

特定設備への依存及び計測技術革新に対応する投資負担リスク

超高精度航空デジタルカメラやレーザー三次元計測システム等先端計測技術を用いて空間情報を取得していますが、これらは専用機器であり少数限定製造であることから、故障や破損の際には、復旧に相当な時間を要し生産能力の低下とともに受注機会損失の可能性があります。また、航空測量等の技術革新が顕著であり、技術基盤の優位性を確保するため、継続的に多額な先進的設備が要求され、負担増加の可能性があります。当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティに関するリスク

当事業は公共性の高い事業活動を行っており、個人情報等様々な機密情報を取り扱っていることから、情報等の保全活動を実施していますが、情報漏洩等リスクを完全に回避できる保証はなく、情報漏洩等が発生した場合、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

不動産関連事業

当社グループの不動産関連事業は、国際航空H D傘下で不動産事業を行っており、K H C、国際ランド&ディベロップメント等が主要な企業となります。

経済状況及び不動産市況に関するリスク

事業内容的に景気動向、金利動向、新規供給物件動向、不動産販売価格動向、不動産税制等の影響を受けやすいため、諸情勢に変化があった場合には、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等に関するリスク

不動産業界は、「建築基準法」、「国土利用計画法」、「都市計画法」、「宅地建物取引業法」等、建築や不動産取引に係わる多数の法令及び各自治体で定められる建築に関する条例等の法的規制を受けております。将来におけるこれらの法的規制の改廃、大幅な変更、新法の制定等により、事業計画の見直しの必要が生じる場合やこれらの法的規制に定める事項に違反した場合等には、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

その他

事業再編等

当社グループは、今後もグループ企業内での事業再編やグループ企業が展開するコアビジネスとのシナジー効果が期待できる事業へのM & A（企業の合併や買収）を含む業容拡大を推進いたしますが、事前の十分な投資分析や精査等の実施にもかかわらず、これらの事業再編・業容拡大等がもたらす影響について、予め想定しなかった結果が生ずる可能性も否定できず、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計の影響について

当社グループは、グループ企業の事業の拡大やシナジー効果が期待できる事業への投資及びM & Aは一つの効果的な選択肢であると認識しております。「のれん」は子会社化の際のデューディリジェンス（買収等対象会社の精査）により見積られた時価と帳簿価格の差額に該当いたします。この「のれん」の償却期間については、相当な期間を設定しておりますが、予想外の業績悪化等が生じた場合、減損対象となり当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

株式会社東京証券取引所の発した猶予期間入りについて

当社（旧株式会社ジー・エフ、株式交換期日に株式会社ジー・エフグループ（G F G）に商号変更：存続会社）が平成20年6月2日付で株式交換により大酒販（非上場）を完全子会社化及び会社分割により持株会社化を実施したことに対し、株式会社東京証券取引所はG F Gが実質的な存続会社でないと認定し、株式交換期日の平成20年6月2日から新規上場審査基準に準じた審査を受けるための期間（猶予期間）に入ることとなる旨の発表をしております。

株式会社東京証券取引所の上場規則によれば実質的な存続会社でないと判断された場合でも、直ちに上場廃止となるのではなく株式交換日から最初に到来する決算日（平成20年10月31日）から3年間の猶予期間中も上場は引続き維持されることとなります。また、当社は平成21年2月20日に旧J A G及び旧M O S Sとの三社合併を行い、正確で速やかな開示が株主、投資家の皆様に対して優先度が高いと判断し、決算期を4月に変更いたしました。

決算期変更に伴い、猶予期間が平成23年10月31日から平成23年4月30日に短縮されます。猶予期間中に「株券上場審査基準に準じて当取引所が定める基準」に適合すると認められた場合には猶予期間入りから解除され当社株式の上場が維持されることとなります。

継続企業の前提に関する重要な事象等

当社グループは、当連結会計年度において「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消いたしました。

当連結会計年度におきまして、営業キャッシュ・フローが10,471百万円のマイナスとなっておりますが、当該営業キャッシュ・フローの重要なマイナスは、当社グループにおける技術サービス事業は官公庁に対する連結会計年度末付近の売上割合が高く、通期では反映される回収処理が6ヶ月の変則決算である平成21年4月期では反映されないことが原因となっており、次期以降の1年を通じた決算期間においては解消される見込みであります。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しておりますので、連結財務諸表及び財務諸表の注記には記載しておりません。

5【経営上の重要な契約等】

当社と旧日本アジアグループ株式会社及び旧株式会社モスインスティテュートとの合併契約について

当社は、中長期的な観点から早期の財務基盤及び事業基盤の強化と早期の業績の回復・企業価値の向上等を主眼に、平成20年11月27日開催の取締役会において、平成21年2月20日を効力発生日として、当社を存続会社とし、旧日本アジアグループ株式会社（以下「旧JAG」）及び旧株式会社モスインスティテュート（以下「旧MOS S」）を消滅会社とする三社間の合併契約を締結することを決議し、同日、当該合併契約を締結いたしました。平成21年1月26日開催の旧JAG及び旧MOS Sの臨時株主総会、並びに平成21年1月27日開催の当社の定時株主総会において、それぞれ承認されました。

(1) 合併の目的

昨今の国内外の経済状況は、米国のサブプライムローン問題に起因とする国際金融市場の混乱により、各種の深刻な問題が発生し、不安定要因が増大するとともに、安定的状況への復帰に長い期間を要することが予想されており、先行きに対し予断を許さない状態となっておりまいりました。

このような背景の中で、当社、旧JAG及び旧MOS Sの三社は今後も経営環境はさらに厳しさを増すものと考え、これまでも従業員の人事交流、情報交換等により、それぞれの事業の効率化を図るとともに、各グループのリソースの活用による事業収益の改善等を検討してまいりましたが、前述のような状況下、三社は、経営基盤の安定化や経営資源の一層の強化及び充実を図ることが必要であり、企業価値の向上を不断に実現するため、各グループの経営資源の共有化と更なる事業の効率化を行い、成長を維持していくことが中長期的な観点から必要不可欠であると判断いたしました。

(2) 合併の効力発生日

平成21年2月20日

(3) 吸収合併の方法

当社を存続会社とし、旧JAG及び旧MOS Sを消滅会社とする吸収合併であります。

(4) 合併比率

会社名	株式会社 ジー・エフグループ	日本アジアグループ 株式会社	株式会社 モスインスティテュート
合併比率	1	4.3	0.004
吸収合併により 発行する新株式数	普通株式：1,588,039株		

(5) 合併比率の算定根拠

当社は公認会計士山口裕義事務所を、旧JAGは監査法人ハイビスカスを、旧MOS Sは辻公認会計士事務所を、それぞれ第三者算定機関として任命し、合併比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として、合併当事者間において協議の上、上記比率を決定いたしました。なお、公認会計士山口裕義事務所、監査法人ハイビスカス及び辻公認会計士事務所は、市場株価法を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して合併比率を算定しました。

(6) 引継資産・負債の状況（平成21年2月19日現在）

当社は、旧JAG及び旧MOS Sの全ての資産・負債を引き継ぎました。

(7) 吸収合併存続会社となる会社の概要（平成21年2月20日現在）

商号	日本アジアグループ株式会社 (株式会社ジー・エフグループから商号変更)
代表者	代表取締役社長 呉 文 繡
資本金	600,350千円
本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
主な事業内容	グループ会社の経営企画・管理並びにこれに付随する業務

6【研究開発活動】

当社グループは、技術サービス事業において国際航業株式会社及び株式会社エーティーエルシステムズの2社が、新技術・新商品に関する研究開発活動を行っております。当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は、315,562千円であります。

主な研究開発活動の内容

コンピュータネットワーク社会における空間情報の利活用を大きなテーマとして研究開発活動を進めているほか、環境、防災、社会資本の整備・維持管理などに関わる個別テーマについての研究開発活動も進めております。

(1) 空間情報の利活用に関するもの

地理情報の規格化に関する研究

地理情報の流通促進と利用拡大を目的に、ISO（国際標準化機構）による地理情報標準専門委員会（ISO/TC211）、JIS化推進委員会などに委員として参加し、地理情報規格化及びその応用に関する研究を行っております。研究成果は事業部門が行う「地理空間情報活用推進基本法」に基づくコンサルティングや新商品開発に役立てられ、現在は地理マーク付け言語（GML）のJIS化を検討する分科会の主査を務め研究を進めております。

空間情報デザインに関する研究

ユビキタス空間情報社会が視野に入ってきた今日、ユニバーサルデザイン（健常者、障害者の区別無く理解できるデザイン）やパーソナリゼーション（ユーザーの個性を尊重するデザイン）の視点が重要になっています。本研究では、利用者の特性や要求に応じた空間情報提供の仕組みを主な研究対象としており、可視光通信技術の応用についても基礎研究を開始いたしました。

デジタルセンシング技術の開発

空間情報産業に展開する国際航業株式会社のコアコンピタンスであるリモートセンシングを中核としたデジタルセンシング技術の高度化に取り組んでおります。衛星～地上の様々なプラットフォームに搭載されたレーダ、超多波長、ステレオ計測、斜め撮影などの各種最新センサによる空間情報の取得から得られた空間データの高精細解析による地理空間情報の抽出、エンドユーザーに届けるソリューションに至るまで、トータルかつ実用的な空間情報ハンドリング技術とそれを活用した商品の創出に取り組んでおります。

レーザスキャナによる細密地形情報図作成技術の活用

航空機搭載型レーザスキャナにより取得したデータを利用した細密地形モデルによる地形解析手法を確立し、これと地形判読技術との融合を図る中で斜面防災、地震防災、火山防災、環境調査、洪水・高潮ハザードマップ作成などの解析システムを開発しております。また、新たに開発したELSAMAP（カラー標高傾斜図）作成システムを、道路や火山防災などの業務に加えて、農地適正利用など農業分野にも適用し、検証を重ねつつ普及を進めております。

地方自治体向け資産税GISシステムの開発

国際航業株式会社は、地方自治体の税務行政における様々な課題に対し、地理・空間情報技術を基軸とする一貫したサービスを提供しております。特に、税収の約4割を占める固定資産税は、課税客体の正確な把握、正確な基礎資料にもとづく適正な課税と効率的な事務運営が必要不可欠であり、「統合型GIS（地理情報システム）」という概念を念頭にセキュリティに考慮した課税情報の積極活用を目指しております。このGISを活用した固定資産税事務支援を行う「資産税GISシステム」について、株式会社エーティーエルシステムズが国際航業株式会社と連携して開発を進めております。

(2) 環境に関するもの

地球温暖化防止のための森林調査技術開発

京都議定書の第一約束期間に入り、森林の持つ二酸化炭素吸収能力を定量的に評価する技術の確立が、国内外を問わず注目されてきています。そのための有効な手法として、経年的に観測した航空機搭載型レーザスキャナによる樹高データに基づく樹木成長量や材積の把握、航空機搭載型超多波長センサを用いた樹種分類などがあり、これらについて研究開発を行っております。

(3) 防災（安全・安心な社会）及び社会資本の整備・維持管理に関するもの

原子力施設の安全に係る火山活動調査研究

東京大学、北海道大学、防災科学技術研究所、電力中央研究所による共同研究に、研究リーダーとして応募参加し、原子力発電所などの立地に関わる火山活動の評価手法についての研究を行っております。

地震・火山防災に関する応用計測技術の開発

細密地形画像情報を用いた地盤変動抽出手法についての先端的な研究を行い、これらの技術を平成20年6月に発生した「岩手・宮城内陸地震」の緊急被災状況調査に適用し、ホームページなどで成果を発信しております。また、世界に先駆けて日本全国のシームレスな火山灰データベースを構築し、一般に公開する準備を進めております。

G P S を用いた斜面や堤体の監視システムの実用化

本件は数年間の研究開発段階を経て、平成17年度から国際航業株式会社を含め18社で構成するshamen-net研究会を発足させ、この技術の研鑽と市場への普及に取り組んでおります。

構造物維持管理のための技術開発

社会資本施設の老朽化が進み構造物維持管理への要請が益々高まる中、非破壊検査技術として、赤外線画像法によるコンクリート・路面などの剥離診断、ハイビジョンカメラによるトンネル覆工面クラック等変状抽出などの特色ある技術の開発・高度化の研究に取り組み、維持管理事業の開拓に活用しております。また、適用分野拡大への試験研究や手法改良、新たな計測技術資源の開拓に取り組んでおります。

(4) その他

技術サ - ビス事業全般に関わる技術の向上や交流を主な目的として、技術シンポジウムの開催、 国の関連研究機関などへの研修派遣、 学識経験者などを講師とする専門分野の研究会活動などを国際航業株式会社の技術センターが中心となって継続的に実施しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した予想、見通し等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

平成21年2月20日付の三社合併により、決算期の異なる三社の正確な決算と速やかな開示を行うには、グループ全体を視野に入れた最適な決算時期を選択することが重要と考え、本合併後の当社グループにおける大多数の子会社及び関連会社の決算が3月であることから、連結決算の正確さと開示スピードを維持するために決算期を4月に変更いたしました。したがって、当連結会計年度は決算期変更の経過期間であるため、平成20年11月1日から平成21年4月30日までの6ヶ月となっております。

なお、本合併は企業結合会計基準上、旧JAGを取得企業とする「逆取得」に該当し、当連結会計年度の連結業績は、平成20年11月から平成21年4月までの旧JAGの連結業績をベースに、平成21年2月から平成21年4月までの旧GG及び旧MOSの連結業績を加算したものとなっております（旧MOSは従来旧JAGの連結子会社であったため、平成20年11月からの連結業績が反映されております。）。また、旧JAGは平成20年11月4日付で、JAHを株式交換により完全子会社化しておりますが、当該株式交換は企業結合会計基準上、JAHを取得企業とする逆取得となっております。

売上高について

当連結会計年度（6ヶ月間）における売上高は39,200百万円となりました。この内訳は、金融サービス事業2,717百万円、企業再生事業6,723百万円、技術サービス事業21,850百万円、不動産関連事業8,697百万円、消去又は全社788百万円となっております。

収益について

金融市場の混乱により証券業が大きく営業赤字となったものの、国際航業が3期ぶりに営業黒字を達成するなど技術サービス事業が好調で、営業利益は308百万円となりました。営業外収益では負ののれんの償却額1,181百万円、営業外費用では持分法投資損失や支払利息等で982百万円を計上した結果、経常利益は705百万円となりました。また、特別損失では訴訟和解金や事業構造改善費用、減損損失等で1,229百万円を計上し、当期純損失は1,513百万円となりました。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

流動資産について

流動資産は、前連結会計年度末（ ）に比べ57,409百万円増加して、63,707百万円となりました。この主な要因は、合併による連結子会社の増加にともなう現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

固定資産について

固定資産は、前連結会計年度末（ ）に比べ36,561百万円増加して、37,794百万円となりました。この主な要因は、合併による連結子会社の増加にともなう投資有価証券やのれん、土地、建物及び構築物の増加によるものであります。

流動負債について

流動負債は、前連結会計年度末（ ）に比べ39,494百万円増加して、45,145百万円となりました。この主な要因は、合併による連結子会社の増加にともなう短期借入金及び社債の増加によるものであります。

固定負債について

固定負債は、前連結会計年度末（ ）に比べ30,131百万円増加して、30,238百万円となりました。この主な要因は、合併による連結子会社の増加にともなう長期預り金及び長期借入金の増加によるものであります。

純資産について

純資産合計は、前連結会計年度末（ ）に比べ24,287百万円増加して、26,061百万円となりました。この主な要因は、合併による資本剰余金、利益剰余金及び少数株主持分の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末（ ）に比べ13,602百万円増加し、13,910百万円となりました。この主な要因は、合併による連結子会社の増加にともなう期首残高の増加によるものであります。

平成21年2月20日の三社合併は、企業結合会計基準上の逆取得に該当しておりますが、ここでの前連結会計年度末は、当社（旧株式会社ジー・エフグループ）の平成20年10月末としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の金額は、825百万円の設備投資を実施しました。その主なものは、技術サービス事業を行う連結子会社国際航業㈱における空間情報データ関連の機器の取得及びソフトウェア開発投資等であります。

事業の種類別セグメントごとの内訳

セグメントの名称	設備投資額（千円）
金融サービス事業	36,325
企業再生事業	16,936
技術サービス事業	609,800
不動産関連事業	146,203
その他	15,905
合計	825,171

(注) 設備投資額には、有形固定資産のほか、のれんを除く無形固定資産への投資を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

平成21年4月30日現在における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年4月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別の 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）			従業員数 (人)
			建物	工具器具 備品	合計	
本社 (東京都千代田区)	全社	事務所	5,735	5,609	11,344	13

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成21年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	年間 賃 借料(千 円)	帳簿価額(千円)				従業員 数(名)	
				建物及び 構築物	土地(面積㎡)	その他	合計		
日本アジア 証券(株)	日本アジアピ ル(東京都中 央区)(注)2	金融サービス	-	367,224	1,409,757	(237.00)	-	1,776,981	115 (2)
	藤井寺支店 (大阪府藤井 寺市)(注)2	金融サービス	-	17,526	82,915	(220.00)	-	100,442	12
国際航業 ホールディ ングス(株)	本社(東京都 千代田区) (注)4	技術サービス	17,339	4,465	-	-	834	5,299	11
国際航業(株)	本社(東京都 千代田区) (注)4	技術サービス	103,360	-	-	-	-	-	174 (5)
	東京事業所 (東京都府中 市)(注)4	技術サービス	348,010	31,160	-	-	851,691	882,852	439 (80)

平成21年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	年間 賃 借料(千 円)	帳簿価額(千円)					従業員 数(名)
				建物及び構 築物	土地(面積㎡)		その他	合計	
国際航業(株)	関西事業所 (兵庫県尼崎 市)	技術サービス	-	334,371	473,461	(3,802.68)	11,603	819,436	193 (42)
	大阪支店 他 (大阪市中央 区 他)(注)4	技術サービス	199,471	11,109	-	-	104	11,214	228 (32)
国際ラン ド&ディベ ロップメン ト(株)	本社(東京都 千代田区) (注)4	不動産関連	35,372	2,474	-	-	243	2,717	30
	平河町Kビル (東京都千代 田区)	不動産関連	-	334,621	694,306	(275.25)	-	1,028,928	-
	五番町KUビル (東京都千代 田区)(注)3	不動産関連	-	359,903	574,148	(354.21)	-	934,051	-
	五番町Kビル (東京都千代 田区)(注)3	不動産関連	-	158,844	368,400	(380.68)	-	527,244	-
	五反田KYビル (東京都品川 区)(注)3	不動産関連	-	393,736	512,352	(418.84)	2	906,090	-
	六本木セブン ビル(東京都 港区)(注)3	不動産関連	-	292,299	-	-	-	292,299	-
	仙台東Kビル (仙台市宮城 野区)(注)3	不動産関連	-	241,099	368,000	(3,472.52)	-	609,099	-
	小石川 他(東 京都文京区 他)(注)3	不動産関連	-	11,562	1,491,022	(14,886.32)	13	1,502,598	-
国際文化財 (株)	本社 他(東京 都千代田区 他)(注)4	技術サービス	29,533	2,518	-	-	9,850	12,369	62 (4)
(株)五星	本社 他(香川 県三豊市 他) (注)4	技術サービス	10,376	160,723	134,862	(7,602.35)	39,391	334,977	164 (4)
(株)KHC 及 び同社子会 社	本社 他(兵庫 県明石市 他)	不動産関連	155,638	1,292,351	789,231	(4,602.14)	176,664	2,258,247	161 (1)
ユナイテッ ド投信投資 顧問(株)	本社(東京都 中央区)	金融サービス	-	10,541	-	-	4,731	15,272	28 (3)
おきなわ証 券(株)	本社(沖縄県 那覇市)	金融サービス	-	14,071	137	(43.00)	1,730	15,937	74 (1)
(株)ジー・エ フ	本社(東京都 文京区)	技術サービス	-	-	-	-	14,143	14,143	67 (1)

平成21年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	年間賃 借料(千 円)	帳簿価額(千円)				従業員 数(名)	
				建物及び構 築物	土地(面積㎡)	その他	合計		
(株)エー ティーエル システムズ	本社(山梨県 甲府市)	技術サービス	-	7,658	-	-	5,367	13,025	17 (1)

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 設備の大半を提出会社の子会社より賃借しております。
3. 不動産事業における賃貸資産であります。
4. 「建物及び構築物」には建物附属設備を含んでおり、建物は賃借しております。
5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	年間賃借料 (千円)	帳簿価額(千円)				従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	土地	その他	合計	
KOKUSAI EUROPE GmbH及び同社子会社	本社 他 (ベルリン)	技術サービス	119	-	899	50,254	51,154	50

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

設備の内容(所在地)	セグメントの名称	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手年月	完了予定
ホテル新築 (沖縄県那覇市)	不動産関連	2,359,306	798,396	自己資金 ・借入金	平成20年6月	平成23年3月

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末における、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,785,348
計	6,785,348

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年7月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,696,337	1,696,337	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度を採用 していません。
計	1,696,337	1,696,337	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年10月8日 (注)1	1,000	6,170	106,250	364,750	162,000	165,400
平成17年6月17日 (注)2	6,170	12,340	-	364,750	-	165,400
平成20年2月29日 (注)3	12,400	24,740	235,600	600,350	235,600	401,000
平成20年6月2日 (注)4	83,558	108,298	-	600,350	1,403,269	1,804,269
平成21年2月20日 (注)5	1,588,039	1,696,337	-	600,350	16,671,187	18,475,457

(注)1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 268,250円

資本組入額 106,250円

払込金総額 268,250千円

2 株式分割

分割割合 1株につき2株

3 第三者割当増資

割当先 日本アジアホールディングズ株式会社

発行価格 38,000円

資本組入額 19,000円

払込金総額 471,200千円

4 株式交換

平成20年4月25日開催の臨時株主総会の決議により、新株83,558株を発行しJ A日本リバイバル戦略ファンド1号投資事業有限責任組合が保有する大酒販株式会社の発行済株式総数の100%を株式交換により取得いたしました。なお、交換比率は提出会社の株式1株につき4.1株であります。

5 吸収合併

平成21年1月27日開催の定時株主総会の決議により、新株1,588,039株を発行し、資本準備金16,671,187千円増加いたしました。

被合併会社 旧日本アジアグループ株式会社、旧株式会社モスインスティテュート

合併比率 当社1：旧日本アジアグループ4.3：旧モスインスティテュート0.004

- 6 平成21年7月31日開催の定時株主総会において、同日を効力発生日として、欠損填補を目的に資本準備金2,276,479千円減少することを決議しております。また、同定時株主総会において、平成21年8月1日を効力発生日として資本準備金3,199,650千円を取崩し、資本金に組み入れることを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年4月30日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	2	15	48	18	8	3,482	3,573
所有株式数 (株)	-	1,244	188,416	132,897	1,218,457	4,133	151,190	1,696,337
所有株式数 の割合(%)	-	0.07	11.11	7.84	71.83	0.24	8.91	100.00

(注) 1. 自己株式1,967株は、「個人その他」に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
Japan Asia Holdings Limited (常任代理人 日本アジア証券株式会社)	11/F., No8. Queen's Road Central, Hong Kong (東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目7番9号)	667,157	39.33
シービーホンコンピービージー クライアントエスジー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	(東京都品川区東品川2丁目3番14号)	228,261	13.46
藍澤証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目20番3号	183,986	10.85
Japan Land Limited (常任代理人 日本アジア証券株式会社)	8 TEMASEK BOULEVARD SUNTEC TOWER THREE #39-01 SINGAPORE 038988 (東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目7番9号)	108,583	6.40
JA Partners Ltd (常任代理人 日本アジア証券株式会社)	P.O.BOX 957 OFFSHORE INCORPORATIONS CENTRE ROAD TOWN TORTOLA BRITISH VIRGIN ISLANDS (東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目7番9号)	105,964	6.25
MMリテール投資ファンド1号投資事業有限責任組合	神奈川県横浜市中区山下町252番地	83,558	4.93
Japan Asia Securities Limited A/C Client (常任代理人 日本アジア証券株式会社)	(東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目7番9号)	43,872	2.59
シンクス株式会社	静岡県静岡市葵区松富4丁目2番1号	36,962	2.18
日本アジアホールディングズ株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番2号 郵船ビル5F	30,908	1.82
Warren Securities Limited (常任代理人 日本アジア証券株式会社)	No.3 Parkvale Road, Singapore 288562 (東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目7番9号)	24,127	1.42
計	-	1,513,378	89.21

- (注) 1. 前事業年度末現在主要株主であったJ A日本リバイバル戦略ファンド1号投資事業有限責任組合(平成21年2月25日付でMMリテール投資ファンド1号投資事業有限責任組合に名称変更)及び日本アジアホールディングズ株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。
2. 前事業年度末現在主要株主でなかったJapan Asia Holdings Limited及び藍澤証券株式会社は、当事業年度末では主要株主となっております。
3. 日本アジアホールディングズ株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により、議決権の行使が制限されています。
4. Oei Hong Leong Foundation Pte Ltd及びその共同保有者から平成21年2月27日付で大量保有報告書の提出があり、平成21年2月20日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質株式保有数の確認ができないため、大株主の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
Oei Hong Leong Foundation Pte Ltd	No.1 Scotts Road, #20-05 Shaw Centre, Singapore 228208	157,087	9.26
Oei Hong Leong Art Museum Limited	No.1 Scotts Road, #20-11/13 Shaw Centre, Singapore 228208	71,173	4.20
計	-	228,260	13.46

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 1,967	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 37,831	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,656,539	1,656,539	-
発行済株式総数	1,696,337	-	-
総株主の議決権	-	1,656,539	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

2. 自己株式1,967株は株主名簿上当社名義となっておりますが、当事業年度末時点で精算が未了であります。

【自己株式等】

平成21年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式) 日本アジアグループ株 式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目3番2号	1,967	-	1,967	0.12
(相互保有株式) 日本アジアホールディ ングズ株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目3番2号	30,908	-	30,908	1.82
(相互保有株式) おきなわ証券株式会 社	沖縄県那覇市久米二丁 目4番16号	3,698	-	3,698	0.22
(相互保有株式) 琉球ホールディングズ 株式会社	沖縄県那覇市久米二丁 目4番16号	3,225	-	3,225	0.19
計	-	39,798	-	39,798	2.35

(注) 自己株式1,967株は株主名簿上当社名義となっておりますが、当事業年度末時点で精算が未了であります。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

旧日本アジアグループ株式会社及び旧株式会社モスインスティテュートを消滅会社とする吸収合併に伴う当会社株式の割当の結果生じた1株未満の端数株式の会社法第234条の規定に基づく買取りによる普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第234条の規定に基づく1株に満たない端数株式の買取りによる取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,967	10,621,800
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 自己株式1,967株は株主名簿上当社名義となっておりますが、当事業年度末時点で精算が未了であります。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,967	-	1,967	-

(注) 自己株式1,967株は株主名簿上当社名義となっておりますが、当事業年度末時点で精算が未了であります。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な課題の一つとして考えております。

配当につきましては、業績に対応した配当を行うこと及び中長期的な視点から安定的に配当を継続することを基本としつつ、会社の競争力を維持・強化し、財務体質の強化を図りつつ、配当水準と配当性を勘案し、総合的に決定してまいります。内部留保資金につきましても十分に配慮し、将来の国内外における事業展開などに充当する所存です。

しかし、遺憾ながら当期の剰余金の配当につきましては、当期のグループ業績、経済・経営環境を勘案し、大変恐縮ですが無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、現時点におきまして、今後の当社及びグループ各社をめぐる市場動向の予測が困難であることを鑑み、未定とさせていただきます。

当社の剰余金の配当については、株主総会の決議をもって期末配当1回を行うことを基本方針としておりますが、取締役会の決議により毎年10月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。なお、中間配当の実績は現在までありません。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第17期 平成16年10月	第18期 平成17年10月	第19期 平成18年10月	第20期 平成19年10月	第21期 平成20年10月	第22期 平成21年4月
最高(円)	1,200,000	1,220,000 576,000	571,000	136,000	52,300	23,000
最低(円)	629,000	507,000 507,000	120,000	28,690	17,000	4,750

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成16年10月8日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当はありません。

2 印は、株式分割権利落後(平成17年4月26日 1株につき2株)の株価を示しております。

3 第22期は、決算期変更により平成20年11月1日から平成21年4月30日までの6ヶ月となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年11月	12月	平成21年1月	2月	3月	4月
最高(円)	23,000	21,900	15,400	12,690	6,900	10,800
最低(円)	17,000	13,800	10,010	6,400	4,750	6,350

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長	-	山下 哲生	昭和26年12月20日生	昭和53年4月 大蔵省（現財務省）入省 昭和56年12月 野村証券株式会社入社 平成10年12月 Japan Asia Holdings Limited（香港） 代表取締役兼CEO（現Chairman） （現任） 平成13年5月 日本アジアホールディングズ株式会社 代表取締役（現代表取締役会長兼社長） （現任） 平成14年11月 沖縄証券株式会社（現おきなわ証券株式 会社）取締役（現任） 平成15年8月 琉球ホールディングズ株式会社 取締役 （現任） 平成19年10月 国際航業ホールディングス株式会社 取 締役会長（現任） 平成20年4月 当社取締役 平成20年6月 当社取締役会長 平成21年6月 当社代表取締役会長兼社長（現任）	(注) 2	-
取締役	-	呉 文 繡	昭和38年12月23日生	平成5年3月 野村国際香港 入社 平成7年7月 China Strategic Holdings Limited 入 社 平成11年1月 Japan Asia Holdings Limited（香港） 代表取締役副社長 平成13年5月 日本アジアホールディングズ株式会社 取締役 平成13年8月 丸金証券株式会社（現 日本アジア証券 株式会社）代表取締役 日本アジアホールディングズ株式会社 代表取締役（現取締役）（現任） 平成20年6月 国際航業ホールディングス株式会社取締役 役 平成20年11月 日本アジアグループ株式会社（旧株式会 社エーティーエルシステムズ）代表取 締役社長 平成21年2月 当社 代表取締役社長 平成21年6月 国際航業ホールディングス株式会社 代 表取締役社長（現任） 当社 取締役（現任）	(注) 2	-
取締役	-	増田 雄輔	昭和34年4月19日生	昭和57年4月 野村証券株式会社 入社 平成12年7月 Japan Asia Holdings Limited（香港） 入社 投資銀行業務総責任者 平成14年3月 日本アジアホールディングズ株式会社 取締役（現任） 平成16年4月 ファイナンシャルサービス株式会社（現 日本アジアファイナンシャルサービス株 式会社）代表取締役（現代表取締役会 長）（現任） 平成17年3月 ユナイテッド投信株式会社（現ユナイ テッド投信投資顧問株式会社）取締役 （現代表取締役社長）（現任） 平成17年5月 日本アジア証券株式会社 代表取締役 沖縄証券株式会社（現おきなわ証券株式 会社）代表取締役 平成17年6月 株式会社プロテックキャピタル 取締役 （現任） 平成19年2月 日本アジア資産管理株式会社（現日本ア ジアキャピタル・リサーチ株式会社）代 表取締役（現取締役）（現任） 平成19年4月 日本アジア総合研究所株式会社 取締役 （現任） 平成21年2月 当社取締役（現任）	(注) 2	8,875

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	経営企画部長	加藤 伸一	昭和26年11月2日生	昭和49年4月 丸宏証券株式会社(現 日本アジア証券株式会社)入社 平成17年1月 当社入社 当社取締役管理部門統括兼総務部長 平成18年1月 当社常務取締役管理部門統括兼総務部長 平成20年6月 当社常務取締役経営管理本部長 株式会社ジー・エフ 常務取締役(現取締役)(現任) 平成21年2月 当社取締役経営企画部長(現任) 大酒販株式会社 取締役(現任)	(注)2	2
取締役	事業推進部長	清見 義明	昭和38年4月17日生	昭和61年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成13年4月 アメリカンインターナショナルグループ株式会社入社 平成14年3月 マニユライフ生命保険株式会社入社 平成17年3月 日本アジアホールディングズ株式会社投資部長(現任) 平成20年4月 当社取締役 平成21年2月 当社取締役事業推進部長(現任) 株式会社ジー・エフ 取締役(現任) 大酒販株式会社 代表取締役社長(現取締役)(現任) 平成21年3月 株式会社モス・イソリユーション(現株式会社モスインスティテュート)取締役(現任) 株式会社エーティーエルシステムズ取締役(現任) 平成21年6月 株式会社コスメックス 取締役(現任) 株式会社マインマート 取締役(現任)	(注)2	-
取締役	管理本部長	川上 俊一	昭和21年2月2日生	昭和45年4月 三井信託銀行株式会社(現中央三井信託銀行株式会社)入行 平成10年4月 平岡証券株式会社(現藍澤證券株式会社)取締役 平成14年10月 藍澤證券株式会社 執行役員 平成16年4月 日本アジア証券株式会社 執行役員 平成18年11月 日本アジアホールディングズ株式会社 執行役員(現任) 平成21年2月 当社取締役管理本部長(現任) 平成21年4月 ユナイテッド投信投資顧問株式会社取締役(現任) 平成21年6月 株式会社プロテックキャピタル 取締役(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		沼野 健 司	昭和13年 1月30日生	昭和35年 4月 野村證券株式会社入社 昭和55年 9月 野村国際(香港)公司 副総経理 昭和59年 4月 シンガポールノムラ・マーチャントバン キングリミテッド 取締役社長 昭和61年12月 野村バブコック・アンド・ブラウン株式 会社 常務取締役 平成 6年 6月 同社 取締役副社長 平成16年 9月 日本アジアホールディングズ株式会社 監査役(現任) 平成19年 2月 日本アジア資産管理株式会社(現日本ア ジアキャピタル・リサーチ株式会社)監 査役 平成21年 1月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
監査役		八 杉 哲	昭和22年 4月22日生	昭和45年 4月 野村證券株式会社 入社 平成 5年12月 野村シティック国際経済諮詢有限公司 出向 平成11年 8月 北京大学光華管理学院大学院 訪問教授 平成12年 4月 鹿児島県立短期大学商経学科 教授 平成17年 4月 光産業創成大学院大学 教授(現任) 平成17年 6月 日本アジアホールディングズ株式会社 監査役(現任) 平成18年 1月 日本アジア証券株式会社 監査役(現 任) 沖縄証券株式会社(現おきなわ証券株式 会社) 監査役 ファイナンシャルサービス株式会社 (現日本アジアファイナンシャルサー ビス株式会社) 監査役(現任) 平成20年 6月 琉球ホールディングズ株式会社 監査役 おきなわ経営サポート株式会社 監査役 (現任) 平成21年 1月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
監査役		小 林 一 男	昭和34年 1月24日生	平成12年 4月 ウィズオフィスドットコム日本株式会社 代表取締役 平成13年 1月 株式会社バイオフロンティアパートナ ーズ入社(現任) 平成15年 6月 日本アジア証券株式会社 監査役(現 任) 平成17年 6月 ユナイテッド投信投資顧問株式会社 監 査役(現任) 平成19年 4月 日本アジア総合研究所株式会社 監査役 (現任) 平成20年 6月 日本アジアホールディングズ株式会社 監査役(現任) 平成21年 1月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
計						8,877

(注) 1 監査役沼野健司氏、八杉哲氏及び小林一男氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成21年1月27日開催の定時株主総会終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度の
うち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

3 監査役 沼野健司氏、八杉哲氏、小林一男氏の任期は、平成21年1月27日開催の定時株主総会終結の時から選任
後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業価値を高める観点から、経営判断の迅速化とコーポレート・ガバナンスの充実による経営の透明性と健全性の向上を重要な経営課題であると認識しております。コーポレート・ガバナンスの充実に向けてコンプライアンスの徹底を図るとともに、積極的かつ迅速な情報開示による経営の透明性・健全性の向上と効率経営を実現するための施策並びに組織体制の継続的な改善・強化に努めてまいります。

会社の機関の内容

イ 取締役会

取締役会は毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて適宜臨時取締役会を開催しております。取締役会では、法令、定款等において規定される取締役会決議事項の審議、決定を行うほか、取締役は、業務執行状況及び取締役会が必要と認めた事項を取締役に報告しております。

取締役及び監査役候補者の指名については、人格、識見、経歴等を勘案して候補者として取締役会で決議した後、株主総会に諮っております。

取締役の報酬は、株主総会において決議された報酬総額の範囲内において、当社の業績並びに各取締役の職務内容に応じて取締役会にて決定しております。

ロ 監査役会

監査役会は、常勤監査役を含む3名で構成されており、その全員が社外監査役であります。各監査役は監査役会が策定した監査計画に従い監査をすすめ、原則毎月開催される監査役会において報告しております。常勤の社外監査役及び非常勤の社外監査役は取締役会に常時出席し、職務執行の適正性、妥当性を確保いたしております。これと連携して社長直轄の内部監査室(1名)による内部監査を実施し、経営の適法性を確保しております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、企業活動の継続的かつ健全な発展によって企業価値の増大を図るため、次の内部統制システムの整備に関する基本方針を制定し、これを日常業務の指針として、継続的な内部統制システムの改善並びに適正な運営により、社会的使命を果たしてまいります。また、これらを適切に実行していくために社内に内部統制推進室を設置し、内部統制に関する計画、文書化及び評価を実施することにしております。

イ 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役会規程にもとづき、原則として月1回の取締役会を開催し、重要事項の審議並びに決議を行う。
- ・取締役は、取締役会を通じて相互に取締役の職務執行を監督する。
- ・監査役会を設置し、監査役は各種会議への出席や、監査役監査基準等にもとづく業務執行状況調査などを通じて取締役の職務執行の監査を行う。
- ・コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、コンプライアンス体制の構築・運用を推進し、コンプライアンスの強化並びに企業倫理の浸透を図る。
- ・業務執行部門から独立した内部監査部門を設置し、グループでの法令及び内部規程等の遵守状況を監査し、社長及び取締役会に1年に1回ないし2回、監査総括報告を行う。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役会議事録等、取締役の職務執行に係る情報については、法令を遵守するほか文書管理に関する諸規程等に従って保存・管理する。
- ・取締役、監査役及び会計監査人等が必要に応じて閲覧、謄写ができる手続きを整備する。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・グループにおける最適なリスク管理体制を構築するために、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、リスク管理に関する規程を定め、全般的なリスクの把握、評価、対応策、予防策を推進し、企業活動の継続的かつ健全な発展による企業価値の向上を脅かすリスクに対処する。
- ・災害等の非常事態や顧客からの苦情や要望などに関しては、情報伝達ルールを定め、リスク情報の円滑な伝達並びに機動的対応を図る。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会は、経営組織を構築し、代表取締役のほか業務を執行する取締役を指名し、業務の効率的推進を行う。
- ・業務は、効率的かつ公正に執行されるよう、業務執行者への委任の範囲における権限を定める稟議規程や職務権限規程の整備を図る。

ホ 会社及び会社の子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・「関係会社管理規程」にもとづき、純粹持株会社制の下でグループ各社が担うべき役割を明確にし、グループとして最適運営を図る。
- ・グループの企業価値の最大化の役割を担う持株会社として、グループ各社における業務の適正を確保するため、各社の経営については自主性を尊重しつつ（特に、上場会社の場合には自主性を最大限、尊重する。）、現状報告や情報共有のための報告会議を定期的開催し、グループ全体の視点から業務の適正を確保するための体制の整備を図る。
- ・グループの全役職員は、業務遂行にあたりコンプライアンス上の疑義が生じた場合は、社内の窓口の内部通報制度を利用し、相談及び通報することができる。
- ・監査役会はグループ会社の監査役と意見交換会を適宜開催することができる。

ヘ 監査役会がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役の監査業務補助のための補助スタッフを求めた場合には、速やかにこれを設置する。
- ・補助スタッフの監査業務に関する独立性を確保するため、当該使用人は監査業務に関して、取締役等の指揮命令を受けないこととする。

ト 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

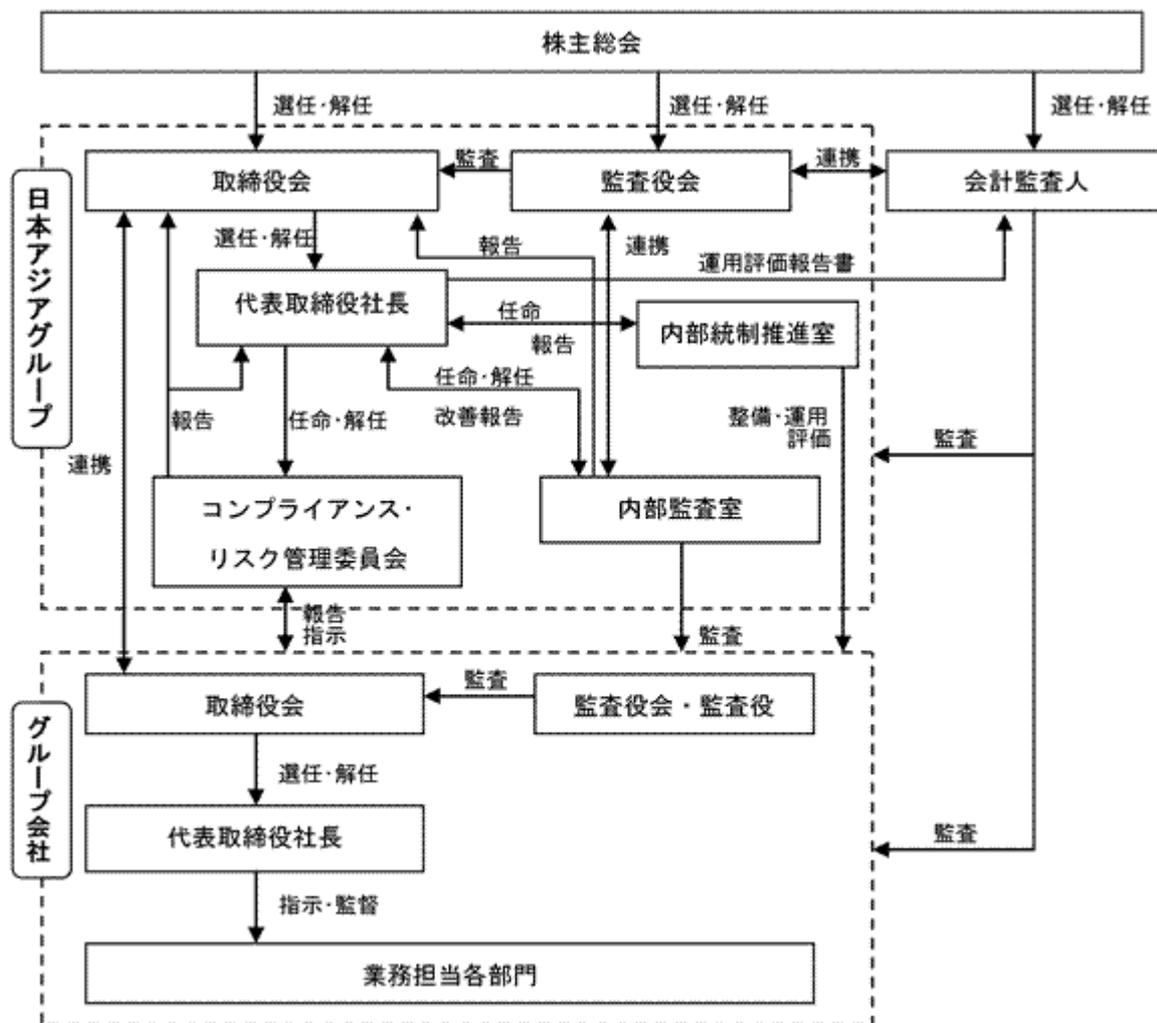
- ・取締役会の出席のほか、業務執行上の意思決定に関する重要な会議への監査役への出席の機会の確保、重要な稟議書類等は監査役へ回付するほか、要請に応じて随時社内文書等の提出又は閲覧できる具体的手段を整備する。
- ・内部情報に関する重要事実等が発生した場合は、取締役又は使用人から、遅滞なく監査役に報告ができる体制を整備する。
- ・取締役・使用人は、監査役が報告を求めた場合は、迅速かつ適切に監査役に報告を行なう。

チ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役は、会計監査人の会計監査の内容及び監査結果について説明を受けるとともに、情報や意見交換を行うなど会計監査人との連携を図れるものとする。
- ・内部監査室長は、監査役に対し、内部監査計画を協議するとともに内部監査結果について報告するなど、密接な連携をとるものとする。

リ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

- ・当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対して会社組織として毅然とした姿勢で臨み、一切の関係を遮断します。
- ・警察当局、関係団体、弁護士等と連携し、反社会的勢力及び団体に関する情報を積極的に収集するとともに、組織的な対応が可能となるように体制の整備を進めます。



(平成21年4月30日現在)

役員報酬の内容

第22期の役員報酬の内容は、次のとおりであります。

取締役を支払った報酬	37,159千円	(うち社外取締役に支払った報酬	-千円)
監査役を支払った報酬	8,440千円	(うち社外監査役に支払った報酬	5,400千円)

会計監査の状況

会計監査につきましては、アスカ監査法人と監査契約を締結し、監査契約にもとづき会計監査を受けております。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名

福島 正己、法木 右近

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

会計士補 1名

その他 4名

社外監査役との関係

社外監査役沼野健司氏は当社の子会社である日本アジアホールディングズ株式会社の社外監査役を兼任しております。社外監査役八杉哲氏は当社の子会社である日本アジアホールディングズ株式会社、日本アジア証券株式会社、日本アジアファイナンシャルサービス株式会社及びおきなわ経営サポート株式会社の社外監査役を兼任しております。また、社外監査役小林一男氏は当社の子会社である日本アジアホールディングズ株式会社、日本アジア証券株式会社、ユナイテッド投信投資顧問株式会社及び日本アジア総合研究所株式会社の社外監査役を兼任しております。社外監査役3名と当社との間に、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ロ 監査役責任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ハ 会計監査人の責任免除

当社は、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する会計監査人（会計監査人であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ニ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年10月31日を基準日として中間配当することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	50,000	-
連結子会社	-	-	191,000	-
計	-	-	241,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査報酬の見積り内容を確認し監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年11月1日から平成21年4月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当連結会計年度において、平成20年11月4日付で旧日本アジアグループ(株)による日本アジアホールディングズ(株)との株式交換を行っております。また、当社は、平成21年2月20日付三社合併を行っております。当該組織再編に関しましては、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号(最終改正平成20年12月26日 企業会計基準委員会)に準拠して会計処理しております。

当連結会計年度の「連結貸借対照表」上の株主資本の期首残高、「連結株主資本等変動計算書」の各項目の期首残高及び「連結キャッシュ・フロー計算書」の現金及び現金同等物の期首残高等は、前連結会計年度末と連続しておりません。

当連結会計年度の「連結損益計算書」上、旧(株)ジー・エフグループの連結損益計算書については、平成21年2月20日から平成21年4月30日までの経営成績を反映しております。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項 企業結合関係等」に記載のとおりであります。

(3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年11月1日から平成21年4月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(4) 当社は、平成21年1月27日開催の第21期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を10月31日から4月30日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度及び第22期事業年度は、平成20年11月1日から平成21年4月30日までの6ヶ月間となっております。

(5) 当社は、平成21年2月20日に旧日本アジアグループ株式会社及び旧株式会社モスインスティテュートと合併いたしました。従って、旧日本アジアグループ株式会社の第17期事業年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)の財務諸表及び旧株式会社モスインスティテュートの第14期事業年度(平成19年8月1日から平成20年7月31日まで)の財務諸表を記載しております。

2 監査証明について

- (1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年11月1日から平成20年10月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年11月1日から平成21年4月30日まで）の連結財務諸表並びに第21期事業年度（平成19年11月1日から平成20年10月31日まで）及び第22期事業年度（平成20年11月1日から平成21年4月30日まで）の財務諸表について、アスカ監査法人により監査を受けております。
- (2) 株式会社エーティーエルシステムズ（平成20年11月4日付株式交換に伴って、商号を日本アジアグループ株式会社に変更しております。）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期事業年度（平成19年5月1日から平成20年4月30日まで）の財務諸表について、新日本監査法人（現 新日本有限責任監査法人）により監査を受けております。
- (3) 株式会社モスインスティテュートは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14期事業年度（平成19年8月1日から平成20年7月31日まで）の財務諸表について、アスカ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7 307,564	7 16,678,537
受取手形及び売掛金	7 2,622,827	24,096,088
証券業におけるトレーディング商品	-	7 560,415
たな卸資産	126,467	-
商品及び製品	-	438,928
仕掛品	-	2,320,338
原材料及び貯蔵品	-	153,556
販売用不動産	-	7 8,750,999
証券業における信用取引資産	-	3 4,333,855
短期貸付金	2,805,364	5 948,841
未収入金	376,738	979,154
繰延税金資産	18,897	70,241
その他	60,765	5,178,020
貸倒引当金	20,127	801,414
流動資産合計	6,298,498	63,707,564
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,220	-
減価償却累計額	5,769	-
減損損失累計額	6,451	-
建物（純額）	0	-
建物及び構築物	-	7 10,460,974
減価償却累計額	-	5,319,714
減損損失累計額	-	707,804
建物及び構築物（純額）	-	4,433,455
機械装置及び運搬具	-	465,109
減価償却累計額	-	307,633
減損損失累計額	-	96,187
機械装置及び運搬具（純額）	-	61,288
土地	-	7 7,706,115
リース資産	-	1,620,398
減価償却累計額	-	686,455
減損損失累計額	-	443,382
リース資産（純額）	-	490,559
建設仮勘定	-	62,358
その他	132,664	1,714,957
減価償却累計額	110,052	1,247,425
減損損失累計額	4,049	124,715
その他（純額）	18,562	342,816
有形固定資産合計	18,562	13,096,594

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
無形固定資産		
のれん	555,379	6,178,035
その他	31,214	1,233,916
無形固定資産合計	586,593	7,411,952
投資その他の資産		
投資有価証券	18,519	12,100,567
長期貸付金	10,279	552,239
敷金及び保証金	605,459	3,528,621
繰延税金資産	-	149,036
その他	4,461	2,185,098
貸倒引当金	10,823	1,229,215
投資その他の資産合計	627,897	17,286,347
固定資産合計	1,233,053	37,794,894
資産合計	7,531,551	101,502,459
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,866,128	6,952,069
短期借入金	2,393,054	11,268,401
1年内償還予定の社債	-	11,245,000
1年内返済予定の長期借入金	83,840	3,336,690
リース債務	-	358,221
未払金	219,210	808,924
未払法人税等	10,203	475,989
証券業における信用取引負債	-	3,339,222
繰延税金負債	-	80,456
リース資産減損勘定	1,082	-
賞与引当金	8,169	283,750
受注損失引当金	-	131,841
事業構造改善引当金	-	248,913
債務保証損失引当金	23,213	19,230
その他	46,131	6,596,434
流動負債合計	5,651,034	45,145,145
固定負債		
社債	-	1,580,000
長期借入金	68,331	6,054,578
リース債務	-	477,359
長期預り金	-	13,823,103
繰延税金負債	-	1,701,054
退職給付引当金	8,419	1,509,860
役員退職慰労引当金	19,600	150,571
負ののれん	-	3,138,033
長期リース資産減損勘定	91	-

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
その他	10,559	1,803,505
固定負債合計	107,000	30,238,068
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	-	58,101
特別法上の準備金合計	-	58,101
負債合計	5,758,034	75,441,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,350	600,350
資本剰余金	1,999,526	5,581,771
利益剰余金	823,936	5,230,205
株主資本合計	1,775,939	11,412,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,510	451,695
繰延ヘッジ損益	-	6,400
為替換算調整勘定	-	1,253
評価・換算差額等合計	5,510	444,041
少数株主持分	3,087	15,092,858
純資産合計	1,773,517	26,061,143
負債純資産合計	7,531,551	101,502,459

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)
売上高	34,436,313	39,200,004
売上原価	¹ 33,628,771	27,965,786
売上総利益	807,542	11,234,217
販売費及び一般管理費	930,957	10,925,760
広告宣伝費	38,725	314,022
業務委託費	319,395	215,067
貸倒引当金繰入額	8,701	51,317
給料及び手当	185,097	4,276,535
賞与引当金繰入額	516	39,171
役員退職慰労引当金繰入額	600	-
のれん償却額	24,146	412,071
その他	¹ 353,773	¹ 5,617,574
営業利益又は営業損失()	123,415	308,457
営業外収益		
受取利息	30,992	61,457
受取配当金	27	33,546
受取家賃	3,885	-
受取手数料	29	-
負ののれん償却額	-	1,181,028
その他	3,650	103,539
営業外収益合計	38,584	1,379,571
営業外費用		
支払利息	51,402	389,603
商品評価損	4,505	-
債務保証損失引当金繰入額	1,459	-
貸倒引当金繰入額	10	15,412
株式交付費	1,555	-
持分法による投資損失	-	420,892
その他	5,144	156,437
営業外費用合計	64,076	982,346
経常利益又は経常損失()	148,907	705,683

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	-	12,757
証券市場基盤整備基金拠出金戻入益	-	10,114
その他	-	1,610
特別利益合計	-	24,482
特別損失		
固定資産除売却損	² 10,915	² 70,758
投資有価証券評価損	8,881	114,063
投資有価証券売却損	-	38,306
減損損失	³ 663	³ 201,154
事業構造改善費用	-	⁴ 370,382
訴訟和解金	-	400,000
保険解約損	14,203	-
その他	-	34,694
特別損失合計	34,663	1,229,360
税金等調整前当期純損失()	183,570	499,195
法人税、住民税及び事業税	-	255,805
法人税等調整額	3,607	200,393
法人税等合計	3,607	55,411
少数株主利益	-	958,919
当期純損失()	187,177	1,513,526

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,019,000	600,350
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	-	600,350
取得企業の期首残高	-	2,641,178
株式交換による変動額	418,650	2,039,231
合併による変動額	-	1,596
当期変動額合計	418,650	-
当期末残高	600,350	600,350
資本剰余金		
前期末残高	-	1,999,526
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	-	1,999,526
取得企業の期首残高	-	2,141,178
株式交換による変動額	1,999,526	2,571,328
合併による変動額	-	692,941
自己株式の処分	-	176,323
当期変動額合計	1,999,526	3,582,245
当期末残高	1,999,526	5,581,771
利益剰余金		
前期末残高	351,514	823,936
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	-	823,936
取得企業の期首残高	-	9,177,839
当期純損失()	187,177	1,513,526
株式交換による変動額	988,272	-
連結範囲の変動	-	2,434,108
当期変動額合計	1,175,450	6,054,141
当期末残高	823,936	5,230,205
株主資本合計		
前期末残高	1,370,514	1,775,939
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	-	1,775,939
取得企業の期首残高	-	13,960,195
当期純損失()	187,177	1,513,526
株式交換による変動額	592,603	532,096
合併による変動額	-	691,345
連結範囲の変動	-	2,434,108
自己株式の処分	-	176,323
当期変動額合計	405,425	9,636,386
当期末残高	1,775,939	11,412,326

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	638	5,510
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	-	5,510
取得企業の期首残高	-	188,243
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,872	263,452
当期変動額合計	4,872	446,184
当期末残高	5,510	451,695
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
取得企業の期首残高	-	6,828
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	427
当期変動額合計	-	6,400
当期末残高	-	6,400
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	1,253
当期変動額合計	-	1,253
当期末残高	-	1,253
評価・換算差額等合計		
前期末残高	638	5,510
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	-	5,510
取得企業の期首残高	-	181,414
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,872	262,626
当期変動額合計	4,872	438,530
当期末残高	5,510	444,041
少数株主持分		
前期末残高	-	3,087
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	-	3,087
取得企業の期首残高	-	15,217,272
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,087	124,414
当期変動額合計	3,087	15,089,770
当期末残高	3,087	15,092,858
純資産合計		
前期末残高	1,369,876	1,773,517
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	-	1,773,517
取得企業の期首残高	-	28,996,053
当期純損失()	187,177	1,513,526
株式交換による変動額	592,603	532,096
合併による変動額	-	691,345
連結範囲の変動	-	2,434,108
自己株式の処分	-	176,323
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,784	387,040
当期変動額合計	403,640	24,287,626

当期末残高

1,773,517

26,061,143

【連結株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) 1. 平成21年2月20日の旧日本アジアグループ(株)(旧JAG)、旧(株)モスインスティテュート及び当社との三社合併により当社は存続会社となりましたが、旧JAGによる当社の取得と判定され、また旧JAGは、平成20年11月4日の日本アジアホールディングズ(株)(JAH)との株式交換により、JAHに取得されたものと判定されま

す。

したが、いまして、前期末残高は当社の残高を、「取得企業の期首残高」はJAHの残高を記載しております。

なお、「株式交換による変動額(純額)」はJAHを取得企業、旧JAGを被取得企業として、「合併による変動額(純額)」はJAH及び旧JAGを取得企業、当社を被取得企業としてそれぞれパーチェス法を適用したことによる変動額であります。

2. 日本アジアホールディングズ(株)等の連結子会社が保有する親会社株式は、自己株式に相当しますが、連結上は相殺消去しております。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	183,570	499,195
減価償却費	19,236	459,514
のれん償却額	24,146	412,071
負ののれん償却額	-	1,181,028
減損損失	663	201,154
投資有価証券売却損益(は益)	-	38,306
投資有価証券評価損益(は益)	8,881	114,063
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,686	33,404
賞与引当金の増減額(は減少)	16,668	370,043
退職給付引当金の増減額(は減少)	534	98,379
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	600	15,650
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	75,461
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	-	248,913
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	5,045	3,983
受取利息及び受取配当金	31,019	95,004
支払利息	51,402	389,603
為替差損益(は益)	-	105,744
訴訟和解金	-	400,000
固定資産除売却損益(は益)	10,915	49,818
持分法による投資損益(は益)	-	420,892
売上債権の増減額(は増加)	259,773	11,539,788
たな卸資産の増減額(は増加)	11,048	880,216
仕入債務の増減額(は減少)	67,273	631,767
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	-	1,551,951
トレーディング商品の増減額	-	124,846
未収消費税等の増減額(は増加)	358	-
その他	87,302	125,078
小計	157,875	9,454,570
利息及び配当金の受取額	30,286	107,647
利息の支払額	51,334	254,871
訴訟和解金の支払額	-	400,000
法人税等の支払額	1,359	470,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,467	10,471,961

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	-	1,509,631
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	158	133,424
無形固定資産の取得による支出	2,240	162,133
投資有価証券の取得による支出	-	2,781,774
投資有価証券の売却による収入	-	70,037
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,975,745
貸付けによる支出	30,548,300	1,545,045
貸付金の回収による収入	28,288,695	2,449,343
子会社株式の取得による支出	-	193,399
その他	14,795	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,147,206	2,762,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	2,091,221	6,254,168
長期借入れによる収入	-	2,822,500
長期借入金の返済による支出	69,218	2,378,286
社債の発行による収入	-	4,700,000
社債の償還による支出	-	5,243,000
リース債務の返済による支出	-	188,795
自己株式の売却による収入	-	176,517
少数株主への払戻による支出	2,880	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,019,122	6,143,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	60,755
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,383	7,030,616
現金及び現金同等物の期首残高	300,181	307,564
被取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	-	307,564
取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	-	19,097,323
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	867,123
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	976,372
現金及び現金同等物の期末残高	307,564	13,910,202

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)
<p>当社グループは、当連結会計年度に123,415千円の営業損失を計上しており、前連結会計年度に引き続き営業損失が発生しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社グループは、このような状況を解消すべく現在行っている事業の体質を強化するために、当連結会計年度において、事業内容、組織体制、営業方法及び経費の削減等の見直しを行うなど断続的に経営基盤の強化を図っております。平成20年6月2日には株式交換により、大酒販株式会社を完全子会社としたことで、当連結会計年度における営業キャッシュ・フローがプラスに転じました。</p> <p>当社グループは、継続的に安定した経営を維持するために更なる収益力の改善と財務体質の健全化を図ってまいり所存であります。そのための下記の諸施策を実施してまいります。</p> <p>グループ経営の活性化</p> <p>当社は、現状の厳しい経営環境のなか、長期的な視野から成長性の確保および収益基盤の安定化と収益性の向上を持続的に追求することを目的に、平成20年6月2日を効力発生日として、株式交換により、酒類を中心とした卸売販売事業を営む大酒販株式会社（本社：神奈川県横浜市）を完全子会社といたしました。これにより、大酒販株式会社の商品卸先である酒飯店に対し、全自動テレマーケティングシステムを活用した販売促進手法を提供し、他社との差別化を図ることにより、既存および新規の販路の拡充と囲い込みを行い、グループとしてのシナジー効果を創出してまいります。</p> <p>また、テレマーケティング事業の株式会社ジー・エフを新設分割により子会社化し、当社は純粋持株会社となりました。これにより、経営資源の効果的な再配分等によるグループ経営の活性化を図ってまいります。</p> <p>財務基盤の強化と収益の改善策</p> <p>（当社と日本アジアグループ株式会社および株式会社モスインスティテュートとの合併）</p> <p>3. 「経営方針」(3)「中長期的な会社の経営戦略」に記載しておりますとおり、当社は平成20年11月27日開催の取締役会において、平成21年2月20日を効力発生日として、当社を存続会社とし、日本アジアグループ株式会社（以下「JAG」といいます。）および株式会社モスインスティテュート（以下「MOSS」といいます。）を消滅会社とする三社間の合併契約を締結することを決議し、同日、当該合併契約を締結いたしました。</p>	

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)
<p>本合併の目的は、経営環境が厳しさを増す中で、経営基盤の安定化や経営資源の一層の強化および充実を早急に図ることが必要であり、企業価値の向上を不断に実現するため、各グループの傘下企業の経営資源の共有化と更なる事業の効率化を行い、成長を維持していくことが中長期的な観点から必要不可欠であると判断したものであります。</p> <p>本合併により、JAGのファイナンシャル・サービス事業を営む企業を中心に傘下企業のリソースをグループ全体で共有化し、これを最大限に活用できるようにすることで、当社およびMOSSのグループ企業の財務基盤および事業基盤の強化が図られるとともに、持株会社間の合併により経営・管理コスト面の効率化・合理化が図られ、バランスの取れた効果的な経営と一層の企業価値の向上が目指せるようになります。</p> <p>また、事業分野が重複しない三社傘下のグループ各社の幅広い業種の連携と相互補完により、昨今、ますます多様化・複雑化する顧客ニーズや多種多様な問題解決を協力しながら行い、独自のビジネスモデルを構築するとともに、企業の安定性と成長性を維持し、企業価値を最大化する事業展開を目指します。</p> <p>上記の施策等により、来期以降の営業利益を黒字化していく所存であります。</p> <p>当社グループといたしましては、経営状況を迅速に把握するための管理体制の強化、経営体質の改善、加えて収益率を改善するための新ブランド商品及び新サービス事業の検討に注力することにより、付加価値の最大化に努め、投資家の皆様の信頼維持に邁進してまいります。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重大な疑義の影響を反映いたしておりません。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 大酒販(株) (株)ジー・エフ 匿名組合1号 匿名組合2号</p> <p>大酒販(株)は、平成20年6月2日に当社との株式交換により当社の完全子会社となったため、当連結会計年度より新たに連結子会社といたしました。</p> <p>当社は、平成20年6月2日に持株会社制度へ移行し、同日会社分割により(株)ジー・エフを設立したため、当連結会計年度より新たに連結子会社といたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 - 社 非連結子会社であった(株)TABIMOBAは、所有株式の全株を売却したことにより、非連結子会社に該当しないこととなりました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 67社 主な連結子会社の名称 日本アジア証券(株) 国際航業ホールディングス(株) 大酒販(株)</p> <p>平成20年11月4日の日本アジアホールディングス(株)(JAH)と旧日本アジアグループ(株)(旧JAG)との株式交換はJAHによる逆取得に該当し、また平成21年2月20日の旧JAG、株式会社モスイnstiテュート及び当社との三社合併は、JAHに取得された旧JAGによる当社の逆取得に該当いたします。</p> <p>これにより、JAHの連結子会社を当連結会計年度より連結子会社といたしました。</p> <p>また、上記の三社合併を契機として、連結範囲を見直した結果、下記の各社に対する子会社を通じた貸付金による実質支配力が強まったものと考え、当連結会計年度より連結子会社といたしました。</p> <p>港実業(株) (株)イー・エル・シー MMリテール投資ファンド1号投資事業有限責任組合 (株)メインマート (株)メインマート九州 サリ(株) (株)メインウォーター</p> <p>また、連結子会社国際航業ホールディングス(株)のヨーロッパ現地法人を通じて、ゲオソル・グループの持分を取得することで、Geosol Beteiligungsgesellschaft mbH社を含む21社を新規連結子会社といたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 9社 連結から除外した子会社の総資産合計額、売上高合計額、当期純損益合計額及び利益剰余金合計額のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>主な非連結子会社の名称 プロテックキャピタル(株)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)
2 持分法適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 該当はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の数 - 社 (株)TABIMOB Aは、所有株式の全株を売却したことにより、非連結子会社に該当しないこととなりました。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 4社 主な持分法適用関連会社の名称 アジア航測(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 13社 非連結子会社及び関連会社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>主要な会社名 プロテックキャピタル(株)</p>

<p>3 事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち大酒販(株)の中間決算日は9月30日、匿名組合の決算日は8月31日であります。 連結財務諸表作成にあたって、当該連結子会社は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。上記以外の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>当社の決算日を10月31日から4月30日に変更しておりますので、当連結会計年度においては、11月1日から平成21年4月30日の6ヶ月間の変則決算となっております。 連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と異なる決算期の子会社に関しては、連結決算日までの間に生じた重要な取引に対し、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 1) - 2)その他の有価証券 イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。 ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ -</p>	<p>有価証券 1)売買目的有価証券(証券業におけるトレーディング商品) 時価法を採用しております。 2)その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左 ロ 時価のないもの 同左 デリバティブ 時価法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年11月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～18年 その他 2～15年</p>	<p>たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。 販売用不動産・原材料・仕掛品 主として、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 2～14年 その他 2～15年</p>

	<p>無形固定資産</p> <p>イ 市場販売目的のソフトウェア 見込販売量に基づく償却額と3年を 限度とする残存有効期間に基づく均等 配分額とを比較し、いずれか大きい額 を償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(3～5 年)に基づく定額法を採用しておりま す。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>イ 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>ロ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(主とし て5年)に基づく定額法を採用してお ります。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しておりま す。</p>
--	---	---

項目	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社役員退職慰労金規程(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、その発生可能性を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>-</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 連結子会社の一部の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、一部の子会社では、退職給付債務の見込額は簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、当連結会計年度におきまして役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>なお、一部の子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未完成業務の損失見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準	-	<p>事業構造改善引当金 事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p> <p>金融商品取引責任準備金 一部の連結子会社では、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>
(5) 収益及び費用の計上 基準	-	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、それ以外の請負契約については工事完成基準を適用しております。</p>
(6) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	-
(7) 重要なヘッジ会計の 方法	-	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しており、それ以外のものについては繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>1) ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金等に係る金利</p> <p>2) ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務・債権の範囲内でヘッジを行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)
(8) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜 方式によっております。	ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点まで の既に経過した期間において、ヘッジ対 象のキャッシュ・フロー変動の累計と ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の 累計を比較し、両者の間に高い相関関係 があるか否かで有効性を評価しておりま す。なお、特例処理による金利スワップに ついてはヘッジの有効性評価を省略して おります。 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につい ては、全面時価評価法によっております。	連結子会社の資産及び負債の評価につい ては、全面時価評価法によっております。な お、KOKUSAI EUROPE GmbHに係るのれんにつ いては、時価 (Fair Value) の算定が未了 のため、取得価額の配分及びのれんの額は 暫定であります。
6 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	のれんの償却については、10年間の定額法 により償却を行っております。	のれん及びのれん相当額、負ののれん及び 負ののれん相当額については投資効果の発 現する期間を個別に見積もり、合理的な期 間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の 範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なりスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これにより、営業利益は11,618千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,922千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(たな卸資産に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「短期貸付金」、「未収入金」、及び投資その他の資産の「その他」に含めておりました「敷金保証金」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「短期貸付金」は12,658千円、「未収入金」は983千円、「敷金保証金」は27,007千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ126,216千円、250千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」は、重要性が増したため当連結会計年より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「繰延税金資産」は、621千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、有形固定資産に区分掲記しておりました「建物」は、当連結会計年度より「建物及び構築物」に変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「構築物」はありません。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「業務委託費」は重要性が増したため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「業務委託費」は28,332千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「受取家賃」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「受取家賃」は、2,331千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「商品評価損」及び「株式交付費」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「商品評価損」及び「株式交付費」は、それぞれ137千円、3,027千円であります。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>従来、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記していた「定期預金の払戻による収入」(及び「定期預金の預入による支出」)は期間が短く、かつ回転が早いため、当連結会計年度より「定期預金の増減額(は増加)」として表示することに変更いたしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)																				
<p style="text-align: center;">-</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 当社の連結子会社である匿名組合が業として行う、当社の製品販売に伴う得意先のリース債務に対して行う債務保証</p> <p>次の会社に対して債務保証を行っております。</p> <p>得意先65社 20,316千円</p> <p>(2) 次の連結子会社に対して債務保証を行っておりません。</p> <table border="1" data-bbox="114 555 683 633"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大酒販(株)</td> <td>484,939</td> <td>仕入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	大酒販(株)	484,939	仕入債務	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 2,119,325千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="767 331 1342 488"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>13,708</td> <td>銀行等の借入債務</td> </tr> <tr> <td>得意先65社</td> <td>21,782</td> <td>リース契約債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,490</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			保証先	金額(千円)	内容	従業員	13,708	銀行等の借入債務	得意先65社	21,782	リース契約債務	計	35,490	
保証先	金額(千円)	内容																			
大酒販(株)	484,939	仕入債務																			
保証先	金額(千円)	内容																			
従業員	13,708	銀行等の借入債務																			
得意先65社	21,782	リース契約債務																			
計	35,490																				
<p style="text-align: center;">-</p>	<p>3 証券関連事業において差入れている有価証券等の時価額</p> <p>信用取引貸証券 928,669千円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 2,281,776千円</p> <p>差入保証金代用有価証券 1,340,534千円</p> <p>消費貸借契約により貸し付けた有価証券 77,259千円</p> <p>その他担保として差し入れた有価証券 700,866千円</p> <p>4 証券関連事業において差入れを受けている有価証券等の時価額</p> <p>信用取引借証券 608,549千円</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 3,201,977千円</p> <p>受入保証金代用有価証券 8,742,422千円</p> <p>受入証拠金代用有価証券 6,144千円</p>																				

前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)																						
-	<p>5 貸出コミットメント契約（貸手側）</p> <p>当社連結子会社日本アジアファイナンシャルサービス㈱においては、カードローン及びクレジット業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。</p> <p>また、顧客との融資契約において貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る貸出金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットの総額</td> <td>670,998千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>638,980千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>32,018千円</td> </tr> </table>	貸出コミットの総額	670,998千円	貸出実行残高	638,980千円	差引額	32,018千円																
貸出コミットの総額	670,998千円																						
貸出実行残高	638,980千円																						
差引額	32,018千円																						
<p>6 運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関2社と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>借入極度額</td> <td>2,450,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>300,000千円</td> </tr> </table>	借入極度額	2,450,000千円	借入実行残高	2,150,000千円	差引額	300,000千円	<p>6 当座貸越契約（借手側）</p> <p>一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>3,873,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,290,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,583,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	3,873,000千円	借入実行残高	1,290,000千円	差引額	2,583,000千円										
借入極度額	2,450,000千円																						
借入実行残高	2,150,000千円																						
差引額	300,000千円																						
当座貸越極度額の総額	3,873,000千円																						
借入実行残高	1,290,000千円																						
差引額	2,583,000千円																						
<p>7 担保に供している資産及び担保付き債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table border="1"> <tr> <td>定期預金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>2,505,931千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,705,931千円</td> </tr> </table> <p>なお、当社は自社の借入金に対して、上記以外に連結子会社である大酒販㈱の株式1,403,269千円を担保に供しております。</p>	定期預金	200,000千円	売掛金	2,505,931千円	計	2,705,931千円	<p>7 担保に供している資産及び担保付き債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,232,461千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>5,714,276千円</td> </tr> <tr> <td>証券業におけるトレーディング商品</td> <td>299,970千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,517,722千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,887,880千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,146,772千円</td> </tr> <tr> <td>その他（投資その他の資産）</td> <td>870,228千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,669,312千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結子会社株式10,104,228千円を担保に供しております。</p>	現金及び預金	2,232,461千円	販売用不動産	5,714,276千円	証券業におけるトレーディング商品	299,970千円	建物及び構築物	3,517,722千円	土地	5,887,880千円	投資有価証券	5,146,772千円	その他（投資その他の資産）	870,228千円	計	23,669,312千円
定期預金	200,000千円																						
売掛金	2,505,931千円																						
計	2,705,931千円																						
現金及び預金	2,232,461千円																						
販売用不動産	5,714,276千円																						
証券業におけるトレーディング商品	299,970千円																						
建物及び構築物	3,517,722千円																						
土地	5,887,880千円																						
投資有価証券	5,146,772千円																						
その他（投資その他の資産）	870,228千円																						
計	23,669,312千円																						

前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)																				
<p>(2) 担保付き債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,368,054千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>40,008千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>48,307千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,456,369千円</td> </tr> </table>	短期借入金	2,368,054千円	1年内返済予定の長期借入金	40,008千円	長期借入金	48,307千円	計	2,456,369千円	<p>(2) 担保付き債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>7,304,338千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>2,857,450千円</td> </tr> <tr> <td>証券業における信用取引負債</td> <td>1,854,873千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,313,700千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td>13,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,330,362千円</td> </tr> </table> <p>連結子会社日本アジアホールディングズ㈱において特定の銘柄の投資有価証券（非上場株式）を担保に、同社を営業者とする匿名組合契約スキームを用いて13,000,000千円の資金調達を行っており、匿名組合契約満了時に当該株式が上場していた場合には、その上場価格に応じた分配金を匿名組合出資者に支払う可能性があります。</p>	短期借入金	7,304,338千円	1年内返済予定の長期借入金	2,857,450千円	証券業における信用取引負債	1,854,873千円	長期借入金	5,313,700千円	長期預り金	13,000,000千円	計	30,330,362千円
短期借入金	2,368,054千円																				
1年内返済予定の長期借入金	40,008千円																				
長期借入金	48,307千円																				
計	2,456,369千円																				
短期借入金	7,304,338千円																				
1年内返済予定の長期借入金	2,857,450千円																				
証券業における信用取引負債	1,854,873千円																				
長期借入金	5,313,700千円																				
長期預り金	13,000,000千円																				
計	30,330,362千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)																																	
<p>1 研究開発費の総額</p> <p>売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費 13,828千円</p> <p>2 固定資産除売却損の内訳</p> <p>ソフトウェア 10,915千円</p> <p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、経営管理部門、酒類食品卸販売事業及びテレマーケティング事業の3つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京本社 (東京都文京区)</td> <td>工具器具備品</td> <td>663</td> </tr> </tbody> </table>		場所	種類	金額(千円)	東京本社 (東京都文京区)	工具器具備品	663	<p>1 研究開発費の総額</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 315,562千円</p> <p>2 固定資産除売却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 25,315千円</p> <p>機械装置及び運搬具 3,642千円</p> <p>その他(有形固定資産) 16,116千円</p> <p>その他(無形固定資産) 25,683千円</p> <p>計 70,758千円</p> <p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、資産を事業資産、賃貸資産、遊休資産等にグループ化し、事業資産については地域事業所等をグルーピングの最小単位とし、賃貸資産については個別の物件を最小単位としております。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">事業資産</td> <td rowspan="6">福岡県福岡市 ほか</td> <td>建物及び構築物</td> <td>78,468</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>881</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>63,585</td> </tr> <tr> <td>リース資産(有形)</td> <td>41,178</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,377</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>6,904</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>福岡県福岡市</td> <td>土地</td> <td>1,768</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>201,154</td> </tr> </tbody> </table>		用途	場所	種類	金額(千円)	事業資産	福岡県福岡市 ほか	建物及び構築物	78,468	機械装置及び運搬具	881	その他(有形固定資産)	63,585	リース資産(有形)	41,178	ソフトウェア	1,377	その他(無形固定資産)	6,904	遊休資産	福岡県福岡市	土地	1,768	合計			201,154
場所	種類	金額(千円)																																	
東京本社 (東京都文京区)	工具器具備品	663																																	
用途	場所	種類	金額(千円)																																
事業資産	福岡県福岡市 ほか	建物及び構築物	78,468																																
		機械装置及び運搬具	881																																
		その他(有形固定資産)	63,585																																
		リース資産(有形)	41,178																																
		ソフトウェア	1,377																																
		その他(無形固定資産)	6,904																																
遊休資産	福岡県福岡市	土地	1,768																																
合計			201,154																																

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	
<p>(3) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>当社グループを取り巻く経済環境が不透明となり、固定資産投資の回収可能性を高い確度で担保することが出来なくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額については、正味売却価額により算定しております。</p>		<p>(3) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>当連結会計年度において連結子会社の収益性の低下が見られたことにより、当該資産グループについて資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額201,154千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額については、使用価値により算定しております。なお、回収可能価額については正味売却価額又は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを4.7%の割引率で割り引いて計算しております。</p> <p>4 事業構造改善費用</p> <p>事業構造改善費用は、主に原状回復等の店舗の閉鎖に伴う費用であります。</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	株式交換による 増加株式数	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,558	-	-	24,740	108,298

(注) 大酒販(株)との株式交換が逆取得に該当するため、前連結会計年度末の株式数は大酒販(株)の株式数となっております。

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	株式交換による 増加株式数(株)	合併による 増加株式数(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式					
普通株式(注1)	67,269	292,471	1,336,597	-	1,696,337
合計	67,269	292,471	1,336,597	-	1,696,337
自己株式					
普通株式(注2,3)	-	3,948	66,632	32,749	37,831
合計	-	3,948	66,632	32,749	37,831

(注) 1. 株式交換は日本アジアホールディングズ(株)による旧 日本アジアグループ(株)の、また、合併は旧 日本アジアグループ(株)による当社(新 日本アジアグループ(株))の、それぞれ逆取得に該当するため、前連結会計年度末の株式数は日本アジアホールディングズ(株)の株式数となっております。

2. 普通株式の自己株式の減少32,749株は、株式交換及び合併後の自己株式の売却によるものであります。

3. 合併に伴う端数株式1,967株の買い取りは、株主名簿上当社名義となっておりますが、精算未了であるため自己株式に含めておりません。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)																																																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成20年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">307,564千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">307,564千円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に大酒販(株)との間で株式交換により同社を完全子会社化いたしました。本株式交換は企業結合会計の逆取得に該当するため、時価評価後の当社の資産及び負債を引き継いでおります。引き継いだ資産及び負債の内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">503,907千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">267,795千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">771,703千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">608,369千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">148,945千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">757,314千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	307,564千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	現金及び現金同等物	307,564千円	流動資産	503,907千円	固定資産	267,795千円	資産合計	771,703千円	流動負債	608,369千円	固定負債	148,945千円	負債合計	757,314千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成21年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,678,537千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">2,768,334千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,910,202千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>持分の取得によりゲオソル・グループを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにゲオソル・グループ持分の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,631,108千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">127,813千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,824,118千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">909,864千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">515,768千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">266,657千円</td> </tr> <tr> <td>持分の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,890,749千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び同等物</td> <td style="text-align: right;">205,398千円</td> </tr> <tr> <td>未払額</td> <td style="text-align: right;">709,605千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,975,745千円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1)当連結会計年度における旧日本アジアグループ(株)(旧JAG)と日本アジアホールディングス(株)(JAH)の株式交換によりJAHを完全子会社化いたしました。本株式交換は企業結合会計の逆取得に該当するため、時価評価後の旧JAGの資産及び負債を引き継いでおります。引き継いだ資産及び負債の内訳は以下の通りであります。</p> <p>(旧JAGの資産・負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">459,455千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">267,197千円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">2,368千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">729,021千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">182,849千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">732,508千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">915,357千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,678,537千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	2,768,334千円	現金及び現金同等物	13,910,202千円	流動資産	2,631,108千円	固定資産	127,813千円	のれん	1,824,118千円	流動負債	909,864千円	固定負債	515,768千円	少数株主持分	266,657千円	持分の取得価額	2,890,749千円	現金及び同等物	205,398千円	未払額	709,605千円	差引：取得のための支出	1,975,745千円	流動資産	459,455千円	固定資産	267,197千円	繰延資産	2,368千円	資産合計	729,021千円	流動負債	182,849千円	固定負債	732,508千円	負債合計	915,357千円
現金及び預金勘定	307,564千円																																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円																																																										
現金及び現金同等物	307,564千円																																																										
流動資産	503,907千円																																																										
固定資産	267,795千円																																																										
資産合計	771,703千円																																																										
流動負債	608,369千円																																																										
固定負債	148,945千円																																																										
負債合計	757,314千円																																																										
現金及び預金勘定	16,678,537千円																																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	2,768,334千円																																																										
現金及び現金同等物	13,910,202千円																																																										
流動資産	2,631,108千円																																																										
固定資産	127,813千円																																																										
のれん	1,824,118千円																																																										
流動負債	909,864千円																																																										
固定負債	515,768千円																																																										
少数株主持分	266,657千円																																																										
持分の取得価額	2,890,749千円																																																										
現金及び同等物	205,398千円																																																										
未払額	709,605千円																																																										
差引：取得のための支出	1,975,745千円																																																										
流動資産	459,455千円																																																										
固定資産	267,197千円																																																										
繰延資産	2,368千円																																																										
資産合計	729,021千円																																																										
流動負債	182,849千円																																																										
固定負債	732,508千円																																																										
負債合計	915,357千円																																																										

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)												
	<p>(2)当連結会計年度に旧JAG、日本アジアグループ(株)及び旧(株)モスインスティテュートが三社合併いたしました。本合併は企業結合会計の逆取得に該当するため、時価評価後の日本アジアグループ(株)の資産及び負債を引き継いでおります。引き継いだ資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(株)ジー・エフグループ(現 日本アジアグループ(株)) 資産・負債</p> <table data-bbox="764 465 1332 689"> <tr> <td>流動資産</td> <td>6,834,819千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>3,541,690千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>10,376,509千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>9,205,557千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>91,366千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>9,296,924千円</td> </tr> </table> <p>また、旧(株)モスインスティテュートにつきましては、当連結会計年度以前からJAHの連結子会社であるため、新たな資産及び負債の引継ぎはありません。</p> <p>(3)当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ資産165,908千円、債務179,908千円であります。</p>	流動資産	6,834,819千円	固定資産	3,541,690千円	資産合計	10,376,509千円	流動負債	9,205,557千円	固定負債	91,366千円	負債合計	9,296,924千円
流動資産	6,834,819千円												
固定資産	3,541,690千円												
資産合計	10,376,509千円												
流動負債	9,205,557千円												
固定負債	91,366千円												
負債合計	9,296,924千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)		当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引(借主側)		1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、技術サービス事業、金融サービス事業における航空レーザーシステム、コンピュータ及びその周辺機器であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	5,234	4,100	1,134	-
合計	5,234	4,100	1,134	-
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
一年内		1,082千円		
一年超		91千円		
合計		1,173千円		
	リース資産減損勘定の残高	1,173千円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料		456千円		
リース資産減損勘定の取崩額		444千円		
減価償却費相当額		436千円		
支払利息相当額		12千円		
減損損失		5千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方式については、利息法によっております。				
2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料				
一年内		1,090千円		15,570千円
一年超		-千円		12,275千円
合計		1,090千円		27,846千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	110	128	17
小計	110	128	17
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	16,890	6,961	9,929
小計	16,890	6,961	9,929
合計	17,000	7,089	9,912

(注) 前連結会計年度において、上場株式について8,400千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、原則として、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	11,430

(注) 非上場株式について、481千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、原則として、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成21年4月30日現在)

1. 売買目的有価証券(証券業におけるトレーディング商品)

種類	当連結会計年度 (平成21年4月30日現在)	
	資産(千円)	評価差額(千円)
(1)株式	234,129	35,500
(2)債券	326,285	1,024
合計	560,415	34,476

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他の有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,141,781	2,578,239	1,436,458
	小計	1,141,781	2,578,239	1,436,458
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,221,181	1,832,159	1,389,021
	小計	3,221,181	1,832,159	1,389,021
合計		4,362,962	4,410,398	47,436

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、26,619千円の減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、原則として、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計額(千円)
246,380	-	38,306

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,562,860
その他	7,983

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について、3,687千円の減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、原則として、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)
<p>当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の為替及び金利変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を実需の範囲内で行うものとし、投機目的のためのデリバティブ取引を利用しない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨関連では外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避し、借入金について将来の金利変動による損益に及ぼす影響を回避する目的で利用しております。 なお、金利スワップ取引については、ヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しており、それ以外のものについては、繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 1) ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金等に係る金利 2) ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務・債権の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用している為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動による市場リスクを有しております。なお、信用度の高い金融機関とのみデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得ておこなっております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成20年10月31日）				当連結会計年度（平成21年4月30日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場 取引 以外 の取 引	為替予約取引 売建								
	米ドル	-	-	-	-	21,012	-	21,147	134
	香港ドル	-	-	-	-	17,441	-	17,772	331
	買建 米ドル	-	-	-	-	12,476	-	12,487	10
	香港ドル	-	-	-	-	21,608	-	21,481	126
	合計	-	-	-	-	72,539	-	72,888	582

前連結会計年度

-

当連結会計年度

（注）時価の算定方法

期末の時価は、先物為替相場を使用しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成20年10月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、これに加え平成17年11月1日より、確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)
退職給付債務	8,419千円
退職給付引当金	8,419千円

なお、当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法(自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)
退職給付費用	7,279千円

退職給付費用には、前連結会計年度3,310千円の確定拠出年金への拠出額が含まれております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法(自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

当連結会計年度(平成21年4月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は主として確定拠出型の年金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社では確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

また、一部のグループ会社は厚生年金基金制度に加入しております。

当社グループの一部の会社が加入する厚生年金基金(代行部分を含む。)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日)

年金資産の額	155,926百万円
年金財産上の給付債務の額	169,304
差引額	13,378

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月31日)

5.01%

(3)上記(1)の差引額的主要要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,279百万円及び繰越不足金3,099百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
(1) 退職給付債務 (千円)	1,886,972
(2) 年金資産 (千円)	-
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	1,886,972
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	35,575
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	341,535
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) (千円)	1,509,860
(7) 前払年金費用 (千円)	-
(8) 退職給付引当金 (6) - (7) (千円)	1,509,860

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)
退職給付費用 (千円)	
(1) 勤務費用 (千円) (注) 1	135,130
(2) 利息費用 (千円)	13,703
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	-
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	33,051
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	2,199
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5) (千円)	184,084
(7) 確定拠出年金への掛金支払額 (千円)	221,749
(8) 合計 (6)+(7) (千円)	405,834

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に記載しております。

2. 上記退職給付費用以外に厚生年金基金の拠出167,103千円及び特別退職金として37,426千円があります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.0%
(3) 期待運用収益率 (%)	-
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社監査役 2名 当社執行役員 4名 当社従業員等 70名 当社顧問 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 600株
付与日	平成18年2月27日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役、監査役、執行役員、従業員等及び顧問の地位にあることを要する。ただし、当社の子会社等の取締役、監査役、執行役員、従業員等及び顧問の地位にあるとき、または任期満了による退任や定年退職の場合において、取締役会の承認を得たときを除くものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成20年2月1日至平成23年1月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年10月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	537
付与	-
失効	16
権利確定	521
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	521
権利行使	-
失効	122
未行使残	399

単価情報

平成18年ストック・オプション	
権利行使価格(円)	479,158
行使時平均株価(円)	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-

当連結会計年度(自平成20年11月1日至平成21年4月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

平成18年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社監査役 2名 当社執行役員 4名 当社従業員等 70名 当社顧問 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 600株
付与日	平成18年2月27日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役、監査役、執行役員、従業員等及び顧問の地位にあることを要する。ただし、当社の子会社等の取締役、監査役、執行役員、従業員等及び顧問の地位にあるとき、または任期満了による退任や定年退職の場合において、取締役会の承認を得たときを除くものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成20年2月1日至平成23年1月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年4月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

平成18年ストック・オプション	
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	399
権利確定	-
権利行使	-
失効	399
未行使残	-

単価情報

平成18年ストック・オプション	
権利行使価格(円)	479,158
行使時平均株価(円)	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-

(注) 平成20年11月14日開催の取締役会の決議に基づき消却いたしました。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">5,179千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,369 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,706 "</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">9,021 "</td></tr> <tr><td>権利金評価損</td><td style="text-align: right;">1,129 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,313 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">7,938 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,409 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">52,905 "</td></tr> <tr><td>貯蔵品評価損</td><td style="text-align: right;">1,932 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,190 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">545,557 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">621 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">205 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">649,481千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">629,962千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,518千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,518千円</td></tr> </table>	商品評価損	5,179千円	貸倒引当金	12,369 "	減価償却費	3,706 "	債務保証損失引当金	9,021 "	権利金評価損	1,129 "	賞与引当金	3,313 "	役員退職慰労引当金	7,938 "	退職給付引当金	3,409 "	投資有価証券評価損	52,905 "	貯蔵品評価損	1,932 "	未払事業税	2,190 "	税務上の繰越欠損金	545,557 "	その他有価証券評価差額金	621 "	その他	205 "	繰延税金資産小計	649,481千円	評価性引当金	629,962千円	繰延税金資産合計	19,518千円	その他有価証券評価差額金	- 千円	繰延税金負債計	- 千円	繰延税金資産の純額	19,518千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">159,460千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">822,966 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">301,624 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,144,118 "</td></tr> <tr><td>金融商品責任準備金</td><td style="text-align: right;">23,641 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">127,318 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">12,571 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">544,775 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,198,691 "</td></tr> <tr><td>事業構造改善引当金</td><td style="text-align: right;">103,698 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">49,153 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,449,275 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">213,605 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,150,901千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">16,341,989千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">808,911千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,292,200千円</td></tr> <tr><td>工事進行基準調整</td><td style="text-align: right;">479,470 "</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">64,131 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">535,342 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,371,145千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,562,233千円</td></tr> </table>	商品評価損	159,460千円	貸倒引当金	822,966 "	減価償却費	301,624 "	減損損失	4,144,118 "	金融商品責任準備金	23,641 "	賞与引当金	127,318 "	役員退職慰労引当金	12,571 "	退職給付引当金	544,775 "	投資有価証券評価損	2,198,691 "	事業構造改善引当金	103,698 "	未払事業税	49,153 "	税務上の繰越欠損金	8,449,275 "	その他	213,605 "	繰延税金資産小計	17,150,901千円	評価性引当金	16,341,989千円	繰延税金資産合計	808,911千円	その他有価証券評価差額金	1,292,200千円	工事進行基準調整	479,470 "	固定資産圧縮積立金	64,131 "	その他	535,342 "	繰延税金負債計	2,371,145千円	繰延税金資産の純額	1,562,233千円
商品評価損	5,179千円																																																																																				
貸倒引当金	12,369 "																																																																																				
減価償却費	3,706 "																																																																																				
債務保証損失引当金	9,021 "																																																																																				
権利金評価損	1,129 "																																																																																				
賞与引当金	3,313 "																																																																																				
役員退職慰労引当金	7,938 "																																																																																				
退職給付引当金	3,409 "																																																																																				
投資有価証券評価損	52,905 "																																																																																				
貯蔵品評価損	1,932 "																																																																																				
未払事業税	2,190 "																																																																																				
税務上の繰越欠損金	545,557 "																																																																																				
その他有価証券評価差額金	621 "																																																																																				
その他	205 "																																																																																				
繰延税金資産小計	649,481千円																																																																																				
評価性引当金	629,962千円																																																																																				
繰延税金資産合計	19,518千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	- 千円																																																																																				
繰延税金負債計	- 千円																																																																																				
繰延税金資産の純額	19,518千円																																																																																				
商品評価損	159,460千円																																																																																				
貸倒引当金	822,966 "																																																																																				
減価償却費	301,624 "																																																																																				
減損損失	4,144,118 "																																																																																				
金融商品責任準備金	23,641 "																																																																																				
賞与引当金	127,318 "																																																																																				
役員退職慰労引当金	12,571 "																																																																																				
退職給付引当金	544,775 "																																																																																				
投資有価証券評価損	2,198,691 "																																																																																				
事業構造改善引当金	103,698 "																																																																																				
未払事業税	49,153 "																																																																																				
税務上の繰越欠損金	8,449,275 "																																																																																				
その他	213,605 "																																																																																				
繰延税金資産小計	17,150,901千円																																																																																				
評価性引当金	16,341,989千円																																																																																				
繰延税金資産合計	808,911千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,292,200千円																																																																																				
工事進行基準調整	479,470 "																																																																																				
固定資産圧縮積立金	64,131 "																																																																																				
その他	535,342 "																																																																																				
繰延税金負債計	2,371,145千円																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,562,233千円																																																																																				
<p>2 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産...繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">18,897千円</td></tr> <tr><td>固定資産...投資その他の資産 「その他」</td><td style="text-align: right;">621千円</td></tr> </table>	流動資産...繰延税金資産	18,897千円	固定資産...投資その他の資産 「その他」	621千円	<p>2 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産...繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">70,241千円</td></tr> <tr><td>固定資産...繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">149,036千円</td></tr> <tr><td>流動負債...繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">80,456千円</td></tr> <tr><td>固定負債...繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,701,054千円</td></tr> </table>	流動資産...繰延税金資産	70,241千円	固定資産...繰延税金資産	149,036千円	流動負債...繰延税金負債	80,456千円	固定負債...繰延税金負債	1,701,054千円																																																																								
流動資産...繰延税金資産	18,897千円																																																																																				
固定資産...投資その他の資産 「その他」	621千円																																																																																				
流動資産...繰延税金資産	70,241千円																																																																																				
固定資産...繰延税金資産	149,036千円																																																																																				
流動負債...繰延税金負債	80,456千円																																																																																				
固定負債...繰延税金負債	1,701,054千円																																																																																				
<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため記載を省略しております。</p>	<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため記載を省略しております。</p>																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

	酒類食品卸販売 事業 (千円)	テレマーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高	34,030,272	406,041	34,436,313	-	34,436,313
(1) 外部顧客に対する売上高	34,030,272	406,041	34,436,313	-	34,436,313
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	34,030,272	406,041	34,436,313	-	34,436,313
営業費用	33,927,300	481,671	34,408,972	150,756	34,559,729
営業利益又は営業損失()	102,971	75,630	27,341	150,756	123,415
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,392,297	262,991	6,655,289	876,262	7,531,551
減価償却費	11,254	7,889	19,144	92	19,236
減損損失	-	657	657	5	663
資本的支出	-	7,347	7,347	-	7,347

- (注) 1. 平成20年6月2日付で、大酒販株式会社が株式交換により連結子会社となったことに伴い、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報を記載しております。
2. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
3. 各事業区分に属する主要な商品、サービスは次のとおりであります。
- (1) 酒類食品卸販売事業.....酒類、食品、商品券等
- (2) テレマーケティング事業.....全自動テレマーケティングシステム、テレマーケティング代行サービス、I P電話サービス等
4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用150,756千円の主なものは、当社の経営管理部門に係る費用、及びのれんの償却費であります。
5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額876,262千円の主なものは、のれん及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)

	金融サービス 事業 (千円)	企業再生事業 (千円)	技術サービス 事業 (千円)	不動産関連事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及 び営業損 益							
売上高							
(1) 外部顧 客に対 する売 上高	2,449,010	6,722,915	21,848,689	8,179,388	39,200,004	-	39,200,004
(2) セグメ ント間 の内部 売上高 又は振 替高	268,152	113	2,034	517,817	788,118	788,118	-
計	2,717,163	6,723,028	21,850,724	8,697,205	39,988,122	788,118	39,200,004
営業費用	3,889,191	7,050,239	19,492,738	8,199,859	38,632,029	259,516	38,891,546
営業利益 又は営業 損失 ()	1,172,027	327,211	2,357,985	497,346	1,356,092	1,047,634	308,457
資産、減価 償却費及 び資本的 支出							
資産	26,642,877	8,466,182	43,272,459	28,216,478	106,597,997	5,095,538	101,502,459
減価償却 費	53,213	301,626	296,477	212,478	863,795	7,790	871,586
減損損失	4,972	273	195,908	-	201,154	-	201,154
資本的支 出	37,254	4,126,239	2,575,264	146,203	6,884,961	16,442	6,901,403

(注) 1. 事業の区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な商品、サービスは次のとおりであります。

(1) 金融サービス事業.....証券、金融サービス

(2) 企業再生事業.....事業会社(主に食品・飲料品卸販売、CRO・SMO事業)の再生

(3) 技術サービス事業.....地理・空間情報サービス、環境・エネルギー等

(4) 不動産関連事業.....不動産開発、賃貸・仲介、戸建住宅分譲

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は管理部門に係る費用であり、その金額は995,637千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は管理部門に係る資産であり、その金額は9,967,449千円
であります。5. 当連結会計年度における三社合併に伴い、事業分野が大きく拡大したことにより、事業の実態を反映した、よ
り適正なセグメントで「テレマーケティング事業」、「酒類食品卸販売事業」と表示しておりました事業
を、当連結会計年度より連結した子会社の事業内容を考慮してセグメントの名称をそれぞれ「技術サービス
事業」、「企業再生事業」に変更しております。また、合併に伴いまして新たに「金融サービス事業」、「不動
産関連事業」を追加しております。

6. 「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」及び同適用指針（平成19年3月30日改正）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「金融サービス事業」で200千円、「技術サービス事業」で9,578千円、「消去又は全社」で1,839千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	岡田博之	-	-	当社代表取締役	0.1	-	-	役員報酬の返還	4	未収入金	4

(注) 1. 当連結会計年度に支給した役員報酬の減額処理に係る未返還額を未収入金として処理しております。

当該未収入金は平成20年12月に全額返還されております。

2. 上記取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)マイン マート	神奈川県 横浜市中区	1,042	酒類・食品の 販売	-	2	酒類・食品の 卸売	酒類・食品の卸売	12,719	売掛金	958
								運転資金の貸付及び利息の受取	1,139	短期貸付金	2,803
								事務委託等	24	未収収益	2
								運転資金の借入	295	-	-
主要株主の子会社	サリ(株)	神奈川県 横浜市中区	10	酒類・食品の 販売	-	-	酒類・食品の 卸売	酒類・食品の卸売	5,720	売掛金	390
								運転資金の借入及び利息の支払	146	短期借入金	-
主要株主の子会社	日本アジアファイナンシャルサービス(株)	東京都中央区	70	金融業	-	-	資金調達	運転資金の借入及び利息の支払	1,404	短期借入金	2,150
								未払費用	27	11	

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への商品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 短期借入金及び短期貸付金の取引金額は、期中平均残高を使用しております。

当連結会計年度(自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しておりますが、この変更による影響はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
該当事項はありません。(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
 該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
 該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
 該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 該当事項はありません。

(エ) 役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	トアスホールディングス(株) (注2)	東京都港区	3,000	コンサルティング業	-	コンサルタント契約役員の兼任等1名	コンサルタント報酬の支払 (注3)	28,650	未払金	3,150

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 連結子会社役員アンドレアス・シュタインベルグが議決権の100%を直接所有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

コンサルタント報酬については、他の取引事例と同様に同社の算定価格に基づき、個別交渉にて決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

(パーチェス法関係)

当社は、平成20年6月2日をもって、株式交換により大酒販株式会社を完全子会社といたしました。当該株式交換は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)に基づく会計処理を行った結果、逆取得に該当するため、連結財務諸表上は大酒販株式会社を取得企業、当社を被取得企業としてパーチェス法を適用いたしました。

1. 被取得企業の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業
の名称および取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

名称 株式会社ジー・エフ(当社)

事業の内容 全自動テレマーケティングシステムの開発・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は現状の厳しい経営環境のなか、早期の業績の回復と企業価値の向上・事業基盤の拡充を図ることを主眼に、検討を重ねてまいりました。その結果、柔軟かつ大胆に対応するためには、短期的な業績の変動に左右されること無く、長期的な視野から経営判断を遂行できる組織体制を構築することが必要と判断し、株式交換により大酒販株式会社(以下「大酒販」といいます。)を完全子会社化することで成長性の確保および収益基盤の安定化と収益性の向上を持続的に追求し、新生ジー・エフグループとなってそれらの目的を達成することがベターであると判断いたしました。

大酒販は、酒販業界の厳しい競争を勝ち抜くため、当社の主製品であるオートコールシステムの活用により、顧客先への付加価値を創造することで、競争優位性と差別化を具現化し、他社に無い戦略的かつ独創的な販売支援サービスにより既存及び新規の販路の拡充と囲い込みを行い、当社は、それらから生まれたノウハウを販売支援モデルとして、システムの販売にも繋げてまいります。

また、当社は、大酒販の取扱商品卸先である小売業者に対して、当社の商品および販売支援サービスの提供を行い、当社事業のマーケットを拡大しながら、当社で現在行っている通信販売事業の取扱商品を多様化し販売の補完関係を構築するとともに、収益向上を図ってまいります。

地域密着型の小売販売店に、オートコールシステムの活用による独自性のある営業戦略の提供を行い、より一層の活性化と売上向上を図ります。

(3) 企業結合日 平成20年6月2日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、大酒販株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称 株式会社ジー・エフグループ (英文名 GF Group Co.,Ltd.)

(6) 取得した議決権比率 100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年6月2日から平成20年10月31日まで

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得原価 587百万円

株式交換の公表日(平成20年3月21日)前5日間の株式会社ジー・エフ株式の高値と安値の中間値の平均23,765円に株式会社ジー・エフの株式交換前発行済み株式24,740株を乗じて算定しております。

4. 発行した株式の種類および交換比率、その算定方法ならびに交付した株式数およびその評価額

(1) 株式の種類および交換比率

株式の種類 普通株式

交換比率 当社 1 : 大酒販株式会社 4.1

(2) 交換比率の算定方法

当社は大酒販との間における平成20年6月2日を効力発生日とする本株式交換について、日本IPOコンサル株式会社を第三者算定機関として選定し、株価の算定を依頼しました。

株式交換比率の算定において、当社については、平成19年9月末（取引最終日9月28日）を基準日として、前後5日を含む11日間における高値と安値の中間値の平均である31,340円を1株当たり株式価値といたしました。なお、基準日および当社の株式価値の考え方といたしまして、最近の株式市場の動向、直近の当社の株価の推移等を勘案するとともに、大酒販の評価基準日が平成19年9月末としていることから、公平性を考慮し当社も基準日を合わせるとともに、基準日の株価だけをとりては妥当性がないことから、より合理性を得るため基準日はさむ前後5日の11日間といたしました。

大酒販については、A) 収益還元法（収益還元価値法とDCF法）と、B) 純資産法による算定評価額を0.7:0.3の割合で加重平均し、1株当たりの評価額を算定しました。以下にその手順を示します。

A) 収益還元法

収益還元法には収益還元価値法とDCF法の二通りがあり、各々による算定結果を単純平均した評価額を収益還元法による算定結果としました。

収益還元価値法

収益を利益として展開し、企業の価値及び株価を評価しました。予想収益の見積もりは、3カ年（平成20年3月期～平成22年3月期）までとしました。予想収益（3カ年平均）を株主資本コストで除して企業価値を算定し、その企業価値を株式総数で除して1株当たりの評価額を134,632円と算定しました。

DCF法

収益を資金上の収入（予想FCF）として展開し、企業の価値および株価を評価しました。予想FCFの見積もりは、3カ年（平成20年3月期～平成22年3月期）までとしました。4年目以降の継続価値については、予想FCFの3カ年平均値が永続する前提として算定しました。3カ年の予想FCFをそれぞれ加重平均資本コストで除した額の合計に、継続価値を加え、有利子負債の時価を減じ、非事業用資産の合計額を加えて企業価値を算定し、その企業価値を株式総数で除して1株当たりの評価額を222,417円と算定しました。

収益還元法による1株当たり評価額の算定結果

収益還元価値法とDCF法によって算定された1株当たり評価額の単純平均により、収益還元法における1株当たり評価額を178,525円としました。

B) 純資産法

企業のストックとしての純資産に着目し、企業の価値および株価を評価しました。平成19年9月期実績について精査し、必要な修正を加えた財務諸表を基に算定を行いました。修正後の純資産額を発行済株式総数で除し、純資産法における1株当たりの評価額を66,493円と算定しました。

C) 算定結果

収益還元法（収益還元価値法とDCF法）と、純資産法による算定評価額を0.7:0.3の割合で加重平均して1株当たりの評価額を144,915円と算定しました。

上記算定結果を踏まえ、当社は、大酒販と協議を重ねた結果、大酒販の1株当たりの評価額128,495円が妥当であると判断いたしました。

以上の経緯を踏まえ、当社および大酒販は、平成20年3月21日開催の両社取締役会において、株式交換比率を次のとおりとすることを含む株式交換契約の締結について決議し、同日、大酒販との間で株式交換契約を締結いたしました。

(3) 交付した株式数およびその評価額

当社の交付した株式数 83,558株
評価額 128,495円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん 579百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間 発生時から10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	6,320 百万円
固定資産	599 百万円
資産合計	6,919 百万円
流動負債	5,511 百万円
固定負債	5 百万円
負債合計	5,516 百万円

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	533百万円
営業利益	451百万円
経常利益	533百万円
税金等調整前当期純利益	573百万円
当期純利益	575百万円

- (注) 1. 概算額の算定につきましては、逆取得に該当するため、当社の当連結会計年度開始の日から企業結合日までの期間の連結損益を当連結会計年度の連結損益計算書に合算して記載しております。また、のれんの償却は、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日が発生したものと、償却額を算定しております。よって、実際に企業結合日が、当連結会計年度期首時点に行われた場合の連結損益を示すものではありません。
2. 当該概算額は、監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引等関係)

当社は、平成20年6月2日付で、当社の全事業(オートコールシステム事業に関わる営業・開発等の本社部門を含む。)を新設分割により設立した新会社(株式会社ジー・エフ)に承継させ、持株会社体制へと移行いたしました。

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

持株会社体制へ移行するため、当社のオートコールシステム事業(オートコールシステム事業に関わる営業・開発等の本社部門を含む。)を新たに設立する株式会社ジー・エフへ承継させる新設分割を行いました。(なお、従来の株式会社ジー・エフは、平成20年6月2日付で株式会社ジー・エフグループへ商号を変更しております。)

2. 実施した会計処理の概要

平成20年6月1日現在の株式会社ジー・エフの資産・負債を、オートコールシステム事業に係る資産・負債と、持株会社に係る資産・負債に区分いたしました。その上で、オートコールシステム事業に係る資産・負債を新設分割設立会社に分割し、対価として新設分割設立会社の株式を取得いたしました。

(1) 分割した資産及び負債の額並びにその主な内訳

資産の額

流動資産	254百万円
固定資産	52百万円

負債の額

流動負債	107百万円
固定負債	31百万円

(2) 新設分割会社となる会社に割り当てられる新設分割設立会社となる会社の株式の数及びその算定根拠

株式の数	1,000株
算定根拠	

新設分割設立会社の効率的な管理、その資本金の額を勘案し、決定いたしました。なお、割り当てられる株式の数によらず、当社の純資産に変動はありません。

(3) 新設分割設立会社となる会社の資本金・事業の内容

資本金	50百万円
事業の内容	全自動テレマーケティングシステムの開発・販売

なお、当該会社分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しており、連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日）

1. 三社合併について

当社は平成20年11月14日開催の取締役会決議により旧日本アジアグループ(株)（旧JAG）及び旧株モスインスティテュート（旧MOSS）と平成21年2月20日付で三社合併を行っております。

この合併に関して、合併消滅会社である旧JAGが、後述する「2. 旧日本アジアグループ(株)による日本アジアホールディングズ(株)との株式交換」の箇所に記載されているとおり、日本アジアホールディングズ(株)（JAH）による旧JAGの逆取得に該当するため、当該合併はJAH及びJAHが逆取得した旧JAGによる、存続会社である日本アジアグループ(株)（旧社名株ジー・エフグループ）（新JAG）の逆取得に該当いたします。また、旧MOSSは、当連結会計年度期首時点で既にJAHの連結子会社であったため、共通支配下における取引として処理しております。

（パーチェス法適用）

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 株ジー・エフグループ

事業の内容 グループ会社の経営企画・管理並びにこれに付随する業務

企業結合を行った主な理由

当社、旧JAG及び旧MOSSの各三社が合併することで、厳しい経済情勢及び経営環境下、経営基盤の安定化、経営資源の効率化及び財務体質の強化を図り、企業価値の向上を実現していくため。

企業結合日

平成21年2月20日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、旧JAG及び旧MOSSを消滅会社とした吸収合併

結合後企業の名称

日本アジアグループ(株)

取得した議決権比率

100%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年2月20日から平成21年4月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価 3,236百万円

(4) 発行した株式の種類及び合併比率、その算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

株式の種類及び合併比率

株式の種類 普通株式

合併比率 当社1：旧JAG 4.3：旧MOSS 0.004

合併比率の算定方法

当社、旧JAG及び旧MOSSは、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性を期すため、当社は公認会計士山口裕義事務所を、旧JAGは監査法人ハイビスカスを、旧MOSSは辻公認会計士事務所を第三者評価機関として任命し、市場価格方式等に基づいて、合併比率を決定しております。

交付した株式数及びその評価額

イ．当社の交付した株式数 11,371株

（注）上記交付株式数は、取得の対価の算定基礎となった、旧JAGが交付したものとみなした交付株式数を記載しております。

ロ．評価額 244百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 2,160百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間 発生時から5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	6,834百万円
固定資産	3,541百万円
合計	10,376百万円
流動負債	9,205百万円
固定負債	91百万円
負債合計	9,296百万円
少数株主持分	3百万円

(7) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	6,284百万円
営業利益	233百万円
経常利益	246百万円
税金等調整前当期純利益	247百万円
当期純利益	272百万円

- (注) 1. 概算額の算定につきましては、当社の当連結会計年度開始の日から企業結合日までの期間の損益を記載しております。また、のれんの償却は、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したもとして、償却額を算定しております。よって、実際に企業結合が当連結会計年度期首時点に行われた場合の連結損益を示すものではありません。
2. 当概算額は、監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引等)

(合併)

上記の(パーチェス法適用)にて記載のとおり、当社は平成21年2月20日をもって、当社を存続会社、旧JAG及び旧MOSSを消滅会社として吸収合併いたしました。

(1) 株モスイnstiテュートの事業の内容

グループ会社の経営企画・管理並びにこれに付随する業務

(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とし、旧MOSSを消滅会社とする吸収合併

(3) 取得原価及びその内訳

取得原価 446百万円

当社の普通株式

(4) 発行した株式の種類及び合併比率、その算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

株式の種類及び合併比率

合併比率の算定方法 上記(パーチェス法適用)(4) をご参照ください、

交付した株式数及びその評価額

イ. 交付した株式数 20,784株

(注) 上記交付株式数は、取得の対価の算定基礎となった、旧JAGが交付したものとみなした交付株式数を記載しております。

ロ. 評価額 446百万円

(5) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生した負ののれん金額 22百万円

発生原因

追加取得した純資産持分額が取得原価を上回ったため、負ののれんを認識いたしました。

償却方法及び償却期間 5年間の定額法による償却

(6) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用しております。

2. 旧日本アジアグループ(株)による日本アジアホールディングズ(株)との株式交換

旧JAGは、1.に記載する合併当事者となる以前の平成20年11月4日付で、株式交換により日本アジアホールディングズ(株)(JAH)を完全子会社しております。当該株式交換は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成20年12月26日)に基づく会計処理を行った結果、逆取得に該当するため、連結財務諸表上はJAHを取得企業、旧JAGを被取得企業としてパーチェス法が適用されております。

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びにその結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 (株)エーティーエルシステムズ

事業の内容 コンピュータシステム開発

企業結合を行った主な理由

厳しい経済情勢及び経営環境下、経営基盤の安定化、経営資源の効率化及び財務体質の強化を図り、企業価値の向上を実現していくため。

企業結合日 平成20年11月4日

企業結合の法的形式 株式交換

結合後企業の名称 日本アジアグループ(株)

取得した議決権比率 100%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年11月4日から平成21年4月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 744百万円

取得原価 744百万円

(4) 発行した株式の種類及び株式交換比率、その算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

株式の種類及び株式交換比率

株式の種類 普通株式

株式交換比率 JAH 5.21 : (株)エーティーエルシステムズ 1

合併比率の算定方法

第三者算定機関による複数の評価方法等を総合的に勘案して算定しております。

交付した株式数及びその評価額

イ. 当社の交付した株式数 1,021株

ロ. 評価額 532百万円

(注) 上記交付株式数は、取得の対価の算定基礎となった、JAHが交付したものとみなした交付株数を記載しております。株式交換により当社が実際に発行した株式数は350,471株であります。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額 895百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものです。

償却方法及び償却期間 5年間の定額法による償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	459百万円
固定資産	302百万円
繰延資産	2百万円
資産合計	764百万円
流動負債	182百万円
固定負債	732百万円
負債合計	915百万円

(7) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当期首をみなし取得日として連結損益計算書を作成しているため、連結損益計算書に及ぼす影響はありません。

3. 子会社によるゲオソル・グループの持分取得による子会社化

連結子会社である国際航業ホールディングス㈱(以下「国際航業HD」)は、平成20年12月4日開催の取締役会において、ゲオソル・グループの持分を取得する譲渡契約締結を決議し、平成21年1月1日(ドイツ時間)付で、国際航業HDのヨーロッパ現地法人であるKOKUSAI EUROPE GmbHにより同グループ各社の持分を取得し、子会社としました。

なお、同グループの持分取得と同時に組織再編を実施したことにより、Geosol Beteiligungsgesellschaft mbHを持株会社とし、ゲオソル・グループ各社は、当該持株会社の100%子会社となる新たなグループ体制を構築しております。

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業名 Geosol Beteiligungsgesellschaft mbH及びそのグループ各社(計21社)

事業の内容 メガソーラー発電施設の開発、運営

企業結合を行った主な理由

ゲオソル・グループは世界の主要メーカー各社の太陽光パネル等を、現地の条件に合わせ最適化する技術的ノウハウや運営管理ノウハウと共に、開発を実施するための金融ノウハウを蓄積しております。今回の持分取得を通じて、これらゲオソル・グループが保有する各種ノウハウ、ブランド、開発実績を取得することにより、国際航業グループの新エネルギー事業の実現がより確かなものとなります。そのため、国際航業HDでは新エネルギー事業を推進するための事業会社の設立など組織編成を速やかに行う予定であります。

国際航業グループは、今回のゲオソル・グループの持分取得によってメガソーラー発電事業の先進地であるヨーロッパ市場への参入を実現することになり、太陽電池に関する高度な技術を要する日本を含むアジア市場との二極体制が整います。更には、世界的な市場拡大が見込まれるメガソーラー発電事業のグローバル展開の可能性が高まります。

現在、ゲオソル・グループは2010年までにイタリア、チェコ等において、新たなメガソーラー発電施設の開発計画を、ドイツ国内の金融機関の協力を取り付けて進めております。この計画では、収益性の高い開発収益の獲得と共に、発電施設の運用管理業務を受託することによる安定的且つ継続的な収益源の獲得を見込んでおります。これらヨーロッパでのメガソーラー事業の取り込みが、当社の連結業績へ貢献することへの期待も、今回の持分取得の目的の一つでもあります。

企業結合日 平成21年1月1日(ドイツ時間)

企業結合の法的形式 持分の取得

結合後企業の名称 名称の変更はありません。

取得した議決権比率 80.00%

- (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間
連結会計年度末における取得とみなしておりますので、当連結会計年度に含まれる業績期間はありません。

- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 2,181百万円

取得原価 2,181百万円

- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん金額 1,864百万円

発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債ならびに少数株主持分の額と取得原価との差額を、入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的にのれんとして処理しております。

償却方法及び償却期間ののれん金額

投資効果の発現する期間を見積もり、合理的な期間で均等償却する予定であります。

なお、投資効果の発現する期間については、現在算定中であります。

企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,631百万円
固定資産	127百万円
資産合計	2,758百万円
流動負債	909百万円
固定負債	515百万円
負債合計	1,425百万円

- (5) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針
条件付取得対価の内容

取得時から平成22年までの利益合計等の期待パフォーマンスに応じて、追加で支払う契約となっております。

会計方針

上記支払いによるのれんの増加分については、出資持分の取得の時期に支払ったとみなして取得価格を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

また、入手可能な合理的な情報に基づき処理しているため、有価証券報告書提出日現在において取得原価の配分は完了しておりません。

- (6) 当企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難なため算定しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	
1株当たり純資産額	16,347円76銭	1株当たり純資産額	6,610円72銭
1株当たり当期純損失	1,994円81銭	1株当たり当期純損失	958円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)
当期純損失 (千円)	187,177	1,513,526
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 (千円)	187,177	1,513,526
期中平均株式数 (株)	93,832	1,579,125
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年1月26日定時株主総会決議に基づき発行された新株予約権 399個(目的となる株式:普通株式 399株)	平成20年11月14日開催の取締役会において、新株予約権の取得及び消却を決議いたしました。 消却する新株予約権の数 399個(平成20年10月31日現在) 消却の実行日 平成20年11月14日

(注) 期中平均株式数の算定上の基礎となる株式数(普通株式の発行済株式数から自己株式数を控除した数(以下、「株式数」))について、当連結会計年度開始の日から株式交換日までの期間は、当該期間における日本アジアホールディングズ(株)(以下、「JAH」)の株式数を当社株式数に換算(株式交換比率及び合併比率による)して算定し、株式交換日から合併期日までの株式数には、さらにJAHと株式交換を実施した旧日本アジアグループ(株)の株式数を当社株式数に合併比率により換算して算定したものを考慮しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)
<p>(ストック・オプションの取得および消却について)</p> <p>平成20年11月14日開催の取締役会において、下記のとおり新株予約権の取得および消却について決議いたしました。</p> <p>1. 新株予約権を消却する理由</p> <p>当社は、当社の取締役、従業員および顧問に対して業績向上への貢献意欲や士気を高めることなどを目的として、平成18年2月に新株予約権の発行を実施いたしました。</p> <p>しかしながら当社の業績は低迷し、昨今の世界的な経済の悪化、株式市場の波乱動向もあり、割当てられた払込金額と現在の当社の株価を比較すると20数分の1という、あまりにも実態とかけ離れすぎたこと、また、メリットを享受することが非常に難しい状況となったことから、各権利者である当社取締役、従業員および顧問が権利放棄することにより消滅することとなりました。</p> <p>2. 消却の対象となる新株予約権の概要</p> <p>(1) 発行日 平成18年1月26日</p> <p>(2) 総数 600個</p> <p>(3) 目的たる株式の種類および数 当社普通株式 600株</p> <p>(4) 行使時の払込金額 479,158円</p> <p>(5) 行使期間 平成20年2月1日 ～平成23年1月31日</p> <p>(6) 割当対象者およびその人数 当社取締役7名、監査役2名、執行役員4名、従業員70名、顧問2名</p> <p>3. 消却する新株予約権の数 399個(平成20年10月31日現在)</p> <p>4. 消却の実行日 平成20年11月14日</p>	-

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)								
<p>(合併契約締結について)</p> <p>平成20年11月27日開催の取締役会において、平成21年2月20日を効力発生日として、当社を存続会社とし、日本アジアグループ株式会社(以下「JAG」といいます。)および株式会社モスインスティテュート(以下「MOSS」といいます。)を消滅会社とする三社間の吸収合併について合意し、合併契約を締結いたしました。</p> <p>なお、当社は平成21年2月20日をもって、日本アジアグループ株式会社に商号変更する予定であります。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>昨今の国内外の経済状況は、米国のサブプライムローン問題に起因とする国際金融市場の混乱により、各種の深刻な問題が発生し、不安定要因が増大するとともに、安定的状況への復帰に長い期間を要することが予想されており、先行きに対し予断を許さない状態となっておりました。</p> <p>このような背景の中で、当社、JAGおよびMOSSの三社は今後も経営環境はさらに厳しさを増すものと予想し、警戒感を強め事業基盤の強化や経営体質の効率化が一層求められているものと考え、これまでも役員の人事交流、情報交換等により、それぞれの事業の効率化を図るとともに、各グループのリソースの活用による事業収益の改善等を検討してまいったところでございますが、前述のような状況下、三社は、経営基盤の安定化や経営資源の一層の強化および充実を図ることが必要であり、企業価値の向上を不断に実現するため、各グループの経営資源の共有化と更なる事業の効率化を行い、成長を維持していくことが中長期的な観点から必要不可欠であると判断いたしました。</p> <p>2. 合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、JAGおよびMOSSは解散します。</p> <p>3. 合併比率</p> <table border="1" data-bbox="113 1317 764 1397"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>株式会社ジー・エフグループ</th> <th>日本アジアグループ株式会社</th> <th>株式会社モスインスティテュート</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合併比率</td> <td>1</td> <td>4.3</td> <td>0.004</td> </tr> </tbody> </table> <p>合併により発行する新株式数</p> <p style="text-align: center;">普通株式：1,610,442株(予定)</p>		会社名	株式会社ジー・エフグループ	日本アジアグループ株式会社	株式会社モスインスティテュート	合併比率	1	4.3	0.004
会社名	株式会社ジー・エフグループ	日本アジアグループ株式会社	株式会社モスインスティテュート						
合併比率	1	4.3	0.004						
<p>(注)株式の割当比率</p> <p>効力発生日の前日のJAGおよびMOSSの最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、その所有するJAGの普通株式1株につき、当社の普通株式4.3株の割合を、MOSSの普通株式1株につき、当社の普通株式0.004株の割合をもって割当て交付いたします。なお、当社、JAGおよびMOSSは自己株式を保有しておりません。</p>									

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)																																												
<p>4. 合併比率の算定根拠 本合併の合併比率については、その公正性を担保するための手続の一環として、当社、JAGおよびMOSSが個別に第三者機関に合併比率の算定を依頼することとし、当社は公認会計士山口裕義事務所、JAGは監査法人ハイビスカス、MOSSは辻公認会計士事務所にそれぞれ合併比率の算定を依頼いたしました。三社はそれぞれの算定結果を参考に、交渉・協議を行い、上記合併比率を決定いたしました。</p> <p>5. 合併当事会社の概要 ・日本アジアグループ株式会社は、平成20年11月4日付で旧株式会社エーティーエルシステムズを完全親会社とし日本アジアホールディングズ株式会社を完全子会社とする株式交換を実施しております。</p> <p>(1)株式会社ジー・エフグループの概要 (平成20年10月31日現在)</p> <table border="1"> <tr><td>商号</td><td>株式会社ジー・エフグループ(存続会社)</td></tr> <tr><td>本店所在地</td><td>東京都文京区大塚三丁目20番1号</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>600,350千円</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>108,298株</td></tr> <tr><td>純資産</td><td>1,773百万円(連結)</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>7,531百万円(連結)</td></tr> <tr><td>売上高</td><td>34,436百万円(連結)</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>187百万円(連結)</td></tr> <tr><td>主な事業内容</td><td>グループ会社の経営企画・管理並びにこれに付随する業務</td></tr> <tr><td>代表者</td><td>代表取締役社長 岡田 博之</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>83名(連結)</td></tr> </table> <p>(2)日本アジアグループ株式会社の概要 (平成20年4月30日現在)</p> <table border="1"> <tr><td>商号</td><td>株式会社エーティーエルシステムズ (現 日本アジアグループ株式会社(消滅会社))</td></tr> <tr><td>本店所在地</td><td>山梨県甲府市相生一丁目4番23号</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>601,946千円</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>9,269株</td></tr> <tr><td>純資産</td><td>26百万円(非連結)</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>1,080百万円(非連結)</td></tr> <tr><td>売上高</td><td>1,175百万円(非連結)</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>548百万円(非連結)</td></tr> <tr><td>主な事業内容</td><td>コンピュータシステム開発事業</td></tr> <tr><td>代表者</td><td>代表取締役 内藤 治生</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>78名(非連結)</td></tr> </table> <p>(注) 1. 本店所在地は、平成20年11月4日をもって、「東京都千代田区丸の内二丁目3番2号」に変更になっております。 2. 発行済株式総数は、平成20年11月4日をもって、「359,740株」に変更になっております。 3. 主な事業内容は、平成20年11月4日をもって、「グループ会社の経営企画・管理並びにこれに付随する業務」に変更になっております。 4. 代表者の役職・氏名は、平成20年11月4日をもって、「代表取締役社長 呉 文 繡」に変更になっております。</p>	商号	株式会社ジー・エフグループ(存続会社)	本店所在地	東京都文京区大塚三丁目20番1号	資本金	600,350千円	発行済株式総数	108,298株	純資産	1,773百万円(連結)	総資産	7,531百万円(連結)	売上高	34,436百万円(連結)	当期純利益	187百万円(連結)	主な事業内容	グループ会社の経営企画・管理並びにこれに付随する業務	代表者	代表取締役社長 岡田 博之	従業員数	83名(連結)	商号	株式会社エーティーエルシステムズ (現 日本アジアグループ株式会社(消滅会社))	本店所在地	山梨県甲府市相生一丁目4番23号	資本金	601,946千円	発行済株式総数	9,269株	純資産	26百万円(非連結)	総資産	1,080百万円(非連結)	売上高	1,175百万円(非連結)	当期純利益	548百万円(非連結)	主な事業内容	コンピュータシステム開発事業	代表者	代表取締役 内藤 治生	従業員数	78名(非連結)	-
商号	株式会社ジー・エフグループ(存続会社)																																												
本店所在地	東京都文京区大塚三丁目20番1号																																												
資本金	600,350千円																																												
発行済株式総数	108,298株																																												
純資産	1,773百万円(連結)																																												
総資産	7,531百万円(連結)																																												
売上高	34,436百万円(連結)																																												
当期純利益	187百万円(連結)																																												
主な事業内容	グループ会社の経営企画・管理並びにこれに付随する業務																																												
代表者	代表取締役社長 岡田 博之																																												
従業員数	83名(連結)																																												
商号	株式会社エーティーエルシステムズ (現 日本アジアグループ株式会社(消滅会社))																																												
本店所在地	山梨県甲府市相生一丁目4番23号																																												
資本金	601,946千円																																												
発行済株式総数	9,269株																																												
純資産	26百万円(非連結)																																												
総資産	1,080百万円(非連結)																																												
売上高	1,175百万円(非連結)																																												
当期純利益	548百万円(非連結)																																												
主な事業内容	コンピュータシステム開発事業																																												
代表者	代表取締役 内藤 治生																																												
従業員数	78名(非連結)																																												

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)
(3)株式会社モスインスティテュートの概要 (平成20年7月31日現在)	
商号	株式会社モスインスティテュート (消滅会社)
本店所在地	東京都中央区日本橋小伝馬町15番19号
資本金	2,802,522千円
発行済株式総数	15,890,149株
純資産	1,479百万円(連結)
総資産	1,568百万円(連結)
売上高	559百万円(連結)
当期純利益	309百万円(連結)
主な事業内容	グループ会社の経営企画・管理並びにこれに付随する業務
代表者	代表取締役社長 林 一郎
従業員数	35名(連結)
6. 合併後の状況	
(1) 商号	日本アジアグループ株式会社
(2) 事業内容	グループ各社の経営企画・管理並びにこれらに付随する業務
(3) 本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
(4) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 呉 文 繡
(5) 資本金	600,350千円
(6) 総資産	未定
(7) 純資産	未定
(8) 決算期	4月30日
7. 会計処理の概要	
<p>本合併は、当社を吸収合併存続会社、JAG及びMOSSを吸収合併消滅会社とする組織再編を行うものであります。が、企業結合会計基準上は、JAGが取得企業、当社及びMOSSを被取得企業とする「逆取得」に該当する可能性があります。そのため、本合併後の連結財務諸表上においては、パーチェス法が適用され、のれんが計上される予定です。</p>	
(決算期の変更について)	
<p>平成20年11月27日開催の取締役会において、平成21年1月27日開催予定の第21回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、下記のとおり決算期(事業年度の末日)の変更を行うことを決議いたしました。</p>	

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)
1. 変更の内容	
<p>現在：毎年10月31日 変更後：毎年4月30日 決算期の変更の経過期間となります今期(第22期)は、平成20年11月1日より平成21年4月30日の6ヶ月決算となります。</p>	

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)
<p>2. 変更の理由</p> <p>当社は、平成21年2月20日に当社を存続会社、日本アジアグループ株式会社（以下「JAG」といいます。）および株式会社モスインスティテュート（以下「MOSS」といいます。）を消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を予定しております。</p> <p>本合併により、決算期の異なる三社（当社：10月決算、JAG：4月決算、MOSS：7月決算）の正確な決算と速やかな開示を行うには、グループ全体を視野に入れた最適な決算時期を選択することが重要と考え、監査法人も含め三社により多角的に検討した結果、本合併後における大多数の子会社および関連会社の決算が3月であることから、連結決算の正確さと開示スピードを維持するためには、決算期を4月に変更することが最適との結論に至り、決算期の変更を行います。</p> <p>3. 猶予期間について</p> <p>当社は、平成20年6月2日、株式交換にて大酒販株式会社を完全子会社化いたしております。これに伴いまして、東京証券取引所は当該株式交換について、当社が実質的な存続会社ではないと認定し、株式交換期日（平成20年6月2日）から新規上場審査に準じた審査を受けるための期間（猶予期間）に入ることとなる旨の発表を致しております。</p> <p>東京証券取引所の上場規則では、実質的な存続会社ではないと判断された場合でも、直ちに上場廃止とはならず、株式交換期日の属する事業年度末の平成20年10月31日から3年目の平成23年10月31日の日までの3年間は、東京証券取引所マザーズ市場での上場は引続き維持され、新規上場審査基準に準じた審査を受けることが可能となっております。</p> <p>しかし、本合併により決算期を4月に変更することから、新規上場審査に準じた審査を受けるための期間（猶予期間）が東京証券取引所の上場規程施行規則の定めにより、前述の平成23年10月31日から直前に終了する事業年度である、平成23年4月30日までに短縮される予定です。</p> <p>今後、決算期変更により本合併後猶予期間が短縮されましても、新規上場に準じた審査を通過するよう、万全の体制で準備を行って参る所存であります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本アジアホールディングス(株)	第27回普通社債	平成20年8月20日	-	1,500,000 (1,500,000)	5.00	なし	平成21年5月20日
日本アジアホールディングス(株)	第28回普通社債	平成20年8月29日	-	1,100,000 (1,100,000)	5.00	なし	平成21年5月27日
日本アジアホールディングス(株)	第34回普通社債	平成21年3月3日	-	1,410,000 (1,410,000)	4.60	なし	平成21年6月3日
日本アジアホールディングス(株)	第35回普通社債	平成21年3月3日	-	240,000 (240,000)	4.70	なし	平成21年10月5日
日本アジアホールディングス(株)	第36回普通社債	平成21年4月2日	-	100,000 (100,000)	5.00	なし	平成21年6月19日
日本アジアホールディングス(株)	第37回普通社債	平成21年4月30日	-	700,000 (700,000)	5.50	なし	平成21年11月16日
日本アジアホールディングス(株)	第38回普通社債	平成21年4月30日	-	930,000 (930,000)	5.20	なし	平成21年7月30日
国際航業ホールディングス(株)	第1回無担保社債	平成21年3月19日	-	360,000 (360,000)	4.20	なし	平成21年6月22日
国際航業ホールディングス(株)	第3回無担保社債	平成21年3月19日	-	120,000 (120,000)	4.50	なし	平成21年11月19日
国際航業(株)	第8回無担保社債	平成16年8月25日	-	500,000 (500,000)	1.45	なし	平成21年8月25日
国際航業(株)	第9回無担保社債	平成16年8月25日	-	500,000 (500,000)	1.45	なし	平成21年8月25日
国際航業(株)	第10回無担保社債	平成16年9月24日	-	1,000,000 (1,000,000)	0.95	なし	平成21年9月24日
国際航業(株)	第12回無担保社債	平成16年10月12日	-	800,000 (800,000)	1.21	なし	平成21年10月9日
(株)KHC及び同 子会社	無担保社債計28銘柄	平成14年6月26日～平成21年3月31日	-	2,565,000 (985,000)	1.13	なし	平成21年6月26日～平成26年12月25日
(株)メインマート	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	平成18年6月1日	-	1,000,000 (1,000,000)	3.00	なし	平成21年5月29日
合計	-	-	-	12,825,000 (11,245,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	1,000,000
発行価額の総額(千円)	1,000,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成20年1月3日 至平成21年5月30日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときには、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定の総額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
11,245,000	600,000	550,000	180,000	90,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,393,054	11,268,401	2.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	83,840	3,336,690	2.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	358,221	2.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	68,331	6,054,578	2.6	平成22年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	477,359	2.2	平成22年～平成28年
その他有利子負債 信用取引負債(信用取引借入金)	-	2,464,004	1.5	-
計	2,545,225	23,959,256	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,021,895	1,656,610	222,360	96,374
リース債務	218,720	133,132	75,442	41,042

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年11月1日 至平成21年1月31日	第2四半期 自平成21年2月1日 至平成21年4月30日
売上高(千円)	8,021,866	31,178,137
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	126,174	373,020
四半期純利益金額 (千円)	151,698	1,361,827
1株当たり四半期純利益金額(円)	1,400.75	838.64

(注) 第1四半期の連結損益計算書金額につきましては、有価証券報告書提出会社である旧株式会社ジー・エフグループが提出いたしました四半期報告書の金額を記載しております。第2四半期の連結数値につきましては、平成21年2月20日付で旧日本アジアグループ株式会社と旧株式会社モスインスティテュートとの三社合併により、旧日本アジアグループ株式会社を取得企業(いわゆる逆取得)とした連結決算によっておりますので連続性がありませんが、便宜的に当該連結損益計算書累計の金額から第1四半期までの金額を差引いた金額により記載を行っております。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	222,836	588,785
売掛金	1,321	-
前渡金	-	26,888
前払費用	4,832	806
関係会社短期貸付金	2,050,000	2,703,656
未収消費税等	4,418	2,749
その他	43,541	42,074
貸倒引当金	117,202	279,188
流動資産合計	2,209,747	3,085,771
固定資産		
有形固定資産		
建物		
	11,589	18,151
減価償却累計額	5,138	6,194
減損損失累計額	6,451	6,222
建物(純額)	0	5,735
工具、器具及び備品		
	12,019	22,185
減価償却累計額	8,936	13,667
減損損失累計額	3,031	2,908
工具、器具及び備品(純額)	50	5,609
有形固定資産合計	50	11,344
無形固定資産		
ソフトウェア	536	2,729
その他	-	226
無形固定資産合計	536	2,955
投資その他の資産		
投資有価証券	16,758	19,424
関係会社株式	1,403,269	17,481,384
関係会社出資金	20,316	21,572
長期貸付金	9,700	-
関係会社長期貸付金	-	6,972
破産更生債権等	636	36,640
長期前払費用	2,314	1,896
敷金及び保証金	16,216	39,752
その他	500	500
投資事業損失引当金	-	701,000
貸倒引当金	10,696	36,938
投資その他の資産合計	1,459,016	16,870,204
固定資産合計	1,459,603	16,884,505
資産合計	3,669,350	19,970,277

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 2,393,054	2 78,338
関係会社短期借入金	-	2 2,275,000
1年内返済予定の長期借入金	2 83,840	2 82,488
1年内償還予定の社債	-	4 645,000
リース債務	-	2,033
未払金	3,422	11,676
未払費用	13,063	15,097
未払法人税等	7,282	1,300
前受金	2,701	-
預り金	1,383	-
賞与引当金	900	7,050
リース資産減損勘定	1,082	-
その他	-	7,408
流動負債合計	2,506,729	3,125,391
固定負債		
長期借入金	2 68,331	2 46,691
長期預り保証金	809	809
役員退職慰労引当金	1,400	-
長期リース資産減損勘定	91	-
固定負債合計	70,631	47,500
負債合計	2,577,361	3,172,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,350	600,350
資本剰余金		
資本準備金	1,804,269	18,475,457
資本剰余金合計	1,804,269	18,475,457
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,308,027	2,276,479
利益剰余金合計	1,308,027	2,276,479
株主資本合計	1,096,592	16,799,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,603	1,942
評価・換算差額等合計	4,603	1,942
純資産合計	1,091,989	16,797,385
負債純資産合計	3,669,350	19,970,277

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)
売上高		
システム売上高	301,352	-
サービス売上高	153,591	-
入会金収入	15,000	-
その他の売上高	118,247	4 140,588
売上高合計	588,191	140,588
売上原価		
システム売上原価	83,469	-
サービス売上原価	50,402	-
その他の原価	90,257	-
売上原価合計	224,129	-
売上総利益	364,062	140,588
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	119,222	19,380
販売手数料	17,646	-
販売促進費	20,939	-
旅費及び交通費	60,574	3,257
貸倒引当金繰入額	3,997	64,300
役員報酬	61,514	45,599
給料及び手当	226,506	32,497
賞与	16,384	-
賞与引当金繰入額	100	7,144
退職給付費用	6,001	840
研究開発費	1 6,303	-
賃借料	45,942	8,776
支払手数料	-	20,423
報酬顧問料	-	75,203
減価償却費	15,962	1,749
その他	201,952	28,812
販売費及び一般管理費合計	803,049	307,983
営業損失()	438,986	167,394
営業外収益		
受取利息	4 26,966	4 60,218
受取配当金	355	138
受取家賃	8,633	2,331
受取手数料	1,741	-
還付加算金	295	-
匿名組合投資利益	-	1,255
その他	529	536
営業外収益合計	38,521	64,479

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)
営業外費用		
支払利息	41,283	⁴ 63,795
商品評価損	56,688	-
貸倒引当金繰入額	97,145	-
匿名組合投資損失	5,814	-
支払手数料	16,358	-
株式交付費	3,634	-
その他	1,259	-
営業外費用合計	222,183	63,795
経常損失()	622,648	166,710
特別利益		
投資有価証券売却益	1,423	-
特別利益合計	1,423	-
特別損失		
固定資産除売却損	² 8,261	² 0
投資有価証券評価損	177,716	-
投資有価証券売却損	5,400	-
貸倒引当金繰入額	-	100,442
投資事業損失引当金繰入額	-	701,000
減損損失	³ 31,840	-
保険解約損	14,203	-
特別損失合計	237,421	801,442
税引前当期純損失()	858,646	968,152
法人税、住民税及び事業税	3,000	299
法人税等合計	3,000	299
当期純損失()	861,646	968,452

【売上原価明細表】

(イ) システム売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
商品原価	1					
1 期首商品たな卸高		50,808		-		
2 当期商品仕入高		71,678		-		
計		122,487		-		
3 他勘定振替高		57,994		-		
4 期末商品たな卸高		-	64,492	77.3	-	-
労務費			16,995	20.3	-	-
経費		1,980	2.4	-	-	
外注費		-	-	-	-	
システム売上原価		83,469	100.0	-	-	

(ロ) サービス原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
商品原価	1	1 期首商品たな卸高	706		-	
2 当期商品仕入高		14,350		-		
計		15,056		-		
3 他勘定振替高		489		-		
4 期末商品たな卸高		-	14,566	28.9	-	-
労務費			16,621	33.0	-	-
経費			18,549	36.8	-	-
外注費		664	1.3	-	-	
サービス原価		50,402	100.0	-	-	

(八) その他売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
商品原価	1	1 期首商品たな卸高	71,168		-	
2 当期商品仕入高		74,085		-		
計		145,254		-		
3 他勘定振替高		54,997		-		
4 期末商品たな卸高		-	90,257	100.0	-	-
その他売上原価			90,257	100.0	-	

注記事項

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)
1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	1 -
(1) システム売上原価	
工具器具備品への振替	3,515千円
販売費及び一般管理費への振替	1,309千円
商品評価損への振替	17,878千円
会社分割に伴う商品移行額	35,289千円
(2) サービス原価	
販売費及び一般管理費への振替	30千円
商品評価損への振替	404千円
会社分割に伴う商品移行額	55千円
(3) その他売上原価	
販売費及び一般管理費への振替	793千円
商品評価損への振替	38,405千円
会社分割に伴う商品移行額	15,798千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	364,750	600,350
当期変動額		
新株の発行	235,600	-
当期変動額合計	235,600	-
当期末残高	600,350	600,350
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	165,400	1,804,269
当期変動額		
新株の発行	235,600	-
株式交換による変動額	1,403,269	-
合併による変動額	-	16,671,187
当期変動額合計	1,638,869	16,671,187
当期末残高	1,804,269	18,475,457
資本剰余金合計		
前期末残高	165,400	1,804,269
当期変動額		
新株の発行	235,600	-
株式交換による変動額	1,403,269	-
合併による変動額	-	16,671,187
当期変動額合計	1,638,869	16,671,187
当期末残高	1,804,269	18,475,457
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	446,380	1,308,027
当期変動額		
当期純損失()	861,646	968,452
当期変動額合計	861,646	968,452
当期末残高	1,308,027	2,276,479
利益剰余金合計		
前期末残高	446,380	1,308,027
当期変動額		
当期純損失()	861,646	968,452
当期変動額合計	861,646	968,452
当期末残高	1,308,027	2,276,479
株主資本合計		
前期末残高	83,769	1,096,592
当期変動額		
新株の発行	471,200	-
当期純損失()	861,646	968,452
株式交換による変動額	1,403,269	-
合併による変動額	-	16,671,187
当期変動額合計	1,012,823	15,702,735
当期末残高	1,096,592	16,799,327

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,198	4,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,404	2,661
当期変動額合計	3,404	2,661
当期末残高	4,603	1,942
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,198	4,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,404	2,661
当期変動額合計	3,404	2,661
当期末残高	4,603	1,942
純資産合計		
前期末残高	82,570	1,091,989
当期変動額		
新株の発行	471,200	-
当期純損失（ ）	861,646	968,452
株式交換による変動額	1,403,269	-
合併による変動額	-	16,671,187
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,404	2,661
当期変動額合計	1,009,418	15,705,396
当期末残高	1,091,989	16,797,385

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注)「合併による変動額(純額)」は、当社が合併前の旧日本アジアグループ株式会社及び株式会社モスインスティテュートとの間で三社合併を実施したことによる変動額であります。

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)
<p>当社は、当事業年度に438,986千円の営業損失を計上しており、前事業年度に引き続き営業損失が発生しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社は、このような状況を解消すべく現在行っている事業の体質を強化するために、当事業年度において、事業内容、組織体制、営業方法及び経費の削減等の見直しを行うなど断続的に経営基盤の強化を図っております。平成20年6月2日には株式交換により、大酒販株式会社を完全子会社としたことで、当事業年度における連結ベースの営業キャッシュ・フローがプラスに転じました。</p> <p>当社は、継続的に安定した経営を維持するために更なる収益力の改善と財務体質の健全化を図ってまいり所存であります。そのための下記の諸施策を実施してまいります。</p> <p>グループ経営の活性化</p> <p>当社は、現状の厳しい経営環境のなか、長期的な視野から成長性の確保および収益基盤の安定化と収益性の向上を持続的に追求することを目的に、平成20年6月2日を効力発生日として、株式交換により、酒類を中心とした卸売販売事業を営む大酒販株式会社（本社：神奈川県横浜市）を完全子会社といたしました。これにより、大酒販株式会社の商品卸先である酒販店に対し、全自動テレマーケティングシステムを活用した販売促進手法を提供し、他社との差別化を図ることにより、既存および新規の販路の拡充と囲い込みを行い、グループとしてのシナジー効果を創出してまいります。</p> <p>また、テレマーケティング事業の株式会社ジー・エフを新設分割により子会社化し、当社は純粋持株会社となりました。これにより、経営資源の効果的な再配分等によるグループ経営の活性化を図ってまいります。</p> <p>財務基盤の強化と収益の改善策 (当社と日本アジアグループ株式会社および株式会社モスインスティテュートとの合併)</p> <p>3. 「経営方針」(3)「中長期的な会社の経営戦略」に記載しておりますとおり、当社は平成20年11月27日開催の取締役会において、平成21年2月20日を効力発生日として、当社を存続会社とし、日本アジアグループ株式会社（以下「JAG」といいます。）および株式会社モスインスティテュート（以下「MOSS」といいます。）を消滅会社とする三社間の合併契約を締結することを決議し、同日、当該合併契約を締結いたしました。</p>	<p style="text-align: center;">-</p>

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)
<p>本合併の目的は、経営環境が厳しさを増す中で、経営基盤の安定化や経営資源の一層の強化および充実を早急に図ることが必要であり、企業価値の向上を不断に実現するため、各グループの傘下企業の経営資源の共有化と更なる事業の効率化を行い、成長を維持していくことが中長期的な観点から必要不可欠であると判断したものであります。</p> <p>本合併により、JAGのファイナンシャル・サービス事業を営む企業を中心に傘下企業のリソースをグループ全体で共有化し、これを最大限に活用できるようにすることで、当社およびMOSSのグループ企業の財務基盤および事業基盤の強化が図られるとともに、持株会社間の合併により経営・管理コスト面の効率化・合理化が図られ、バランスの取れた効果的な経営と一層の企業価値の向上が目指せるようになります。</p> <p>また、事業分野が重複しない三社傘下のグループ各社の幅広い業種の連携と相互補完により、昨今、ますます多様化・複雑化する顧客ニーズや多種多様な問題解決を協力しながら行い、独自のビジネスモデルを構築するとともに、企業の安定性と成長性を維持し、企業価値を最大化する事業展開を目指します。</p> <p>上記の施策等により、来期以降の営業利益を黒字化していく所存であります。</p> <p>当社といたしましては、経営状況を迅速に把握するための管理体制の強化、経営体質の改善、加えて収益率を改善するための新ブランド商品及び新サービス事業の検討に注力することにより、付加価値の最大化に努め、投資家の皆様の信頼維持に邁進してまいります。</p> <p>なお、個別財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重大な疑義の影響を反映いたしておりません。</p>	-

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) - (2) 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法を採用しております。	-
3 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	-
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年11月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～18年 工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産 イ 市場販売目的のソフトウェア 見込販売量に基づく償却額と3年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) イ 市場販売目的のソフトウェア -

項目	前事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)
	ロ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) - (4) 長期前払費用 均等償却しております。	ロ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (4) 長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)
6 リース取引の処理方法	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込み額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) -</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) -</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 -</p> <p>(追加情報) 当社は平成20年12月15日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成21年1月27日開催の定時株主総会において、在任中の常勤取締役および常勤監査役に対し打ち切り支給を決議し、退任時に支給を行っております。</p> <p>(5) 投資事業損失引当金 投資事業の損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、必要額を計上しております。</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)
-	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めておりました「関係会社株式」は、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「関係会社株式」は0千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、流動負債に区分掲記しておりました「預り金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度における「預り金」は、5,264千円であります。</p>
-	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「支払手数料」及び「報酬顧問料」は、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「支払手数料」及び「報酬顧問料」は、それぞれ37,486千円、32,943千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「還付加算金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度における「還付加算金」は122千円であります。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)
-	<p>売上高については、前事業年度まではオートコールシステム事業に係る売上が中心でありましたが、当事業年度は関係会社の経営指導料収入等を計上しております。これに伴い「売上原価明細表」の記載を省略しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年10月31日)			当事業年度 (平成21年4月30日)		
1 運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関2社と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。			1 運転資金の効率的な調達を行うため、関係会社3社と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		
借入極度額	2,450,000千円		借入極度額	3,950,000千円	
借入実行残高	2,150,000千円		借入実行残高	2,275,000千円	
差引額	300,000千円		差引額	1,675,000千円	
2 担保に供している資産及び担保付き債務			2 担保に供している資産及び担保付き債務		
(1) 担保資産			(1) 担保資産		
定期預金	200,000千円		現金及び預金	100,000千円	
関係会社株式	1,403,269千円		関係会社株式	1,403,269千円	
計	1,603,269千円		計	1,503,269千円	
なお、当社は自社の借入金に対して、上記以外に連結子会社である大酒販㈱の売掛金2,505,931千円を担保に供しております。			なお、当社は自社の借入金に対して、上記以外に連結子会社である大酒販㈱の売掛金2,015,774千円を担保に供しております。		
(2) 担保付き債務			(2) 担保付き債務		
短期借入金	2,368,054千円		短期借入金	78,338千円	
一年内返済予定長期借入金	40,008千円		関係会社短期借入金	1,150,000千円	
長期借入金	48,307千円		一年内返済予定の長期借入金	40,008千円	
計	2,456,369千円		長期借入金	28,303千円	
3 偶発債務			3 偶発債務		
次の関係会社等について、債務保証を行っておりません。			次の関係会社等について、債務保証を行っておりません。		
保証先	金額(千円)	内容	保証先	金額(千円)	内容
大酒販㈱	484,939	仕入債務	大酒販㈱	1,800,085	仕入債務
4 関係会社項目			4 関係会社項目		
関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。			関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。		
流動負債			流動負債		
一年内償還予定の社債			一年内償還予定の社債		
				645,000千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)															
1 研究開発費の総額		-															
一般管理費に含まれる研究開発費	6,303千円																
2 固定資産除売却損の内訳		2 固定資産除売却損の内訳															
工具器具備品	1,206千円	建物	0千円														
ソフトウェア	7,055千円	工具器具備品	0千円														
3 減損損失		-															
当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。																	
(1) 資産のグルーピングの方法																	
当社は全社で1つの資産グループとしております。																	
(2) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産種類ごとの内訳																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">全社</td> <td>建物</td> <td>7,831</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>16,869</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>5,426</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>1,713</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,840</td> </tr> </tbody> </table>		場所	種類	金額(千円)	全社	建物	7,831	工具器具備品	16,869	電話加入権	5,426	リース資産	1,713	合計	31,840		
場所	種類	金額(千円)															
全社	建物	7,831															
	工具器具備品	16,869															
	電話加入権	5,426															
	リース資産	1,713															
	合計	31,840															
(3) 減損損失を認識するに至った経緯																	
当社を取り巻く経済環境が不透明となり、固定資産投資の回収可能性を高い確度で担保することが出来なくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。																	
(4) 回収可能性の算定方法																	
回収可能価額については、正味売却価額により算定しております。																	
4 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。		4 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。															
受取利息	25,997千円	売上高	140,588千円														
		受取利息	59,872千円														
		支払利息	61,304千円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

- 1 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)

- 1 自己株式に関する事項
合併に伴う端数株式1,967株の買取りは、株主名簿上当社名義となっておりますが、精算が未了であるため、自己株式に含めておりません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)		-		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	5,234	4,100	1,134	-
合計	5,234	4,100	1,134	-
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額				
一年内		1,082千円		
一年超		91千円		
合計		1,173千円		
リース資産減損勘定の残高		1,173千円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料		1,094千円		
リース資産減損勘定の取崩額		539千円		
減価償却費相当額		1,046千円		
支払利息相当額		29千円		
減損損失		1,713千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
2 オペレーティング・リース取引(借主側)				
未経過リース料				
一年内		1,090千円		-
一年超		-千円		
合計		1,090千円		

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年10月31日)及び当事業年度(平成21年4月30日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年11月 1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月 1日 至 平成21年 4月30日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">51,641千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,415 "</td></tr> <tr><td>権利金評価損</td><td style="text-align: right;">1,129 "</td></tr> <tr><td>匿名組合投資損失</td><td style="text-align: right;">9,021 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">364 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">567 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,528 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">121,283 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">529,751 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">718,749千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">718,749千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	51,641千円	減価償却費	3,415 "	権利金評価損	1,129 "	匿名組合投資損失	9,021 "	賞与引当金	364 "	役員退職慰労引当金	567 "	未払事業税	1,528 "	投資有価証券評価損	121,283 "	税務上の繰越欠損金	529,751 "	その他	47 "	繰延税金資産小計	718,749千円	評価性引当金	718,749千円	繰延税金資産合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	- 千円	繰延税金負債計	- 千円	繰延税金資産の純額	- 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">128,631千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,127 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,868 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">212,972 "</td></tr> <tr><td>投資事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">285,236 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,429,318 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,776 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,072,932千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,072,932千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	128,631千円	減価償却費	3,127 "	賞与引当金	2,868 "	投資有価証券評価損	212,972 "	投資事業損失引当金	285,236 "	税務上の繰越欠損金	2,429,318 "	その他	10,776 "	繰延税金資産小計	3,072,932千円	評価性引当金	3,072,932千円	繰延税金資産合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	- 千円	繰延税金負債計	- 千円	繰延税金資産の純額	- 千円
貸倒引当金	51,641千円																																																										
減価償却費	3,415 "																																																										
権利金評価損	1,129 "																																																										
匿名組合投資損失	9,021 "																																																										
賞与引当金	364 "																																																										
役員退職慰労引当金	567 "																																																										
未払事業税	1,528 "																																																										
投資有価証券評価損	121,283 "																																																										
税務上の繰越欠損金	529,751 "																																																										
その他	47 "																																																										
繰延税金資産小計	718,749千円																																																										
評価性引当金	718,749千円																																																										
繰延税金資産合計	- 千円																																																										
その他有価証券評価差額金	- 千円																																																										
繰延税金負債計	- 千円																																																										
繰延税金資産の純額	- 千円																																																										
貸倒引当金	128,631千円																																																										
減価償却費	3,127 "																																																										
賞与引当金	2,868 "																																																										
投資有価証券評価損	212,972 "																																																										
投資事業損失引当金	285,236 "																																																										
税務上の繰越欠損金	2,429,318 "																																																										
その他	10,776 "																																																										
繰延税金資産小計	3,072,932千円																																																										
評価性引当金	3,072,932千円																																																										
繰延税金資産合計	- 千円																																																										
その他有価証券評価差額金	- 千円																																																										
繰延税金負債計	- 千円																																																										
繰延税金資産の純額	- 千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上したため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上したため記載を省略しております。</p>																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年11月 1日 至 平成20年10月31日)

(持分プーリング法適用)

当社は、平成20年 6月 2日をもって、株式交換により大酒販株式会社を完全子会社といたしました。当該株式交換は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づく会計処理を行った結果、逆取得に該当するため、財務諸表上は持分プーリング法を適用いたしました。

1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の目的、企業結合日、企業結合の法的形式ならびに結合後企業の名称

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

名称 大酒販株式会社

事業の内容 酒類・飲料・食料品等の卸売販売事業

(2) 企業結合の目的

当社は現状の厳しい経営環境のなか、早期の業績の回復と企業価値の向上・事業基盤の拡充を図ることを主眼に、検討を重ねてまいりました。その結果、柔軟かつ大胆に対応するためには、短期的な業績の変動に左右されること無く、長期的な視野から経営判断を遂行できる組織体制を構築することが必要と判断し、株式交換により大酒販株式会社(以下「大酒販」といいます。)を完全子会社化することで成長性の確保および収益基盤の安定化と収益性の向上を持続的に追求し、新生ジー・エフグループとなってそれらの目的を達成することがベターであると判断いたしました。

大酒販は、酒販業界の厳しい競争を勝ち抜くため、当社の主製品であるオートコールシステムの活用により、顧客先への付加価値を創造することで、競争優位性と差別化を具現化し、他社に無い戦略的かつ独創的な販売支援サービスにより既存及び新規の販路の拡充と囲い込みを行い、当社は、それらから生まれたノウハウを販売支援モデルとして、システムの販売にも繋げてまいります。

また、当社は、大酒販の取扱商品卸先である小売業者に対して、当社の商品および販売支援サービスの提供を行い、当社事業のマーケットを拡大しながら、当社で現在行っている通信販売事業の取扱商品を多様化し販売の補完関係を構築するとともに、収益向上を図ってまいります。

地域密着型の小売販売店に、オートコールシステムの活用による独自性のある営業戦略の提供を行い、より一

層の活性化と売上向上を図ります。

- (3) 企業結合日
平成20年6月2日
- (4) 企業結合の法的形式
当社を株式交換完全親会社、大酒販株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換
- (5) 結合後企業の名称
株式会社ジー・エフグループ (英文名 GF Group Co.,Ltd.)

2. 交換比率およびその算定方法、交付した株式数、企業結合後の議決権比率ならびに当該企業結合を持分の結合と判定した理由

(1) 交換比率

交換比率 当社 1 : 大酒販株式会社 4.1

(2) 交換比率の算定方法

当社は大酒販との間における平成20年6月2日を効力発生日とする本株式交換について、日本IPOコンサル株式会社を第三者算定機関として選定し、株価の算定を依頼しました。

株式交換比率の算定において、当社については、平成19年9月末(取引最終日9月28日)を基準日として、前後5日を含む11日間における高値と安値の中間値の平均である31,340円を1株当たり株式価値といたしました。なお、基準日および当社の株式価値の考え方といたしまして、最近の株式市場の動向、直近の当社の株価の推移等を勘案するとともに、大酒販の評価基準日を平成19年9月末としていることから、公平性を考慮し当社も基準日を合わせるるとともに、基準日の株価だけをとりあては妥当性がないことから、より合理性を得るため基準日はさむ前後5日の11日間といたしました。

大酒販については、A) 収益還元法(収益還元価値法とDCF法)と、B) 純資産法による算定評価額を0.7 : 0.3の割合で加重平均し、1株当たりの評価額を算定しました。以下にその手順を示します。

A) : 収益還元法

収益還元法には収益還元価値法とDCF法の二通りがあり、各々による算定結果を単純平均した評価額を収益還元法による算定結果としました。

収益還元価値法

収益を利益として展開し、企業の価値及び株価を評価しました。予想収益の見積もりは、3カ年(平成20年3月期~平成22年3月期)までとしました。予想収益(3カ年平均)を株主資本コストで除して企業価値を算定し、その企業価値を株式総数で除して1株当たりの評価額を134,632円と算定しました。

DCF法

収益を資金上の収入(予想FCF)として展開し、企業の価値および株価を評価しました。予想FCFの見積もりは、3カ年(平成20年3月期~平成22年3月期)までとしました。4年目以降の継続価値については、予想FCFの3カ年平均値が永続する前提として算定しました。3カ年の予想FCFをそれぞれ加重平均資本コストで除した額の合計に、継続価値を加え、有利子負債の時価を減じ、非事業用資産の合計額を加えて企業価値を算定し、その企業価値を株式総数で除して1株当たりの評価額を222,417円と算定しました。

収益還元法による1株当たり評価額の算定結果

収益還元価値法とDCF法によって算定された1株当たり評価額の単純平均により、収益還元法における1株当たり評価額を178,525円としました。

B) : 純資産法

企業のストックとしての純資産に着目し、企業の価値および株価を評価しました。平成19年9月期実績について精査し、必要な修正を加えた財務諸表を基に算定を行いました。修正後の純資産額を発行済株式総数で除し、純資産法における1株当たりの評価額を66,493円と算定しました。

C) : 算定結果

収益還元法(収益還元価値法とDCF法)と、純資産法による算定評価額を0.7 : 0.3の割合で加重平均して1株当たりの評価額を144,915円と算定しました。

上記算定結果を踏まえ、当社は、大酒販と協議を重ねた結果、大酒販の1株当たりの評価額128,495円が妥当であると判断いたしました。

以上の経緯を踏まえ、当社および大酒販は、平成20年3月21日開催の両社取締役会において、株式交換比率を次のとおりとすることを含む株式交換契約の締結について決議し、同日、大酒販との間で株式交換契約を締結いたしました。

(3) 交付した株式数

当社の交付した株式数 83,558株

(4) 企業結合後の議決権比率

100%

(5) 当該企業結合を持分の結合と判定した理由

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)の規定により逆取得に該当するため、財

務諸表上は持分プーリング法に準じた処理方法を適用いたしました。

3. 企業結合に要した支出額(千円)

支払手数料	7,799
上場費用	498
合計	8,297

(共通支配下の取引等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成20年11月1日至平成21年4月30日)

当社は、平成21年2月20日をもって、当社を存続会社、旧日本アジアグループ(株)及び旧(株)モスインスティテュートを消滅会社とする吸収合併を行いました。当該合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成20年12月26日)に基づく会計処理を行った結果、逆取得に該当するため、個別の財務諸表上は持分プーリング法に準じた処理を適用いたしました。

(持分プーリング法適用)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 日本アジアグループ(株)

事業の内容 グループ会社の経営企画・管理並びにこれに付随する業務

名称 (株)モスインスティテュート

事業の内容 グループ会社の経営企画・管理並びにこれに付随する業務

(2) 企業結合日

平成21年2月20日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、旧日本アジアグループ(株)及び旧(株)モスインスティテュートを消滅会社として、吸収合併により合併をいたしました。

(4) 結合後企業の名称

日本アジアグループ(株)

(英文名 Japan Asia Group Limited)

2. 合併比率及びその算定方法、交付した株式数、企業結合後の議決権比率並びに当該企業結合を持分の結合と判定した理由

(1) 合併比率

当社1:旧日本アジアグループ(株) 4.3:旧(株)モスインスティテュート 0.004

(2) 合併比率の算定方法

当社、旧日本アジアグループ(株)及び旧(株)モスインスティテュートは、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性を期すため、当社は、公認会計士山口裕義事務所を、旧日本アジアグループ(株)は監査法人ハイビスカスを、旧(株)モスインスティテュートは辻公認会計士事務所を第三者評価機関として任命し、合併比率算定書を受領いたしました。

公認会計士山口裕義事務所

株式会社ジー・エフグループは東証マザーズに上場し、日本アジアグループ株式会社はジャスダック市場に上場、株式会社モスインスティテュートは大証ヘラクレス市場に上場しており、上場している市場は異なっても、フェアトレードが確立した値付率、出来高及び流通株式量も十分な市場であり、市場での評価額に対しては一定の客観性が確保されたものと想定することができると考え、また、これらの市場での評価額は、多数の市場参加者が、投資銘柄の将来性、収益性、財産価値など様々な要素を一体として評価した結果の集大成であるといえることから、株式合併比率における企業価値算定にあたっては市場価格を中心的要素として考慮し、日本アジアグループ株式会社及び株式会社モスインスティテュートについて市場株価法による評価を行った。

監査法人ハイビスカス

合併比率を1株当たり企業価値を基礎として算定し、当該1株当たり企業価値は、市場価格方式により評価した。市場価格方式とは、市場株価を1株当たり企業価値とみなす企業価値の評価方法である。

採用理由として、日本アジアグループ株式会社はジャスダック市場に上場、株式会社ジー・エフグループは東証マザーズに上場されており両社は上場会社である。そのため、両社の市場株価は不特定多数の投資家が両社の将来性、収益性、財産価値など様々な要素を一体として評価した結果であると判断できる。また、両社のここ数ヶ月の市場株価を検討した結果、基本的に株式のもつ実質的な企業価値が市場株価に反映されていると考える。したがって、企業価値の評価方法として市場価格方式を採用することとした。

辻公認会計士事務所

株式会社モスインスティテュートと株式会社ジー・エフグループは共に上場会社であるため、評価方法は共

に市場価格方式による評価方法を採用する。

理由としては、株式会社モスインスティテュートは大証ヘラクレス市場に上場しており、株式会社ジー・エフグループは東証マザーズに上場している。そこにおいて取引されている市場株価については、多くの投資家が様々な要素を一体として評価した結果の集大成であると考えられる。このため株式合併比率における企業価値算定においては、市場株価を中心要素として考慮した。一方で極端な値付率及び出来高の低下等の有無を確認し、市場株価が企業価値算定にあたって参考とならないような事象の有無を確認した。その結果、双方の株式の市場流通性に問題がなく、株式のもつ実質的な企業価値が株価に反映されているものと判断できる。よって企業価値の評価方法として市場価格方式を採用した。

株式会社ジー・エフグループは、公認会計士山口裕義事務所による合併比率の算定結果を参考に、日本アジアグループ株式会社は監査法人ハイビスカスの合併比率の算定結果を参考に、株式会社モスインスティテュートは辻公認会計士事務所の合併比率の算定結果を参考に、各社が交渉・協議を行い、上記合併比率を決定いたしました。

(3) 交付した株式数

1,588,039株

(4) 企業結合後の議決権比率

6.3%

(5) 当該企業結合を持分の結合と判定した理由

取得企業が法律上存続する会社（存続企業）と異なる場合、存続会社の個別の財務諸表は、持分プーリング法に準じた会計処理が適用されるため

3. 財務諸表に含まれる被結合企業の業績の期間

平成21年2月20日から平成21年4月30日まで

4. 被結合企業から引き継いだ資産、負債及び純資産の内訳

日本アジアグループ(株)

流動資産	671百万円
<u>固定資産</u>	<u>15,754百万円</u>
資産合計	16,426百万円
流動負債	676百万円
<u>固定負債</u>	<u>657百万円</u>
負債合計	1,334百万円
純資産合計	15,091百万円

(株)モスインスティテュート

流動資産	1,249百万円
<u>固定資産</u>	<u>376百万円</u>
資産合計	1,626百万円
流動負債	46百万円
<u>固定負債</u>	<u>-百万円</u>
負債合計	46百万円
純資産合計	1,579百万円

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	
1株当たり純資産額	10,083円19銭	1株当たり純資産額	9,902円15銭
1株当たり当期純損失	15,559円90銭	1株当たり当期純損失	1,340円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式は存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)
当期純損失 (千円)	861,646	968,452
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 (千円)	861,646	968,452
期中平均株式数 (株)	55,376	722,457
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年1月26日定時株主総会決議に基づき発行された新株予約権399個(目的となる普通株式:399株)	平成20年11月14日開催の取締役会において、新株予約権の取得及び消却を決議いたしました。消却する新株予約権の数399個(平成20年10月31日現在) 消却の実行日 平成20年11月14日

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)
<p>(ストック・オプションの取得および消却について)</p> <p>平成20年11月14日開催の取締役会において、下記のとおり新株予約権の取得および消却について決議いたしました。</p> <p>新株予約権を消却する理由</p> <p>当社は、当社の取締役、従業員および顧問に対して業績向上への貢献意欲や士気を高めることなどを目的として、平成18年2月に新株予約権の発行を実施いたしました。</p> <p>しかしながら当社の業績は低迷し、昨今の世界的な経済の悪化、株式市場の波乱動向もあり、割当てられた払込金額と現在の当社の株価を比較すると20数分の1という、あまりにも実態とかけ離れすぎたこと、また、メリットを享受することが非常に難しい状況となったことから、各権利者である当社取締役、従業員および顧問が権利放棄することにより消滅することとなりました。</p> <p>消却の対象となる新株予約権の概要</p> <p>(1) 発行日 平成18年1月26日</p> <p>(2) 総数 600個</p> <p>(3) 目的たる株式の種類および数 当社普通株式 600株</p> <p>(4) 行使時の払込金額 479,158円</p> <p>(5) 行使期間 平成20年2月1日 ～平成23年1月31日</p> <p>(6) 割当対象者およびその人数 当社取締役7名、監査役2名、執行役員4名、従業員70名、顧問2名</p> <p>消却する新株予約権の数 399個(平成20年10月31日現在)</p> <p>消却の実行日 平成20年11月14日</p>	-

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)								
(合併契約締結について) 平成20年11月27日開催の取締役会において、平成21年2月20日を効力発生日として、当社を存続会社とし、日本アジアグループ株式会社(以下「JAG」といいます。)および株式会社モスインスティテュート(以下「MOSS」といいます。)を消滅会社とする三社間の吸収合併について合意し、合併契約を締結いたしました。 なお、当社は平成21年2月20日をもって、日本アジアグループ株式会社に商号変更する予定であります。									
1. 合併の目的 昨今の国内外の経済状況は、米国のサブプライムローン問題に起因とする国際金融市場の混乱により、各種の深刻な問題が発生し、不安定要因が増大するとともに、安定的状況への復帰に長い期間を要することが予想されており、先行きに対し予断を許さない状態となっておりました。 このような背景の中で、当社、JAGおよびMOSS三社は今後も経営環境はさらに厳しさを増すものと予想し、警戒感を強め事業基盤の強化や経営体質の効率化が一層求められているものと考え、これまでも役員の人事交流、情報交換等により、それぞれの事業の効率化を図るとともに、各グループのリソースの活用による事業収益の改善等を検討してまいったところでございますが、前述のような状況下、三社は、経営基盤の安定化や経営資源の一層の強化および充実を図ることが必要であり、企業価値の向上を不断に実現するため、各グループの経営資源の共有化と更なる事業の効率化を行い、成長を維持していくことが中長期的な観点から必要不可欠であると判断いたしました。									
2. 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、JAGおよびMOSSは解散します。									
3. 合併比率									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>株式会社ジー・エフグループ</th> <th>日本アジアグループ株式会社</th> <th>株式会社モスインスティテュート</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合併比率</td> <td>1</td> <td>4.3</td> <td>0.004</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	株式会社ジー・エフグループ	日本アジアグループ株式会社	株式会社モスインスティテュート	合併比率	1	4.3	0.004	
会社名	株式会社ジー・エフグループ	日本アジアグループ株式会社	株式会社モスインスティテュート						
合併比率	1	4.3	0.004						
合併により発行する新株式数									
普通株式：1,610,442株(予定)									
(注)株式の割当比率 効力発生日の前日のJAGおよびMOSSの最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、その所有するJAGの普通株式1株につき、当社の普通株式4.3株の割合を、MOSSの普通株式1株につき、当社の普通株式0.004株の割合をもって割当て交付いたします。なお、当社、JAGおよびMOSSは自己株式を保有しておりません。									

前事業年度 (自 平成19年11月 1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月 1日 至 平成21年 4月30日)																																												
<p>4. 合併比率の算定根拠 本合併の合併比率については、その公正性を担保するための手続の一環として、当社、JAGおよびMOSSが個別に第三者機関に合併比率の算定を依頼することとし、当社は公認会計士山口裕義事務所、JAGは監査法人ハイビスカス、MOSSは辻公認会計士事務所にそれぞれ合併比率の算定を依頼いたしました。三社はそれぞれの算定結果を参考に、交渉・協議を行い、上記合併比率を決定いたしました。</p> <p>5. 合併当事会社の概要 日本アジアグループ株式会社は、平成20年11月4日付で旧株式会社エーティーエルシステムズを完全親会社とし日本アジアホールディングズ株式会社を完全子会社とする株式交換を実施しております。</p> <p>(1)株式会社ジー・エフグループの概要 (平成20年10月31日現在)</p> <table border="1"> <tr><td>商号</td><td>株式会社ジー・エフグループ(存続会社)</td></tr> <tr><td>本店所在地</td><td>東京都文京区大塚三丁目20番1号</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>600,350千円</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>108,298株</td></tr> <tr><td>純資産</td><td>1,773百万円(連結)</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>7,531百万円(連結)</td></tr> <tr><td>売上高</td><td>34,436百万円(連結)</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>187百万円(連結)</td></tr> <tr><td>主な事業内容</td><td>グループ会社の経営企画・管理並びにこれに付随する業務</td></tr> <tr><td>代表者</td><td>代表取締役社長 岡田 博之</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>83名(連結)</td></tr> </table> <p>(2)日本アジアグループ株式会社の概要 (平成20年4月30日現在)</p> <table border="1"> <tr><td>商号</td><td>株式会社エーティーエルシステムズ (現 日本アジアグループ株式会社(消滅会社))</td></tr> <tr><td>本店所在地</td><td>山梨県甲府市相生一丁目4番23号</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>601,946千円</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>9,269株</td></tr> <tr><td>純資産</td><td>26百万円(非連結)</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>1,080百万円(非連結)</td></tr> <tr><td>売上高</td><td>1,175百万円(非連結)</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>548百万円(非連結)</td></tr> <tr><td>主な事業内容</td><td>コンピュータシステム開発事業</td></tr> <tr><td>代表者</td><td>代表取締役 内藤 治生</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>78名(非連結)</td></tr> </table> <p>(注) 1. 本店所在地は、平成20年11月4日をもって、「東京都千代田区丸の内二丁目3番2号」に変更になっております。 2. 発行済株式総数は、平成20年11月4日をもって、「359,740株」に変更になっております。 3. 主な事業内容は、平成20年11月4日をもって、「グループ会社の経営企画・管理並びにこれに付随する業務」に変更になっております。 4. 代表者の役職・氏名は、平成20年11月4日をもって、「代表取締役社長 呉 文 繡」に変更になっております。</p>	商号	株式会社ジー・エフグループ(存続会社)	本店所在地	東京都文京区大塚三丁目20番1号	資本金	600,350千円	発行済株式総数	108,298株	純資産	1,773百万円(連結)	総資産	7,531百万円(連結)	売上高	34,436百万円(連結)	当期純利益	187百万円(連結)	主な事業内容	グループ会社の経営企画・管理並びにこれに付随する業務	代表者	代表取締役社長 岡田 博之	従業員数	83名(連結)	商号	株式会社エーティーエルシステムズ (現 日本アジアグループ株式会社(消滅会社))	本店所在地	山梨県甲府市相生一丁目4番23号	資本金	601,946千円	発行済株式総数	9,269株	純資産	26百万円(非連結)	総資産	1,080百万円(非連結)	売上高	1,175百万円(非連結)	当期純利益	548百万円(非連結)	主な事業内容	コンピュータシステム開発事業	代表者	代表取締役 内藤 治生	従業員数	78名(非連結)	-
商号	株式会社ジー・エフグループ(存続会社)																																												
本店所在地	東京都文京区大塚三丁目20番1号																																												
資本金	600,350千円																																												
発行済株式総数	108,298株																																												
純資産	1,773百万円(連結)																																												
総資産	7,531百万円(連結)																																												
売上高	34,436百万円(連結)																																												
当期純利益	187百万円(連結)																																												
主な事業内容	グループ会社の経営企画・管理並びにこれに付随する業務																																												
代表者	代表取締役社長 岡田 博之																																												
従業員数	83名(連結)																																												
商号	株式会社エーティーエルシステムズ (現 日本アジアグループ株式会社(消滅会社))																																												
本店所在地	山梨県甲府市相生一丁目4番23号																																												
資本金	601,946千円																																												
発行済株式総数	9,269株																																												
純資産	26百万円(非連結)																																												
総資産	1,080百万円(非連結)																																												
売上高	1,175百万円(非連結)																																												
当期純利益	548百万円(非連結)																																												
主な事業内容	コンピュータシステム開発事業																																												
代表者	代表取締役 内藤 治生																																												
従業員数	78名(非連結)																																												

前事業年度 (自 平成19年11月 1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月 1日 至 平成21年 4月30日)
(3)株式会社モスインスティテュートの概要 (平成20年 7月31日現在)	
商号	株式会社モスインスティテュート (消滅会社)
本店所在地	東京都中央区日本橋小伝馬町15番19号
資本金	2,802,522千円
発行済株式総数	15,890,149株
純資産	1,479百万円(連結)
総資産	1,568百万円(連結)
売上高	559百万円(連結)
当期純利益	309百万円(連結)
主な事業内容	グループ会社の経営企画・管理並びにこれに付随する業務
代表者	代表取締役社長 林 一郎
従業員数	35名(連結)
6. 合併後の状況	
(1) 商号	日本アジアグループ株式会社
(2) 事業内容	グループ各社の経営企画・管理並びにこれらに付随する業務
(3) 本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
(4) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 呉 文 繡
(5) 資本金	600,350千円
(6) 総資産	未定
(7) 純資産	未定
(8) 決算期	4月30日
7. 会計処理の概要	
<p>本合併は、当社を吸収合併存続会社、JAG及びMOSSを吸収合併消滅会社とする組織再編を行うものでありますが、企業結合会計基準上は、JAGが取得企業、当社及びMOSSを被取得企業とする「逆取得」に該当する可能性があります。そのため、本合併後の連結財務諸表上においては、パーチェス法が適用され、のれんが計上される予定です。</p>	
(決算期の変更について)	
<p>平成20年11月27日開催の取締役会において、平成21年 1月27日開催予定の第21回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、下記のとおり決算期(事業年度の末日)の変更を行うことを決議いたしました。</p>	

前事業年度 (自 平成19年11月 1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月 1日 至 平成21年 4月30日)
1. 変更の内容	
<p>現在：毎年10月31日 変更後：毎年 4月30日</p> <p>決算期の変更の経過期間となります今期(第22期)は、平成20年11月 1日より平成21年 4月30日の6ヶ月決算となります。</p>	

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)
<p>2. 変更の理由</p> <p>当社は、平成21年2月20日に当社を存続会社、日本アジアグループ株式会社（以下「JAG」といいます。）および株式会社モスインスティテュート（以下「MOSS」といいます。）を消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を予定しております。</p> <p>本合併により、決算期の異なる三社（当社：10月決算、JAG：4月決算、MOSS：7月決算）の正確な決算と速やかな開示を行うには、グループ全体を視野に入れた最適な決算時期を選択することが重要と考え、監査法人も含め三社により多角的に検討した結果、本合併後における大多数の子会社および関連会社の決算が3月であることから、連結決算の正確さと開示スピードを維持するためには、決算期を4月に変更することが最適との結論に至り、決算期の変更を行います。</p> <p>3. 猶予期間について</p> <p>当社は、平成20年6月2日、株式交換にて大酒販株式会社を完全子会社化いたしております。これに伴いまして、東京証券取引所は当該株式交換について、当社が実質的な存続会社ではないと認定し、株式交換期日（平成20年6月2日）から新規上場審査に準じた審査を受けるための期間（猶予期間）に入ることとなる旨の発表を致しております。</p> <p>東京証券取引所の上場規則では、実質的な存続会社ではないと判断された場合でも、直ちに上場廃止とはならず、株式交換期日の属する事業年度末の平成20年10月31日から3年目の平成23年10月31日の日までの3年間は、東京証券取引所マザーズ市場での上場は引続き維持され、新規上場審査基準に準じた審査を受けることが可能となっております。</p> <p>しかし、本合併により決算期を4月に変更することから、新規上場審査に準じた審査を受けるための期間（猶予期間）が東京証券取引所の上場規程施行規則の定めにより、前述の平成23年10月31日から直前に終了する事業年度である、平成23年4月30日までに短縮される予定です。</p> <p>今後、決算期変更により本合併後猶予期間が短縮されましても、新規上場に準じた審査を通過するよう、万全の体制で準備を行って参る所存であります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		スリープログループ(株)	100	8,130
		Rsupport.Co.,Ltd.	10,000	7,440
		Brekeke Software Inc.	60,000	3,730
		エニーユーザー(株)	1,000	0
		トラスコ中山(株)	100	119
		ピュアグリーン(株)	4,900	4
		計	76,100	19,424

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期末 減損損失 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	11,589	8,660	2,098	18,151	6,194	6,222	351	5,735
工具、器具及び備品	12,019	10,702	536	22,185	13,667	2,908	1,162	5,609
有形固定資産計	23,608	19,363	2,634	40,337	19,862	9,130	1,514	11,344
無形固定資産								
ソフトウェア	612	2,568	-	3,180	451	-	235	2,729
電話加入権	-	226	-	226	-	-	-	226
無形固定資産計	612	2,795	-	3,407	451	-	235	2,955
長期前払費用	2,314	-	417	1,896	-	-	-	1,896
繰延資産								
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額は、合併による増加額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	127,898	316,126	15	127,883	316,126
投資事業損失引当金	-	701,000	-	-	701,000
賞与引当金	900	7,369	847	372	7,050
役員退職慰労引当金	1,400	-	1,400	-	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、再編に関連して減少したものであります。

3. 当期増加額のうち以下の金額は、合併による増加額であります。

貸倒引当金 23,500千円

賞与引当金 372千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	276
預金	
普通預金	488,508
定期預金	100,000
小計	588,508
合計	588,785

関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
大酒販(株)	1,350,000
(株)モス・ファイナンス	1,080,000
(株)ジー・エフ	235,000
(株)モス・イーソリューション	22,000
(株)エーティーエルシステムズ	16,656
合計	2,703,656

関係会社株式

相手先	金額(千円)
日本アジアホールディングズ(株)	15,267,499
大酒販(株)	1,403,269
(株)エーティーエルシステムズ	476,106
(株)コスメックス	280,200
(株)モス・イーソリューション	26,350
その他	27,957
合計	17,481,384

関係会社短期借入金

相手先	金額(千円)
日本アジアファイナンシャルサービス(株)	1,150,000
日本アジアホールディングズ(株)	1,125,000
合計	2,275,000

(3) 【その他】

[次へ](#)

被合併会社である旧 日本アジアグループ株式会社の財務諸表
貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年4月30日)		構成比 (%)
		金額(千円)		
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金			33,416	69.6
2. 受取手形			11,553	
3. 売掛金			583,346	
4. 仕掛品			112,522	
5. 貯蔵品			735	
6. 前渡金			643	
7. 前払費用			2,335	
8. 仮払金			1,696	
9. 未収消費税等			6,146	
10. その他			6,950	
貸倒引当金			7,702	
流動資産合計			751,644	
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物		11,193		6.9
減価償却累計額		6,075	5,118	
(2) 車両及び運搬具		2,925		
減価償却累計額		233	2,691	
(3) 器具備品		153,452		
減価償却累計額		86,132	67,319	
有形固定資産合計			75,130	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産			
(1)商標権		91	
(2)ソフトウェア		12,114	
(3)その他		435	
無形固定資産合計		12,641	1.2
3. 投資その他の資産			
(1)投資有価証券		74,592	
(2)関係会社株式		14,900	
(3)出資金		50	
(4)役員に対する長期貸付金		24,700	
(5)破産更生債権等		1,169	
(6)長期前払費用		5,471	
(7)長期差入保証金		123,365	
貸倒引当金		6,537	
投資その他の資産合計		237,711	22.0
固定資産合計		325,482	30.1
繰延資産			
1. 株式交付費		116	
2. 社債発行費		3,176	
繰延資産合計		3,292	0.3
資産合計		1,080,420	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1.買掛金		103,314	
2.短期借入金	*1	40,000	
3.1年以内返済予定の長期借入金		36,986	
4.未払金		38,368	
5.未払費用		46,572	
6.未払法人税等		5,908	
7.前受金		1,501	
8.預り金		577	
9.賞与引当金		29,893	
流動負債合計		303,121	28.0
固定負債			
1.社債		645,000	
2.長期借入金		102,218	
3.長期未払金		3,171	
固定負債合計		750,389	69.5
負債合計		1,053,511	97.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)			
株主資本			
1.資本金		601,946	55.7
2.資本剰余金			
(1)資本準備金		409,816	
資本剰余金合計		409,816	37.9
3.利益剰余金			
(1)その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		978,860	
利益剰余金合計		978,860	90.6
株主資本合計		32,902	3.0
評価・換算差額等			
1.その他有価証券評価差額金		5,993	0.5
評価・換算差額等合計		5,993	0.5
純資産合計		26,909	2.5
負債純資産合計		1,080,420	100.0

損益計算書

		前事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高				
1. 製品売上高		768,031		
2. 商品売上高		136,026		
3. コンサルティング売上高		271,515	1,175,574	100.0
売上原価				
1. 製品売上原価		921,729		
2. 商品売上原価		71,513		
3. コンサルティング売上原価		137,614	1,130,857	96.2
売上総利益			44,717	3.8
販売費及び一般管理費	*1			
1. 取締役報酬		78,600		
2. 給料手当		76,226		
3. 法定福利費		20,930		
4. 消耗品費		36,777		
5. 研究開発費		82,416		
6. 地代家賃		31,924		
7. 支払手数料		102,269		
8. 賞与引当金繰入		18,910		
9. 貸倒引当金繰入		1,846		
10. 減価償却費		11,338		
11. その他		89,329	550,570	46.8
営業損失()			505,853	43.0
営業外収益				
1. 受取利息		1,001		
2. 受取配当金		501		
3. 雑収入		727	2,229	0.2

		前事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用				
1. 支払利息		9,076		
2. 支払保証料		845		
3. 社債利息	*2	7,523		
4. 投資事業組合に係る損失		4,637		
5. 株式交付費償却		116		
6. 社債発行費償却		288		
7. 雑損失		785	23,274	2.0
経常損失()			526,898	44.8
特別利益				
1. 固定資産売却益	*3	268		
2. 関係会社出資金譲渡益	*4	493,957	494,226	42.0
特別損失				
1. 投資有価証券評価損	*5	10,035		
2. 特別退職金	*6	2,820		
3. 関係会社出資金評価損	*7	491,134		
4. 固定資産除却損	*8	399		
5. 減損損失	*9	4,903	509,291	43.3
税引前当期純損失()			541,963	46.1
法人税、住民税及び事業税		1,039		
過年度法人税等		5,553	6,593	0.6
当期純損失()			548,557	46.7

売上原価明細書

A. 製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年 5月1日 至平成20年 4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
労務費		282,807	31.7
外注費		483,528	54.2
経費	*1	125,235	14.1
当期総製造費用		891,571	100.0
期首仕掛品たな卸高		223,507	
他勘定への振替高	*2	82,416	
期末仕掛品たな卸高		110,933	
当期製品売上原価		921,729	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によつております。

(注) *1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年 5月1日 至平成20年 4月30日)	
	地代家賃(千円)	
減価償却費(千円)		14,096

*2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年 5月1日 至平成20年 4月30日)
研究開発費(販売費及び一般管理費) (千円)	82,416

B. 商品売上原価明細書

		前事業年度 (自平成19年 5月1日 至平成20年 4月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
1 期首商品たな卸高		21,825	28.9
2 当期商品仕入高		53,594	71.1
合計		75,419	100.0
3 他勘定への振替高		3,906	
4 期末商品たな卸高		-	
当期商品売上原価		71,513	

C. コンサルティング売上原価明細書

		前事業年度 (自平成19年 5月1日 至平成20年 4月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		31,545	22.7
外注費		91,989	66.1
経費	*	15,668	11.2
当期総製造費用		139,203	100.0
期首仕掛品たな卸高		-	
期末仕掛品たな卸高		1,588	
当期コンサルティング売上原価		137,614	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によつております。

(注) * 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年 5月1日 至平成20年 4月30日)
保険料(千円)	11,698

株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成19年4月30日 残高 (千円)	576,948	384,818	384,818	430,302	430,302	531,464
事業年度中の変動額						
新株の発行	24,997	24,997	24,997	-	-	49,995
当期純損失	-	-	-	548,557	548,557	548,557
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	24,997	24,997	24,997	548,557	548,557	498,562
平成20年4月30日 残高 (千円)	601,946	409,816	409,816	978,860	978,860	32,902

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年4月30日 残高 (千円)	1,376	1,376	532,841
事業年度中の変動額			
新株の発行	-	-	49,995
当期純損失	-	-	548,557
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	7,369	7,369	7,369
事業年度中の変動額合計 (千円)	7,369	7,369	505,932
平成20年4月30日 残高 (千円)	5,993	5,993	26,909

キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成19年 5月1日 至 平成20年 4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()		541,963
減価償却費		26,467
減損損失		4,903
株式交付費償却		116
社債発行費償却		288
貸倒引当金増加額		1,846
賞与引当金増加額		5,283
固定資産売却益		268
固定資産除却損		399
投資有価証券評価損		10,035
関係会社出資金譲渡益		493,957
投資事業組合に係る損失		4,637
関係会社出資金評価損		491,134
受取利息及び受取配当金		1,502
支払利息		9,076
社債利息		7,523
売上債権の増減額(は増加額)		56,157
たな卸資産の増減額(は増加額)		128,900
仕入債務の増減額(は減少額)		55,865
その他の流動資産の増減額(は増加額)		12,754
その他の流動負債の増減額(は減少額)		17,764
小計		316,267
利息及び配当金の受取額		2,772
利息の支払額		15,453
法人税等の支払額		15,981
営業活動によるキャッシュ・フロー		344,930

		前事業年度 (自 平成19年 5月1日 至 平成20年 4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		2,000
定期預金の払戻による収入		7,202
有形固定資産の取得による支出		45,430
有形固定資産の売却による収入		325
無形固定資産の取得による支出		3,055
役員に対する貸付金の貸付による支出		18,000
役員に対する貸付金の回収による収入		3,300
投資有価証券の取得による支出		7,303
関係会社出資金の譲渡による収入		500,000
子会社設立による支出		10,000
保証金の払戻による収入		164
保証金の差入による支出		40,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		384,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金による収入		140,000
短期借入金の返済による支出		430,000
長期借入金による収入		130,000
長期借入金の返済による支出		32,804
新株の発行による支出		3,465
社債の発行による収入		1,295,000

		前事業年度 (自 平成19年 5月1日 至 平成20年 4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
社債の償還による支出		1,300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		201,269
現金及び現金同等物の減少額		161,700
現金及び現金同等物の期首残高		194,517
現金及び現金同等物の期末残高	*1	32,816

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
<p>当社は、当期において、営業損失505,853千円、当期純損失548,557千円という多額の損失を計上しております。また、当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、344,930千円のマイナスであり、2期連続のマイナスとなっております。</p> <p>さらに、前期において、転換社債の償還資金が十分に確保されていなかったため、その旨を継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況の注記に記載しておりました。当該転換社債は償還されたものの、当期に新たに発行した転換社債の残高は645,000千円であり、貸借対照表日現在の手元資金残高、キャッシュ・フローの状況を踏まえれば、転換社債の償還資金が十分に確保されていない状況は継続しております。</p> <p>このような状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当期の業績悪化は、ITソリューション事業における受注の減少ならびに前期から継続していた大規模案件に懸かる損失等によるものであります。そこで、当社では、当該状況を解消し、早期業績回復を目指すため、平成20年6月17日に決定した翌期の事業計画において、ITソリューション事業部の中心事業である民間事業部門の大幅な縮小を行い、成長安定分野である公共事業部門での事業拡大へと事業構造の転換を推進する方針を定めました。このような事業構造の転換による安定的な事業収益基盤の構築に努めることが、翌期以降の業績回復に寄与するものと考えております。</p> <p>事業計画の見直しに加えて、販売管理費の抑制といったコストコントロールの強化による利益率の向上を検討することで財務体質の改善を推し進める所存でございます。</p> <p>なお、事業運営の安定化および財務基盤の安定化をより確実に果たすため、提携先であり、かつ、転換社債の引受先である国際航業株式会社から、当社の事業計画の実現および資金調達について、全面的な支援が得られることになっております。</p> <p>従って、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 5月1日 至 平成20年 4月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>関係会社出資金 投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて組合等の純資産、収益、費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、製品、材料 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～18年 車両及び運搬具 2～3年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 商標権 定額法 ソフトウェア(自社利用) 利用可能期間(5年間)に基づく均等償却</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 5月1日 至 平成20年 4月30日)
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 3年間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>(2) 社債発行費 2年間で均等償却を行っております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

前事業年度
(自 平成19年5月1日
至 平成20年4月30日)

(損益計算書)

前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「消耗品費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。

なお、前期における「消耗品費」の金額は13,553千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度
(平成20年4月30日)

* 1 当座貸越契約について

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく当会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越限度額 400,000千円

借入実行残高 0千円

差引額 400,000千円

なお、上記当座貸越契約においては、取引銀行との協議のうえ取引条件(貸越限度額・金利等)が変更される場合があります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年 5月1日 至平成20年 4月30日)			
* 1. 一般管理費に含まれる研究開発費 82,416千円			
* 2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への社債利息 6,357千円			
* 3. 固定資産売却益は、車両及び運搬具268千円であります。			
* 4. 関係会社出資金譲渡益の内容は次のとおりであります。 JA日本リバイバル戦略ファンド1号投資事業 有限責任組合 493,957千円			
* 5. 投資有価証券評価損の内容は次のとおりであります。 (非上場株式) 株式会社ネコ・パブリッシング 10,035千円			
* 6. 会社都合により特別退職金を支給いたしました。			
* 7. 関係会社出資金評価損の内容は次のとおりであります。 JA日本リバイバル戦略ファンド1号投資事業 有限責任組合 491,134千円			
* 8. 固定資産除却損は、器具備品399千円であります。			
* 9. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	種類	用途	金額
東京都 新宿区	建物	事務所	4,903千円

前事業年度 (自平成19年 5月1日 至平成20年 4月30日)			
当社は、資産を事業資産及び遊休資産にグループ化し、事業資産については事業グループをグルーピングの最小単位としております。			
ITソリューション事業部の固定資産である建物につきましては、来期に移転を予定しており使用の可能性が少ないため減損を認識いたしました。			
なお、当資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しておりますが、事務所移転により、将来の使用がないと見込まれるため、回収可能額は無いものとして評価しております。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,071	198	-	9,269
合計	9,071	198	-	9,269
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加198株は、転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 5月1日 至 平成20年 4月30日)	
* 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年4月30日現在)	
(千円)	
現金及び預金勘定	33,416
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	600
現金及び現金同等物	<u>32,816</u>
2 重要な非資金取引の内容	
転換社債型新株予約権付社債の転換	
(千円)	
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金の増加額	24,997
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本剰余金の増加額	24,997
その他	5
転換による転換社債型新株予約権付社債の減少額	<u>50,000</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)			
1. リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	27,801	14,526	13,275
ソフトウェア	11,534	3,579	7,955
合計	39,336	18,105	21,230
(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	9,629千円		
1年超	12,413千円		
合計	22,043千円		
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料	11,112千円		
減価償却費相当額	10,120千円		
支払利息相当額	1,299千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への分配方法については、利息法によっております。			
(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年4月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	2,602	1,849	753
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	合計	2,602	1,849	753

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式 72,742千円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社には退職給付制度がありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名 従業員 20名	取締役 5名 従業員 23名	取締役 5名 従業員 23名	取締役 7名 監査役 2名 従業員 31名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 154株	普通株式 188株	普通株式 254株	普通株式 246株
付与日	平成13年8月10日	平成14年8月23日	平成15年8月11日	平成16年8月24日
権利確定条件	付与日(平成13年8月10日)以降、権利確定日(平成15年7月31日)まで継続して勤務していること。	新株予約権の行使時においても当社取締役又は従業員であることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	自平成13年8月10日 至平成15年7月31日	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	権利確定後5年以内。 (自平成15年8月1日 至平成20年7月31日)	権利確定後5年以内。 (自平成16年8月1日 至平成21年7月31日)	権利確定後5年以内。 (自平成17年8月1日 至平成22年7月31日)	権利確定後5年以内。 (自平成18年8月1日 至平成23年7月31日)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	-	-	-	-
前事業年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前事業年度末	98	146	210	229
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	10	12	18	25
未行使残	88	134	192	204

単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	298,993	205,483	195,668	256,885
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-	-

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度(平成20年4月30日現在)

繰延税金資産	(千円)
貸倒引当金繰入超過額	5,758
賞与引当金繰入超過額	12,088
未払事業税否認	443
未払社会保険料否認	1,471
翌期分支払手数料否認	6,066
減価償却超過額	756
減損損失	1,982
投資有価証券評価損否認	36,479
繰越欠損金	207,849
繰延税金資産計	272,896
評価性引当金	272,896
繰延税金資産の純額	-
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	-
繰延税金負債の純額	-

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等)

前事業年度(自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日本アジアホールディングズ(株)	東京都千代田区	2,641,178	国内外の企業への投資	直接21.8% 間接17.6%	-	-	普通社債の発行及び償還	650,000	-	-
								社債利息の支払	6,357	-	-

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	内藤治生	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接9.7%	-	-	資金の貸付取引	18,000	役員に対する長期貸付金(注5)	24,700
								利息の受取 (注1)	508	その他流動資産	508
								被債務保証 (注2,3,4)	169,204	-	-
役員	渡辺伸一	-	-	当社取締役	(被所有) 直接0.1%	-	-	被債務保証 (注2)	18,920	-	-

(注) 1. 利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 株式会社山梨中央銀行からの、借入金に対する保証であります。なお、保証料の支払は行ってありません。

3. 株式会社三井住友銀行からの、借入金に対する保証であります。なお、保証料の支払は行ってありません。

4. 株式会社三菱東京UFJ銀行からの、借入金に対する保証であります。なお、保証料の支払は行ってありません。

5. 役員に対する長期貸付金の返済期間は、平成20年8月であり、担保として自社株式200株を預かっております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
兄弟会社	国際航業(株)	東京都千代田区	16,819,000	技術サービス事業	-	-	地方公共向け各種システム開発	業務システムコンサルティング、システム開発	82,900	売掛金	87,045
								新株予約権付社債の割当	645,000	新株予約権付社債	645,000

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 5月1日 至 平成20年 4月30日)	
1株当たり純資産額	2,903円13銭
1株当たり当期純損失	59,945円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 5月1日 至 平成20年 4月30日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純損失(千円)	548,557
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	548,557
期中平均株式数(株)	9,151
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
普通株式増加数(株)	-
(うち新株予約権付社債)	(-)
(うち新株予約権)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年7月20日定時株主総会決議 新株引受権 (新株引受権の数 88個) 平成14年7月20日定時株主総会決議 新株予約権 (新株予約権の数134個) 平成15年7月19日定時株主総会決議 新株予約権 (新株予約権の数192個) 平成16年7月17日定時株主総会決議 新株予約権 (新株予約権の数204個) 平成20年3月13日取締役会決議 新株予約権付社債 645,000千円

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 5月1日 至 平成20年 4月30日)
--

附属明細表

有価証券明細表

(株式)

投資有価証券	その他有 価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		PRIDE OCEAN INVESTMENTS LIMITED	3,125	51,960
		株式会社ネコ・パブリッシング	10,000	9,792
		エヌエスティ・グローバルリスト株式会社	1,000	10,000
		株式会社デジタルアライアンス	99	990
		株式会社伊勢丹	1,692	1,849
		計	15,916	74,592

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	16,096	-	4,903 (4,903)	11,193	6,075	1,620	5,118
車両及び運搬具	1,150	2,925	1,150	2,925	233	233	2,691
器具備品	115,528	45,866	7,942	153,452	86,132	21,219	67,319
有形固定資産計	132,776	48,791	13,995 (4,903)	167,570	92,440	23,073	75,130
無形固定資産							
商標権	706	-	-	706	614	67	91
ソフトウェア	13,625	7,697	532	20,790	8,676	3,327	12,114
その他	435	-	-	435	-	-	435
無形固定資産計	14,768	7,697	532	21,933	9,291	3,394	12,641
長期前払費用	1,515	4,605	650	5,471	-	-	5,471
繰延資産							
株式交付費	5,047	-	4,697	349	233	116	116
社債発行費	5,560	3,465	5,560	3,465	288	288	3,176
繰延資産計	10,607	3,465	10,257	3,814	521	405	3,292

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 有形固定資産の増加の主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額
器具備品	ソフトウェア開発用機器	45,866

3. 無形固定資産の増加の主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額
ソフトウェア	ソフトウェア開発用ソフト	7,697

社債明細表

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第1回新株予約権付社債	平成17年12月26日	700,000 (700,000)	-	-	なし	平成19年12月26日
第2回新株予約権付社債	平成20年3月28日	-	645,000	2.0	なし	平成22年3月26日
合計	-	700,000 (700,000)	645,000	-	-	-

(注) 1. () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第2回
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	125,000
発行価額の総額(千円)	645,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (千円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成20年5月1日から平成22年3月20日

3. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	645,000	-	-	-

借入金等明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	330,000	40,000	3.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	23,088	36,986	3.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,920	102,218	2.5	平成21年～26年
その他有利子負債				
割賦未払金(1年以内返済)	1,181	1,181	10.8	-
割賦未払金(1年超返済)	4,353	3,171	10.8	平成21年～24年
合計	377,543	183,557	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	37,796	19,272	12,300	12,300
割賦未払金	1,181	1,181	808	-

3. 貸借対照表上では割賦未払金は未払金及び長期未払金に含まれております。

引当金明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,393	14,239	-	12,393	14,239
賞与引当金	24,609	29,893	24,609	-	29,893

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

[次へ](#)

被合併会社である株式会社モスインスティテュートの財務諸表
貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年7月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)		
(資産の部)				
流動資産				
1		現金及び預金	89,615	
2		売掛金	420	
3		前払費用	4,573	
4	1	短期貸付金	1,015,000	
5	1	未収入金	6,939	
6		未収消費税等	4,669	
7		その他	6,685	
		流動資産合計	1,127,903	74.0
固定資産				
1 有形固定資産				
		(1) 建物	10,923	
		減価償却累計額	658	
		(2) 工具、器具及び備品	10,702	
		減価償却累計額	1,729	
		有形固定資産合計	19,238	1.3
2 無形固定資産				
		(1) ソフトウェア	2,889	
		(2) 電話加入権	226	
		無形固定資産合計	3,115	0.2
3 投資その他の資産				
		(1) 関係会社株式	334,508	
		(2) 投資有価証券	4	
		(3) 長期債権	23,500	
		(4) 敷金及び保証金	39,690	
		(5) 貸倒引当金	23,500	
		投資その他の資産合計	374,203	24.5
		固定資産合計	396,557	26.0
		資産合計	1,524,460	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1 未払金		14,714	
2 未払費用		194	
3 未払法人税等		8,072	
4 前受収益	1	1,829	
5 預り金		1,602	
6 賞与引当金		981	
流動負債合計		27,394	1.8
固定負債			
1 長期未払金		733	
固定負債合計		733	0.0
負債合計		28,127	1.8
(純資産の部)			
株主資本			
1 資本金		2,802,522	183.8
2 資本剰余金			
(1) 資本準備金		2,773,420	
資本剰余金合計		2,733,420	179.3
3 利益剰余金			
(1) 利益準備金		1,227	
(2) その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		4,040,837	
利益剰余金合計		4,039,609	265.0
株主資本合計		1,496,332	98.2
純資産合計		1,496,332	98.2
負債純資産合計		1,524,460	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		34,094	100.0
売上原価			10,062	29.5
売上総利益			24,031	70.5
販売費及び一般管理費	2		211,481	620.3
営業損失			187,449	549.8
営業外収益				
1 受取利息	1	5,476		
2 受取家賃	1	1,700		
3 違約金収入		5,500		
4 その他		1,608	14,285	41.9
営業外費用				
1 株式交付費		4,137		
2 その他		46	4,184	12.3
経常損失			177,349	520.2
特別利益				
1 事業撤退損失引当金戻入益		7,168	7,168	21.0
特別損失				
1 貸倒引当金繰入		14,000		
2 投資有価証券評価損		134,995		
3 本社移転費		6,348	155,343	455.6
税引前当期純損失			325,524	954.8
法人税、住民税及び事業税		1,210	1,210	3.5
当期純損失			326,734	958.3

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	6,870	45.2
経費	2	8,345	54.8
当期総製造費用		15,215	100.0
期首仕掛品たな卸高		416	
合計		15,632	
期末仕掛品たな卸高			
他勘定振替高	3	5,570	
当期製品製造原価		10,062	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)
賃金手当	5,030

2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)
業務委託料	3,817

3 他勘定振替高の主な内容は、子会社への事業移管に伴う仕掛品の振替であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年 7月31日残高（千円）	2,298,812	2,237,118	2,237,118
事業年度中の変動額			
新株の発行	503,710	496,302	496,302
当期純損失			
自己株式の処分			
事業年度中の変動額合計（千円）	503,710	496,302	496,302
平成20年 7月31日残高（千円）	2,802,522	2,733,420	2,733,420

	株主資本		
	利益準備金	利益剰余金	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計
繰越利益剰余金			
平成19年 7月31日残高（千円）	1,227	3,713,777	3,712,549
事業年度中の変動額			
新株の発行			
当期純損失		326,734	326,734
自己株式の処分		326	326
事業年度中の変動額合計（千円）		327,060	327,060
平成20年 7月31日残高（千円）	1,227	4,040,837	4,039,609

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
平成19年 7月31日残高（千円）	326	823,054	823,054
事業年度中の変動額			
新株の発行		1,000,012	1,000,012
当期純損失		326,734	326,734
自己株式の処分	326		
事業年度中の変動額合計（千円）	326	673,278	673,278
平成20年 7月31日残高（千円）		1,496,332	1,496,332

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

前事業年度
(自 平成19年 8月 1日
至 平成20年 7月31日)

当社は、当事業年度においても前事業年度に引き続き、187,449千円の営業損失を計上し、また、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスが続いております。これにより、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、事業拡大及び当社の運営資金に対処すべく、平成20年2月18日に第三者割当増資1,000百万円を調達し、当面の資金は確保されたと考えております。

当社は、前期に引き続き既存事業である治験ビジネスにおいて、(株)モス・イノベーション、(株)コスメックスの財務体質の改善に取組み、また主力サービスにつきましても、集中と選択、無駄の排除等の徹底した改革を断行し、更なる体制強化を行い、製薬会社等のニーズにあったサービスメニューとなり、受注拡大、収益拡大を図っております。

また、(株)モス・ファイナンスは、動産を担保としたファイナンス事業を中心に事業を本格的にスタートし、(株)モス・アドバイザーズもビジネスコンサルティング等を中心としたサービスで事業を同様に本格化し、受注拡大、収益拡大につながりました。

今後、子会社各社の治験ビジネスを中心とした既存事業の更なる拡大と、「医療関連企業・医療機関」の経営側に立った金融関連アドバイス、治験ビジネスで蓄積したノウハウや人材派遣の経験を基に、大学や医薬関連企業との太いパイプを活かしつつ、フィナンシャルの視点からのサービスを融合させることにより、ビジネスの可能性を更に拡大し、収益の向上に取組み、グループ全体の黒字化、財政状態の健全化を実現してまいり所存でございます。

事業拡大及び当社の運営資金につきましては、親会社である日本アジアホールディングズ(株)との協力関係を引き続き維持してまいります。

財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、建物については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～15年 工具、器具及び備品 4年～6年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっております。
3 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用計上しております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。 (2) 賞与引当金 賞与については、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込み額の当事業年度負担分を計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年7月31日)	
1 関係会社に対する資産及び負債	
未収入金	6,685千円
短期貸付金	1,015,000千円
前受収益	1,829千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	
売上高	16,774千円
受取利息	4,698千円
受取家賃	1,700千円
2 販売費及び一般管理費の内訳	
販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用はほぼ0%であり、一般管理費に属する費用はほぼ100%であります。	
なお、主な費目と金額については次のとおりであります。	
役員報酬	37,824千円
給料手当	27,605千円
賃借料	10,613千円
業務委託料	27,418千円
租税公課	13,762千円
支払手数料	26,505千円
支払報酬	28,461千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年8月1日至平成20年7月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	122.77		122.77	

(変動事由の概要)

減少数の内訳は次のとおりであります。

自己株式消却による減少 122.77株

(リース取引関係)

		前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具、器具及び備品(千円)	合計 (千円)	
取得価額相当額	7,226	7,226	
減価償却累計額相当額	5,109	5,109	
減損損失累計額相当額	2,116	2,116	
期末残高相当額			
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高			
1年以内	千円		
1年超	千円		
合計	千円		
リース資産減損勘定期末残高	2,313千円		
(注) リース資産減損勘定期末残高のうち1,580千円は流動負債の部の未払金に、733千円は固定負債の部の長期未払金に計上しております。			
支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	千円		
リース資産減損勘定取崩額	1,580千円		
減価償却費相当額	千円		
支払利息相当額	千円		
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年8月1日至 平成20年7月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年7月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
関係会社株式評価損	36,190千円
投資有価証券評価損	54,929千円
減価償却超過額	747千円
貸倒引当金	9,562千円
賞与引当金	399千円
リース除却損	941千円
未払事業税	2,792千円
その他	51千円
繰越欠損金	1,527,888千円
繰延税金資産小計	1,633,503千円
評価性引当額	1,633,503千円
繰延税金資産合計	千円
繰延税金負債	千円
繰延税金資産の純額	千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
税引前当期純損失が計上されているため、この差異の内訳については記載していません。	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	
1株当たり純資産額	94.17円
1株当たり当期純損失金額	27.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,496,332
普通株式に係る純資産額(千円)	1,496,332
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当事業年度末の純資産額との差額(千円)	
普通株式の発行済株式数(株)	15,890,149
普通株式の自己株式数(株)	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,890,149

2. 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度
当期純損失(千円)	326,734
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純損失(千円)	326,734
普通株式の期中平均株式数(株)	11,822,095.72
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	電子開示システム「EDINET」(EDINETコード E05295)において登録している平成20年10月30日付有価証券報告書上の「第4 提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載されているすべてであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)
該当事項はありません。

附属明細表
有価証券明細表
株式

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ピュア・グリーン(株)	4,900	4
		小計	4,900	4
計			4,900	4

固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	10,923	-	10,923	658	658	10,264
工具、器具及び備品	-	10,702	-	10,702	1,729	1,729	8,973
有形固定資産計	-	21,625	-	21,625	2,387	2,387	19,238
無形固定資産							
ソフトウェア	-	3,280	-	3,280	391	391	2,889
電話加入権	226	-	-	226	-	-	226
無形固定資産計	226	3,280	-	3,506	391	391	3,115

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社移転に伴う設備及び工事	10,923千円
工具、器具及び備品	業務効率化のためのIT投資	10,702千円
ソフトウェア	業務効率化のためのIT投資	3,280千円

引当金明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,500	14,000	-	-	23,500
賞与引当金	1,914	981	1,914	-	981
事業撤退損失引当金	7,168	-	7,168	-	-

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から翌年4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日、4月30日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は以下の当社ホームページに掲載しております。 公告掲載URL http://www.japanasiagroup.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第21期）（自平成19年11月1日至平成20年10月31日）平成21年1月28日関東財務局長に提出
- (2) 四半期報告書及び確認書
（第22期第1四半期）（自平成20年11月1日至平成21年1月31日）平成21年3月16日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
上記(1)の有価証券報告書に係る訂正報告書 平成21年6月25日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）平成20年11月14日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書の訂正報告書
上記(4)の臨時報告書に係る訂正報告書 平成20年11月20日関東財務局長に提出
- (6) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）及び第4号（主要株主の異動）並びに第9号（代表取締役の異動）平成20年11月27日関東財務局長に提出
- (7) 臨時報告書の訂正報告書
上記(4)の臨時報告書に係る訂正報告書 平成20年11月27日関東財務局長に提出
- (8) 臨時報告書の訂正報告書
上記(7)の訂正臨時報告書に係る訂正報告書 平成20年12月16日関東財務局長に提出
- (9) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）平成21年3月24日関東財務局長に提出
- (10) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）平成21年5月25日関東財務局長に提出
- (11) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）平成21年6月25日関東財務局長に提出
- (12) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査公認会計士等の異動）平成21年7月6日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年1月27日

株式会社ジー・エフグループ
取締役会 御中

アス力監査法人

指定社員 公認会計士 福島 正己
業務執行社員

指定社員 公認会計士 城 哲哉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジー・エフグループ（旧会社名 株式会社ジー・エフ）の平成19年11月1日から平成20年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジー・エフグループ及び連結子会社の平成20年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、連続して営業損失を計上している。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じている。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成20年11月14日開催の取締役会において、新株予約権の取得および消却について決議し、平成20年11月14日をもって399個を消却している。
3. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成20年11月27日開催の取締役会において、当社を存続会社とし、日本アジアグループ株式会社および株式会社モスインスティテュートを消滅会社とする三社間の吸収合併について合意し、合併契約を締結している。なお、会社は平成21年2月20日をもって、日本アジアグループ株式会社に商号変更する予定である。
4. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成20年11月27日開催の取締役会において、平成21年1月27日開催予定の株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、決算期を毎年4月30日に変更することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 7月29日

日本アジアグループ株式会社
取締役会 御中

アス力監査法人

指定社員 公認会計士 福島 正己
業務執行社員

指定社員 公認会計士 法木 右近
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アジアグループ株式会社の平成20年11月1日から平成21年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アジアグループ株式会社（旧会社名 株式会社ジー・エフグループ）及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本アジアグループ株式会社の平成21年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本アジアグループ株式会社が平成21年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年1月27日

株式会社ジー・エフグループ
取締役会 御中

アス力監査法人

指定社員 公認会計士 福島 正己
業務執行社員

指定社員 公認会計士 城 哲哉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジー・エフグループ（旧会社名 株式会社ジー・エフ）の平成19年11月1日から平成20年10月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジー・エフグループの平成20年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、連続して営業損失を計上している。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じている。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成20年11月14日開催の取締役会において、新株予約権の取得および消却について決議し、平成20年11月14日をもって399個を消却している。
3. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成20年11月27日開催の取締役会において、当社を存続会社とし、日本アジアグループ株式会社および株式会社モスインスティテュートを消滅会社とする三社間の吸収合併について合意し、合併契約を締結している。なお、会社は平成21年2月20日をもって、日本アジアグループ株式会社に商号変更する予定である。
4. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成20年11月27日開催の取締役会において、平成21年1月27日開催予定の株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、決算期を毎年4月30日に変更することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成20年7月28日

株式会社エーティーエルシステムズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 氏原 修一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 晶

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥田 穰司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーティーエルシステムズの平成19年5月1日から平成20年4月30日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エーティーエルシステムズの平成20年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前題に関する注記に記載のとおり、会社は当事業年度において、営業損失505,853千円、当期純損失548,557千円という多額の損失を計上している。また当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、344,930千円のマイナスであり、2期連続のマイナスとなっている。さらに、当事業年度に新たに発行した転換社債の残高は645,000千円であり、貸借対照表日現在の手元資金残高、キャッシュ・フローの状況を踏まえれば、転換社債の償還資金が十分に確保されていない状況にある。当該状況により、継続企業の前題に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する事業計画等は当該注記に記載されている。会社の作成した財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成20年10月30日

株式会社 モスインスティテュート
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	福島 正己
指定社員 業務執行社員	公認会計士	城 哲哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モスインスティテュートの平成19年8月1日から平成20年7月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モスインスティテュートの平成20年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況に記載されているとおり、会社は当事業年度においても前事業年度に引き続き、187,449千円の営業損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスが続いている。これにより、会社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成21年7月29日

日本アジアグループ株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 福島 正己
業務執行社員

指定社員 公認会計士 法木 右近
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アジアグループ株式会社の平成20年11月1日から平成21年4月30日までの第22期事業年度の財務諸表すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アジアグループ株式会社の平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。